

令和2年度第1回 山口県地域訓練協議会

配付資料一覧

- 資料1 山口県の雇用情勢（令和2年9月分）
- 資料2 公共職業訓練の実施状況（山口県）
- 資料3 公共職業訓練の実施状況及び求職者支援訓練の認定状況等（高齢・障害・求職者雇用支援機構山口支部）
- 資料4 職業訓練受講あっせん状況（令和元年度・令和2年度）
- 資料5 求職者支援訓練の実施状況（令和元年度）
- 資料6 求職者支援訓練の実施状況（令和2年度）
- 資料7 令和3年度全国職業訓練実施計画の策定に当たっての方針（案）及び山口県地域職業訓練実施計画の策定に当たっての方針（案）
- 資料8 地域における職業訓練の質の検証・改善に係る業務について
- 資料9 【参考資料】
 - ・ eラーニングチラシ
 - ・ 生産性向上人材育成支援センターにおける中小企業等の人材育成を支援する取組
 - ・ 令和2年度山口県職業訓練実施計画

山口県の雇用情勢（令和2年9月分）



© 山口県

山口県の雇用情勢の概況(令和2年9月)

雇用情勢基調判断

山口労働局

求人が求職を上回って推移しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きが続いている。(6か月連続)

【参考】過去の基調判断

平成27年 5月～「一部に弱さが残るものの、着実に改善が進んでいる」

平成28年 9月～「着実に改善が進んでいる」

平成30年12月～「着実に改善が進む中、求人が求職を大幅に上回って推移している」

令和 2年 1月～「改善が進む中、求人が求職を大幅に上回って推移している」

(3年4か月ぶりに下方修正)

令和 2年 2月～「求人が求職を大幅に上回って推移しているが、新型コロナウイルス感染症が雇用
に与える影響に十分注意する必要がある」(2か月連続の下方修正)

令和 2年 3月～「求人が求職を大幅に上回って推移しているが、新型コロナウイルス感染症の影響
により、一部に弱い動きがみられる」(3か月連続の下方修正)

令和 2年 4月～「求人が求職を上回って推移しているが、新型コロナウイルス感染症の影響
により、弱い動きがみられる」(4か月連続の下方修正)


有効求人倍率 (季節調整値)	新規求人数 (季節調整値)	新規求職者数 (季節調整値)	正社員 有効求人倍率 (原数値)	就業地別 有効求人倍率 (季節調整値) 【試算値】
1.20倍 前月比0.02P上昇	8,805人 前月比2.1%増加	3,835人 前月比13.8%減少	1.08倍 前年同月比0.27P低下	1.36倍 前月比0.01P上昇

県内経済の判断

山口県金融経済情勢: 令和2年10月(日本銀行下関支店)

県内景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い状況が続いている。

山口県内の経済情勢: 令和2年10月(財務省中国財務局山口財務事務所)

県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。(前回比較: )

【参考】中国地方の動向 有効求人倍率(季節調整値)

	令和2年7月	令和2年8月	令和2年9月
山口県	1.22	1.18	1.20
鳥取県	1.26	1.20	1.19
島根県	1.44	1.35	1.30
岡山県	1.44	1.43	1.38
広島県	1.35	1.22	1.19
全国	1.08	1.04	1.03

◎用語の解説

○季節調整値

求人数や求職者数は経済状況だけでなく、季節的な理由により、一定の規則性をもって変化する数字(原数値)をみるだけでは、変化が経済状況によるものか、季節的な理由によるものかわからないので、「季節的な変化を取り除いた数値」で比較する必要があり、これを「季節調整」といい、季節調整を行った数値を「季節調整値」という。
(季節調整値＝原数値÷季節指数×100)

○新規求人数

期間中に新たに受け付けた求人数(採用予定人員)をいう。

○月間有効求人数

前月から繰り越された有効求人数(前月末日現在において、求人票の有効期限が翌月以降にまたがっている未充足の求人数をいう。)と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

○新規求職申込件数

期間中に新たに受け付けた求職申し込みの件数をいう。

○月間有効求職者数

前月から繰り越された有効求職者数(前月末日現在において、求職票の有効期限が翌月以降にまたがっている就職未内定者の求職者をいう。)と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

○求人倍率

求職者に対する求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た「新規求人倍率」と、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た「有効求人倍率」の2種類がある。

○正社員

パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員、正職員などと呼称される正規労働者をいう。

厚生労働省山口労働局発表
令和2年10月30日（金）

報道関係者各位

担 当	厚生労働省 山口労働局 職業安定部 職業安定課長 上野 浩治 同地方労働市場情報官 浅田 忠幸 電話 (083) 995-0380
--------	--

山口県の雇用情勢(令和2年9月分)について

～有効求人倍率は1.20倍となり、前月から0.02ポイント上昇～

【有効求人倍率(季節調整値)】

1.20倍(前月から0.02ポイント上昇)

【基調判断】

県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きが続いている。
(6か月連続で判断維持)

※過去の基調判断

- ・平成30年12月～「着実に改善が進む中、求人が求職を大幅に上回って推移している。」
- ・令和 2年 1月～「改善が進む中、求人が求職を大幅に上回って推移している。」
(3年4か月ぶりに下方修正)
- ・令和 2年 2月～「求人が求職を大幅に上回って推移しているが、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある。」(2か月連続で下方修正)
- ・令和 2年 3月～「求人が求職を大幅に上回って推移しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱い動きがみられる。」(3か月連続で下方修正)
- ・令和 2年 4月～「求人が求職を上回って推移しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きがみられる。」(4か月連続で下方修正)

【解 説】

1 有効求人倍率(季節調整値)の状況

- 有効求人数が前月比0.5%減少し、有効求職者数が前月比1.9%減少したことから、前月を0.02ポイント上回り、1.20倍となった。

- ・ 有効求人倍率(季節調整値) 1.20倍(前月比0.02ポイント上昇)
- ・ 有効求人数(季節調整値) 23,879人(前月比0.5%減少)
- ・ 有効求職者数(季節調整値) 19,879人(前月比1.9%減少)

2 新規求人倍率（季節調整値）の状況

- 新規求人数が前月比2.1%増加し、新規求職者数が前月比13.8%減少したことから、前月を0.36ポイント上回り、2.30倍となった。

- ・ 新規求人倍率（季節調整値） 2.30倍（前月比0.36ポイント上昇）
- ・ 新規求人数（季節調整値） 8,805人（前月比2.1%増加）
- ・ 新規求職者数（季節調整値） 3,835人（前月比13.8%減少）

3 正社員有効求人倍率（原数値）の状況

- 正社員有効求人倍率(原数値)は、1.08倍となり、4年1か月連続、1倍台で推移している。前年同月比では0.27ポイント下回った。

- ・ 正社員有効求人倍率（原数値） 1.08倍（前年同月比0.27ポイント低下）
- ・ 正社員有効求人数（原数値） 12,887人（前年同月比15.7%減少）
- ・ 正社員有効求職者数（原数値） 11,928人（前年同月比5.2%増加）

4 産業別新規求人数の前年同月との比較状況

- 100人以上増加した産業
該当なし
- 100人以上減少した産業
「製造業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」

5 ハローワーク別有効求人倍率（原数値）の状況

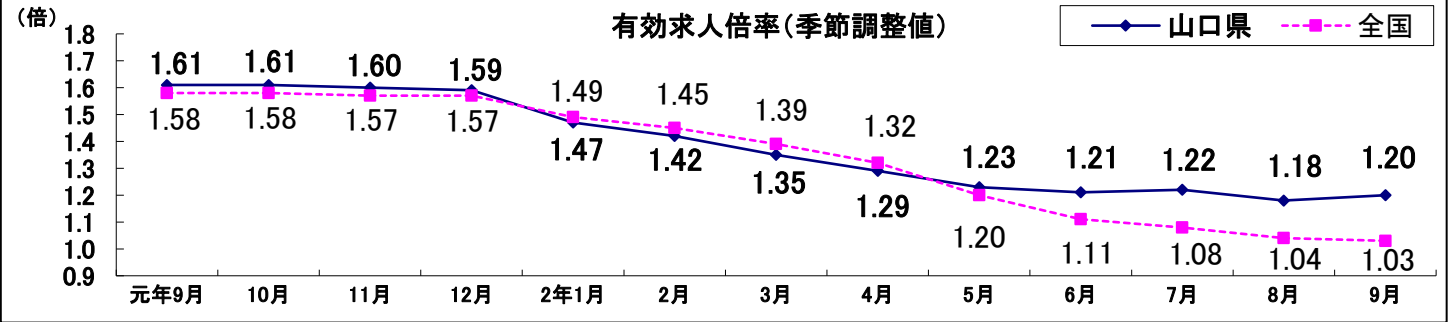
- 最も高い地域・・・ハローワーク宇部の1.52倍
- 最も低い地域・・・ハローワーク岩国の1.01倍

6 就業地別有効求人倍率（季節調整値）【試算値】の状況

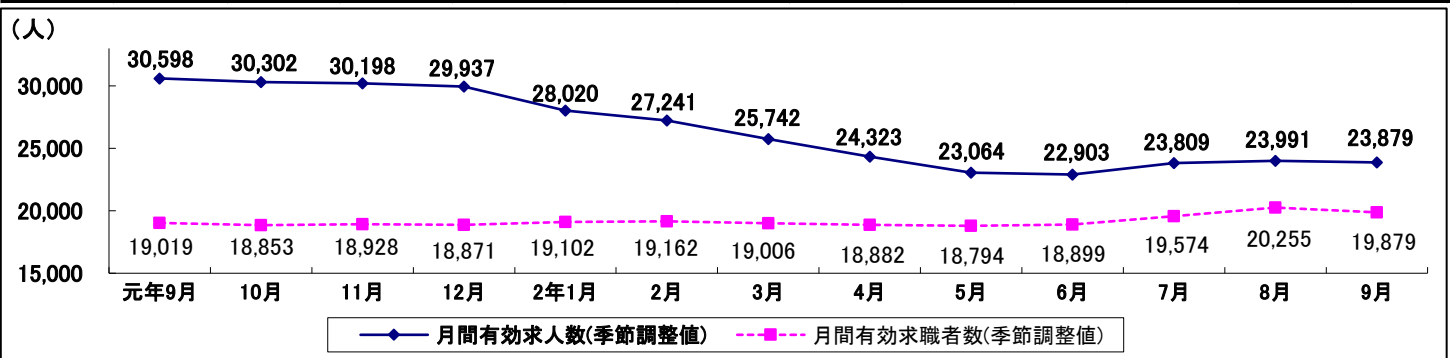
- 前月を0.01ポイント上回り、1.36倍となった。

※ 就業地別有効求人倍率は、企業の所在する都道府県ではなく、実際に就業する都道府県を求人地として試算したもの。

1 有効求人倍率の推移(季節調整値)

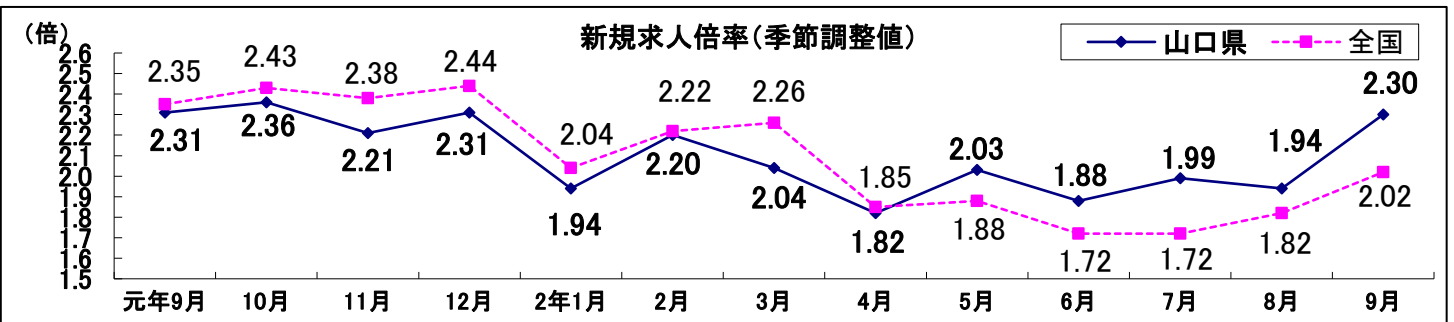


有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度	1.57	1.56	1.57	1.56	1.60	1.60	1.62	1.62	1.66	1.65	1.65	1.62
令和元年度	1.63	1.62	1.62	1.61	1.60	1.61	1.61	1.60	1.59	1.47	1.42	1.35
令和2年度	1.29	1.23	1.21	1.22	1.18	1.20						



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

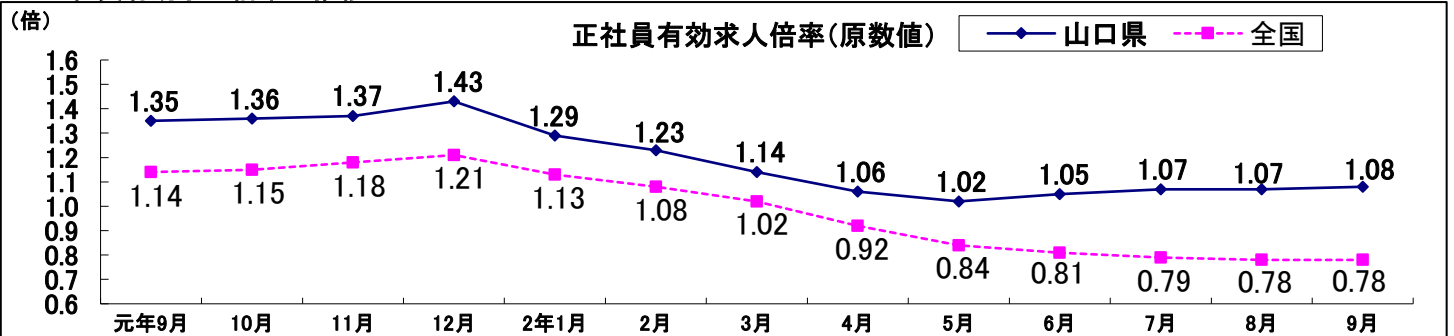
2 新規求人倍率の推移(季節調整値)



新規求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度	2.21	2.19	2.29	2.25	2.37	2.26	2.32	2.34	2.44	2.34	2.33	2.31
令和元年度	2.46	2.28	2.28	2.33	2.32	2.31	2.36	2.21	2.31	1.94	2.20	2.04
令和2年度	1.82	2.03	1.88	1.99	1.94	2.30						

(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

3 正社員有効求人倍率の推移



正社員有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度	1.13	1.14	1.19	1.21	1.26	1.28	1.30	1.33	1.44	1.41	1.36	1.28
令和元年度	1.24	1.24	1.27	1.28	1.31	1.35	1.36	1.37	1.43	1.29	1.23	1.14
令和2年度	1.06	1.02	1.05	1.07	1.07	1.08						

(注) 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求職者を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

4 産業別新規求人状況

(単位:人・%)

産業別	年月												対前年同月比		
	元年					2年								増減差	増減率(%)
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月		
農 林 漁 業	43	82	37	31	37	62	59	32	46	36	38	32	47	4	9.3
鉱業、採石業、砂利採取業	11	8	1	11	1	2	9	3	0	11	4	3	10	▲1	▲9.1
建設業	1,416	1,249	1,155	1,344	1,025	1,147	1,170	1,134	1,163	1,356	1,246	1,143	1,400	▲16	▲1.1
製造業	1,194	1,123	1,006	962	888	817	881	671	724	801	758	710	891	▲303	▲25.4
食料品製造業	348	240	285	265	197	181	263	164	175	205	174	184	289	▲59	▲17.0
繊維工業	36	26	27	29	18	29	23	17	24	24	31	16	25	▲11	▲30.6
化学工業	66	67	109	90	92	90	77	43	79	69	41	58	58	▲8	▲12.1
金属製品製造業	135	111	120	125	92	97	98	93	86	130	98	103	143	8	5.9
はん用機械器具製造業	91	136	61	76	118	38	76	65	72	51	79	64	53	▲38	▲41.8
生産用機械器具製造業	62	22	19	44	26	22	38	14	23	24	32	20	26	▲36	▲58.1
電気機械器具製造業	65	50	41	46	32	38	76	25	22	52	31	20	47	▲18	▲27.7
輸送用機械器具製造業	89	113	83	80	54	105	50	85	79	77	86	109	62	▲27	▲30.3
電気・ガス・熱供給・水道業	13	15	9	14	18	10	7	13	9	4	15	18	13	0	0.0
情報通信業	71	95	92	48	90	104	35	79	68	37	84	57	69	▲2	▲2.8
運輸業、郵便業	707	1,009	864	612	778	656	636	737	483	509	724	440	542	▲165	▲23.3
卸売業、小売業	1,789	1,988	1,522	1,452	1,435	1,626	1,326	1,132	1,161	1,301	1,375	1,367	1,393	▲396	▲22.1
金融業、保険業	74	45	51	55	37	29	40	34	57	30	25	47	39	▲35	▲47.3
不動産業、物品賃貸業	166	219	165	188	139	163	184	94	151	151	93	145	133	▲33	▲19.9
学術研究、専門・技術サービス業	187	190	207	124	136	141	161	93	84	148	100	128	133	▲54	▲28.9
宿泊業、飲食サービス業	677	659	583	578	529	503	477	322	384	473	432	398	525	▲152	▲22.5
生活関連サービス業、娯楽業	582	551	631	641	499	607	548	339	346	457	313	365	398	▲184	▲31.6
教育、学習支援業	152	222	122	121	203	141	289	96	64	130	120	87	121	▲31	▲20.4
医療、福祉	2,541	2,580	2,385	2,616	2,517	2,379	2,365	2,181	2,087	2,299	2,263	2,185	2,302	▲239	▲9.4
複合サービス事業	51	132	97	44	66	62	42	50	80	51	45	53	46	▲5	▲9.8
サービス業(他に分類されないもの)	930	1,016	886	944	825	896	744	660	724	772	839	671	828	▲102	▲11.0
公務(他に分類されるものを除く)その他	192	141	476	417	491	428	243	182	338	269	149	159	147	▲45	▲23.4
合計	10,796	11,324	10,289	10,202	9,714	9,773	9,216	7,852	7,969	8,835	8,623	8,008	9,037	▲1,759	▲16.3

(注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

2 平成25年10月改訂「日本標準産業分類」に基づく区分による。

新規求人数を産業別に前年同月と比較すると、以下のとおりである。

(前年同月より100人以上増加した産業)
該当なし

(前年同月より100人以上減少した産業)

製造業(303人)、運輸業、郵便業(165人)、卸売業、小売業(396人)、宿泊業、飲食サービス業(152人)、生活関連サービス業、娯楽業(184人)、医療、福祉(239人)、サービス業(他に分類されないもの)(102人)

5 公共職業安定所別有効求人倍率の推移

(単位:倍)

安定所別 年 月	山口	下関	宇部	防府	萩	徳山	下松	岩国	柳井	県 季節調整値	全国 季節調整値
	平成29年度	1.56	1.65	1.48	1.41	1.63	1.55	1.25	1.45	1.50	1.51
平成30年度	1.79	1.71	1.63	1.61	1.67	1.45	1.43	1.48	1.48	1.61	1.62
令和元年度	1.64	1.71	1.68	1.49	1.56	1.47	1.37	1.37	1.44	1.56	1.55
令和元年9月	1.68	1.85	1.65	1.57	1.63	1.49	1.42	1.40	1.39	1.61	1.58
10月	1.72	1.95	1.72	1.50	1.64	1.53	1.41	1.38	1.39	1.61	1.58
11月	1.74	1.97	1.79	1.50	1.72	1.49	1.45	1.38	1.39	1.60	1.57
12月	1.89	1.99	1.95	1.56	1.74	1.58	1.53	1.43	1.44	1.59	1.57
令和2年1月	1.64	1.68	1.82	1.35	1.51	1.53	1.45	1.35	1.71	1.47	1.49
2月	1.47	1.53	1.76	1.27	1.41	1.50	1.31	1.47	1.56	1.42	1.45
3月	1.31	1.43	1.54	1.11	1.34	1.37	1.17	1.35	1.44	1.35	1.39
4月	1.13	1.34	1.38	0.94	1.11	1.14	1.10	1.13	0.99	1.29	1.32
5月	1.05	1.26	1.26	1.02	1.02	1.07	1.13	0.97	0.95	1.23	1.20
6月	1.08	1.26	1.32	1.03	1.09	1.07	1.18	0.99	0.98	1.21	1.11
7月	1.10	1.33	1.36	1.06	1.07	1.13	1.16	1.04	1.05	1.22	1.08
8月	1.09	1.35	1.41	1.06	1.11	1.06	1.17	0.97	1.02	1.18	1.04
9月	1.06	1.33	1.52	1.08	1.15	1.11	1.14	1.01	1.07	1.20	1.03

(注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

2 県及び全国の各月の数値は、季節調整値である。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

6 公共職業安定所別有効求人倍率(正社員)の推移

(新規学卒者を除く)

(単位:倍)

安定所別 年月	山口	下関	宇部	防府	萩	徳山	下松	岩国	柳井	県
平成30年度	1.19	1.34	1.39	1.30	1.28	1.27	1.27	1.19	1.06	1.27
令和元年度	1.13	1.40	1.45	1.22	1.31	1.37	1.24	1.20	1.09	1.29
令和元年9月	1.21	1.54	1.47	1.26	1.35	1.39	1.32	1.24	1.07	1.35
10月	1.21	1.62	1.50	1.22	1.32	1.42	1.32	1.20	1.04	1.36
11月	1.21	1.61	1.52	1.21	1.45	1.40	1.32	1.22	1.06	1.37
12月	1.30	1.63	1.61	1.29	1.44	1.49	1.37	1.24	1.12	1.43
令和2年1月	1.07	1.36	1.52	1.10	1.35	1.44	1.24	1.19	1.33	1.29
2月	0.96	1.21	1.51	1.04	1.24	1.41	1.17	1.31	1.27	1.23
3月	0.87	1.18	1.38	0.92	1.13	1.26	1.09	1.27	1.10	1.14
4月	0.84	1.18	1.25	0.84	1.01	1.14	1.06	1.17	0.78	1.06
5月	0.82	1.18	1.15	0.89	0.98	1.07	1.11	1.00	0.80	1.02
6月	0.86	1.14	1.18	0.93	1.00	1.13	1.19	1.04	0.86	1.05
7月	0.89	1.18	1.21	0.89	0.96	1.13	1.18	1.08	0.93	1.07
8月	0.88	1.19	1.27	0.85	1.01	1.05	1.23	0.97	0.91	1.07
9月	0.88	1.18	1.37	0.89	1.01	1.07	1.16	0.97	0.95	1.08

(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

7 態様別新規求職者(常用)

項目	年月	年月												前年との比較		
		元年 9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	増減差	増減比(%)
新規求職者	常用計	4,593	4,478	3,959	3,285	5,179	4,473	4,933	5,864	4,085	4,617	4,254	3,821	3,937	-656	-14.3
在職者	常用計	1,291	1,299	1,279	1,190	1,646	1,589	1,716	1,144	940	1,189	1,232	1,116	1,100	-191	-14.8
	全体に占める割合	28.1	29.0	32.3	36.2	31.8	35.5	33.8	19.5	23.0	25.8	29.0	29.2	27.9	-0.2	-0.7
離職者	常用計	2,788	2,707	2,231	1,786	3,052	2,439	2,622	4,270	2,843	2,954	2,615	2,340	2,402	-386	-13.8
	全体に占める割合	60.7	60.5	56.4	54.4	58.9	54.5	53.2	72.8	69.6	64.0	61.5	61.2	61.0	0.3	0.5
前雇業者	常用計	2,735	2,652	2,186	1,757	2,982	2,389	2,568	4,217	2,791	2,904	2,580	2,298	2,367	-368	-13.5
	定年	97	117	79	72	142	95	140	333	124	114	124	107	104	7	7.2
事業主都合	常用計	512	540	417	335	601	516	492	1,401	806	843	696	513	480	-32	-6.3
	全体に占める割合	11.1	12.1	10.5	10.2	11.6	11.5	10.0	23.9	19.7	18.3	16.4	13.4	12.2	1.1	9.9
自己都合	常用計	2,123	1,991	1,688	1,349	2,234	1,775	1,932	2,480	1,860	1,946	1,759	1,675	1,782	-341	-16.1
	全体に占める割合	46.2	44.5	42.6	41.1	43.1	39.7	39.2	42.3	45.5	42.1	41.3	43.8	45.3	-0.9	-1.9
理由不明	常用計	3	4	2	1	5	3	4	3	1	1	1	3	1	-2	-66.7
前職自営・他	常用計	53	55	45	29	70	50	54	53	52	50	35	42	35	-18	-34.0
無業者	常用計	514	472	449	309	481	445	595	450	302	474	407	365	435	-79	-15.4
	全体に占める割合	11.2	10.5	11.3	9.4	9.3	9.9	12.1	7.7	7.4	10.3	9.6	9.6	11.0	-0.2	-1.8
家事・育児	常用計	226	166	151	90	217	183	172	129	105	222	156	131	179	-47	-20.8
その他	常用計	288	306	298	219	264	262	423	321	197	252	251	234	256	-32	-11.1
不明	常用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

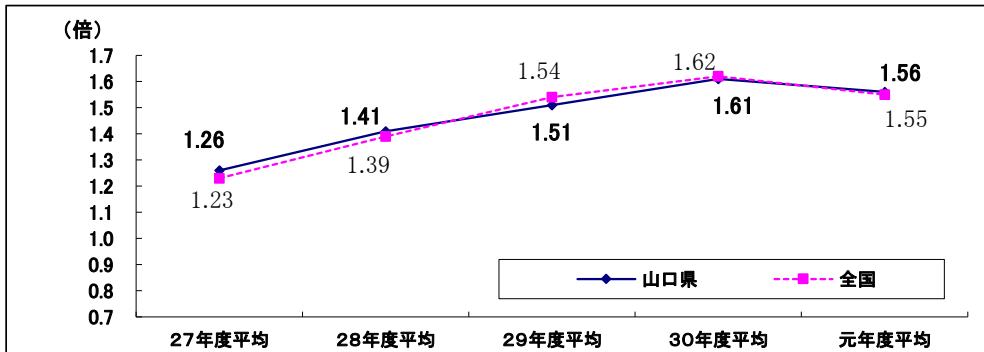
(注) 新規学卒者及び臨時・季節を除きパートタイムを含む。

主要業務概要

項目	本月 (02.9)	前月 (02.8)	前年同月 (01.9)	増減率(%)	
				前月比	前年同月比
新規求職申込件数	3,952	3,835	4,607	-	▲ 14.2
	※ 3,835	※ 4,449	※ 4,713	▲ 13.8	-
月間有効求職者数	19,909	19,892	18,884	-	5.4
	※ 19,879	※ 20,255	※ 19,019	▲ 1.9	-
新規求人数	9,037	8,008	10,796	-	▲ 16.3
	※ 8,805	※ 8,628	※ 10,898	2.1	-
月間有効求人数	23,836	23,389	30,325	-	▲ 21.4
	※ 23,879	※ 23,991	※ 30,598	▲ 0.5	-
正社員月間有効求職者数	11,928	11,955	11,343	-	5.2
正社員月間有効求人数	12,887	12,745	15,286	-	▲ 15.7

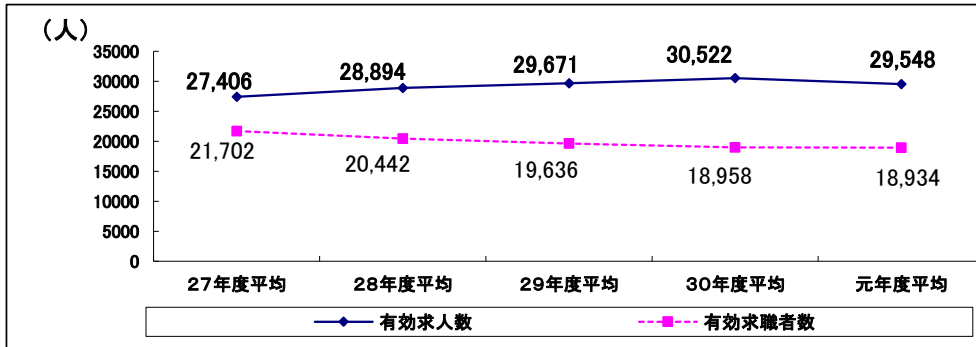
- (注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、正社員については、パートタイムを除く。
 2 正社員の月間有効求職者数は、パートを除く常用の求職者数であり、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれる。
 3 ※は季節調整値。季節調整値とは、一年を周期として繰り返す季節的な要因による変動の影響を取り除いた値であり月々の変化を見たり、地域間の比較をする場合によく用いられる。

有効求人倍率



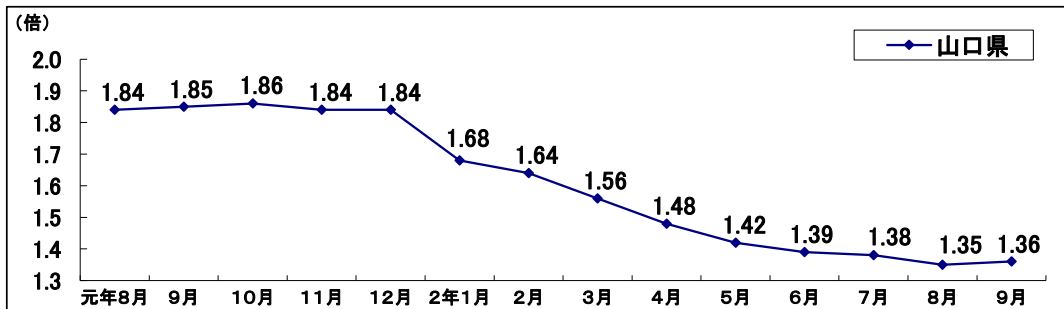
(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

有効求人数・有効求職者数



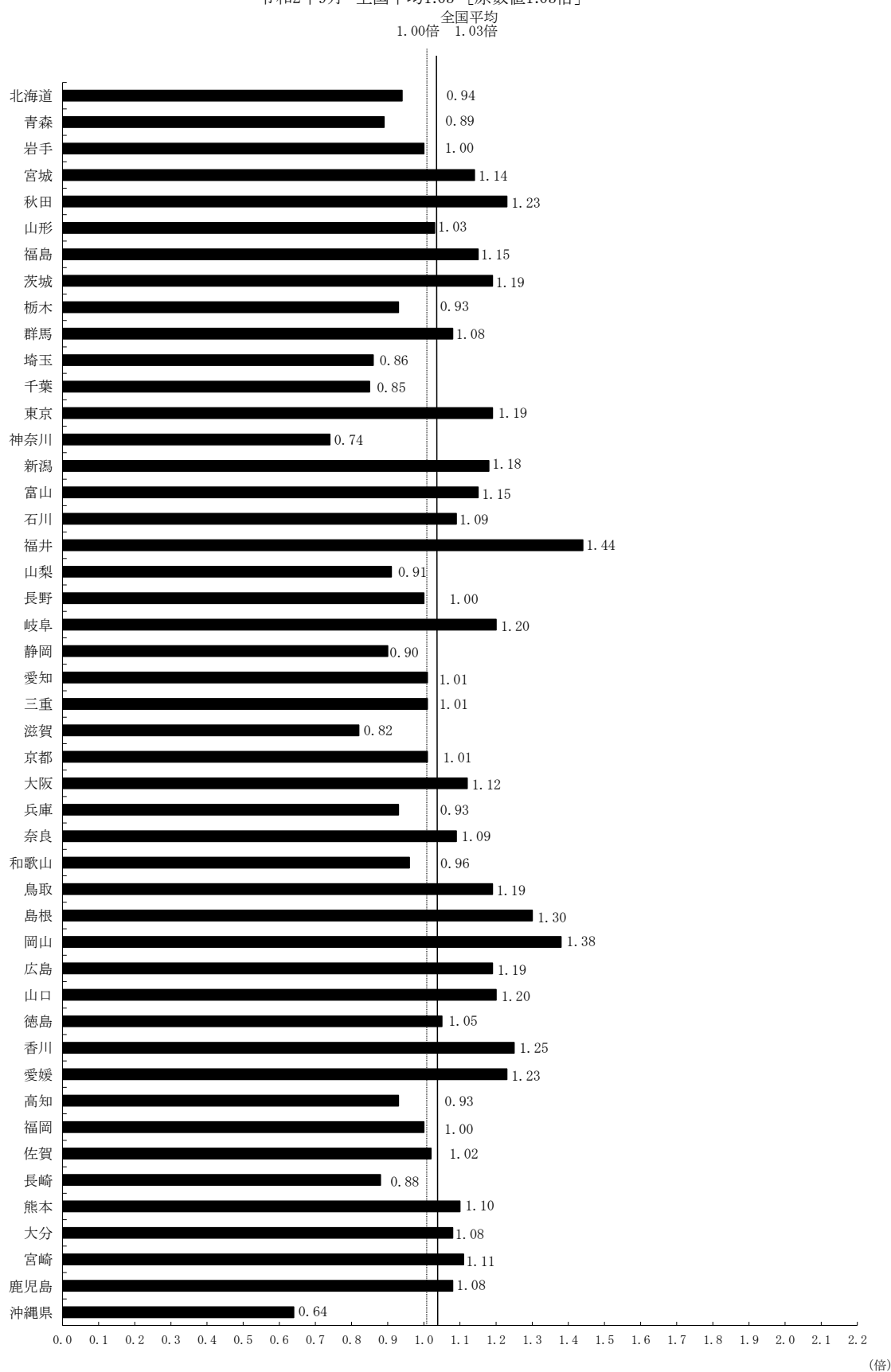
(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

(参考) 就業地別有効求人倍率(季節調整値)【試算値】



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 令和2年9月 全国平均1.03 [原数値1.03倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改定される。

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

求人・求職 バランスシート

令和2年9月

山口労働局職業安定課

職業分類	有効求人数	有効求職者数	有効求人倍率
職業計	22,722	19,833	1.15
A管理的職業	70	47	1.49
B専門的・技術的職業	4,286	2,378	1.80
07開発技術者	116	43	2.70
08製造技術者	98	215	0.46
09建築・土木技術者等	821	109	7.53
10情報処理・通信技術者	100	129	0.78
11その他の技術者	25	15	1.67
12医師、薬剤師等	137	50	2.74
13保健師、助産師等	1,286	778	1.65
14医療技術者	450	151	2.98
15その他の保健医療	130	137	0.95
16社会福祉の専門的職業	825	416	1.98
22美術家、デザイナー等	70	96	0.73
05.06.17～21.23.24その他の専門的職業	228	239	0.95
C事務的職業	1,615	4,260	0.38
25一般事務員	1,099	3,825	0.29
26会計事務員	160	199	0.80
27生産関連事務員	144	57	2.53
28営業・販売関連事務員	107	93	1.15
29外勤事務員	14	0	-
30運輸・郵便事務	66	22	3.00
31事務用機器操作の職業	25	64	0.39
D販売の職業	2,767	1,169	2.37
32商品販売の職業	1,483	855	1.73
33販売類いの職業	67	12	5.58
34営業の職業	1,217	302	4.03
Eサービスの職業	5,124	1,920	2.67
35家庭生活支援サービス	31	3	10.33
36介護サービスの職業	2,361	709	3.33
37保健医療サービス	430	111	3.87
38生活衛生サービス	383	80	4.79
39飲食物調理の職業	834	580	1.44
40接客・給仕の職業	857	298	2.88
41居住施設・ビルの管理	41	37	1.11
42その他のサービス	187	102	1.83
F保安の職業	579	129	4.49
G農林漁業の職業	136	108	1.26
H生産工程の職業	2,613	1,322	1.98
49生産設備(金属)	28	20	1.40
50生産設備(金属除く)	52	53	0.98
51生産設備(機械)	13	23	0.57
52金属材料製造等	618	184	3.36
54製品製造・加工処理	723	428	1.69
57機械組立の職業	292	245	1.19
60機械整備・修理の職業	600	126	4.76
61製品検査(金属)	33	16	2.06
62製品検査(金属除く)	41	34	1.21
63機械検査の職業	19	11	1.73
64生産関連・生産類似	194	182	1.07
I輸送・機械運転の職業	1,511	711	2.13
65鉄道運転の職業	1	1	1.00
66自動車運転の職業	1,234	517	2.39
67船舶・航空機運転	1	2	0.50
68その他の輸送の職業	81	110	0.74
69定置・建設機械運転	194	81	2.40
J建設・採掘の職業	1,875	314	5.97
70建設躯体工事の職業	292	20	14.60
71建設の職業	501	110	4.55
72電気工事の職業	313	90	3.48
73土木の職業	765	94	8.14
74採掘の職業	4	0	-
K運搬・清掃等の職業	2,146	2,977	0.72
75運搬の職業	621	426	1.46
76清掃の職業	839	500	1.68
77包装の職業	84	25	3.36
78その他の運搬等の職業	602	2,026	0.30
分類不能の職業	0	4,498	0.00

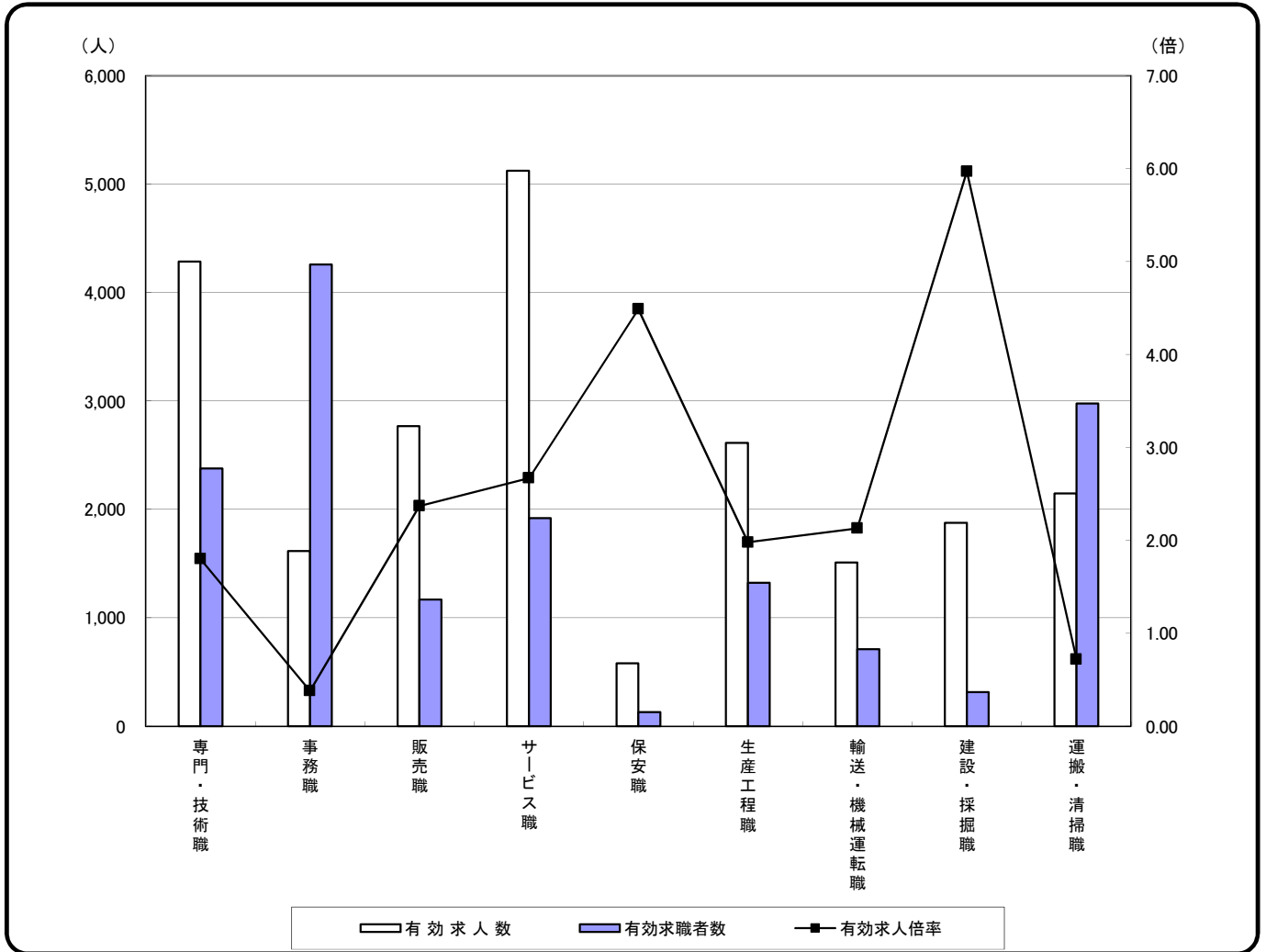
(注) 1 常用的パートタイムを含む。

2 平成23年度改定「厚生労働省編職業分類」に基づく区分により集計。

求人・求職 バランスシート

令和2年9月

山口労働局職業安定課



	専門・技術職	事務職	販売職	サービス職	保安職	生産工程職	輸送・機械運転職	建設・採掘職	運搬・清掃職	合計
有効求人数	4,286	1,615	2,767	5,124	579	2,613	1,511	1,875	2,146	22,722
有効求職者数	2,378	4,260	1,169	1,920	129	1,322	711	314	2,977	19,833
有効求人倍率	1.80	0.38	2.37	2.67	4.49	1.98	2.13	5.97	0.72	1.15

(注)1 常用的パートタイムを含む。

2 合計には、[管理職][農林漁業職][職業分類不能]を含む。

3 平成23年度改定「厚生労働省編職業分類」に基づく区分により集計。

常用 求人・求職 バランスシート

令和2年9月

山口労働局職業安定課

職業分類	有効求人数	有効求職者数	有効求人倍率
職業計	14,716	11,928	1.23
A管理的職業	69	41	1.68
B専門的・技術的職業	3,121	1,627	1.92
07開発技術者	114	38	3.00
08製造技術者	97	183	0.53
09建築・土木技術者等	814	93	8.75
10情報処理・通信技術者	98	119	0.82
11その他の技術者	21	14	1.50
12医師、薬剤師等	93	26	3.58
13保健師、助産師等	837	494	1.69
14医療技術者	275	103	2.67
15その他の保健医療	103	110	0.94
16社会福祉の専門的職業	516	219	2.36
22美術家、デザイナー等	42	83	0.51
05.06.17～21.23.24その他の専門的職業	111	145	0.77
C事務的職業	973	2,699	0.36
25一般事務員	633	2,394	0.26
26会計事務員	98	144	0.68
27生産関連事務員	106	36	2.94
28営業・販売関連事務員	78	73	1.07
29外勤事務員	3	0	-
30運輸・郵便事務	46	17	2.71
31事務用機器操作の職業	9	35	0.26
D販売の職業	1,878	702	2.68
32商品販売の職業	683	413	1.65
33販売類似の職業	46	6	7.67
34営業の職業	1,149	283	4.06
Eサービスの職業	2,249	1,028	2.19
35家庭生活支援サービス	0	1	0.00
36介護サービスの職業	1,117	461	2.42
37保健医療サービス	253	62	4.08
38生活衛生サービス	245	50	4.90
39飲食物調理の職業	295	255	1.16
40接客・給仕の職業	260	146	1.78
41居住施設・ビルの管理	13	14	0.93
42その他のサービス	66	39	1.69
F保安の職業	367	79	4.65
G農林漁業の職業	88	72	1.22
H生産工程の職業	2,127	1,046	2.03
49生産設備(金属)	28	18	1.56
50生産設備(金属除く)	51	46	1.11
51生産設備(機械)	13	22	0.59
52金属材料製造等	581	165	3.52
54製品製造・加工処理	404	270	1.50
57機械組立の職業	240	217	1.11
60機械整備・修理の職業	558	115	4.85
61製品検査(金属)	31	10	3.10
62製品検査(金属除く)	30	25	1.20
63機械検査の職業	14	10	1.40
64生産関連・生産類似	177	148	1.20
I輸送・機械運転の職業	1,262	569	2.22
65鉄道運転の職業	1	0	-
66自動車運転の職業	1,013	412	2.46
67船舶・航空機運転	1	2	0.50
68その他の輸送の職業	68	91	0.75
69定置・建設機械運転	179	64	2.80
J建設・採掘の職業	1,797	283	6.35
70建設躯体工事の職業	285	19	15.00
71建設の職業	489	101	4.84
72電気工事の職業	305	78	3.91
73土木の職業	714	85	8.40
74採掘の職業	4	0	-
K運搬・清掃等の職業	785	1,244	0.63
75運搬の職業	381	302	1.26
76清掃の職業	178	150	1.19
77包装の職業	50	10	5.00
78その他の運搬等の職業	176	782	0.23
分類不能の職業	0	2,538	0.00

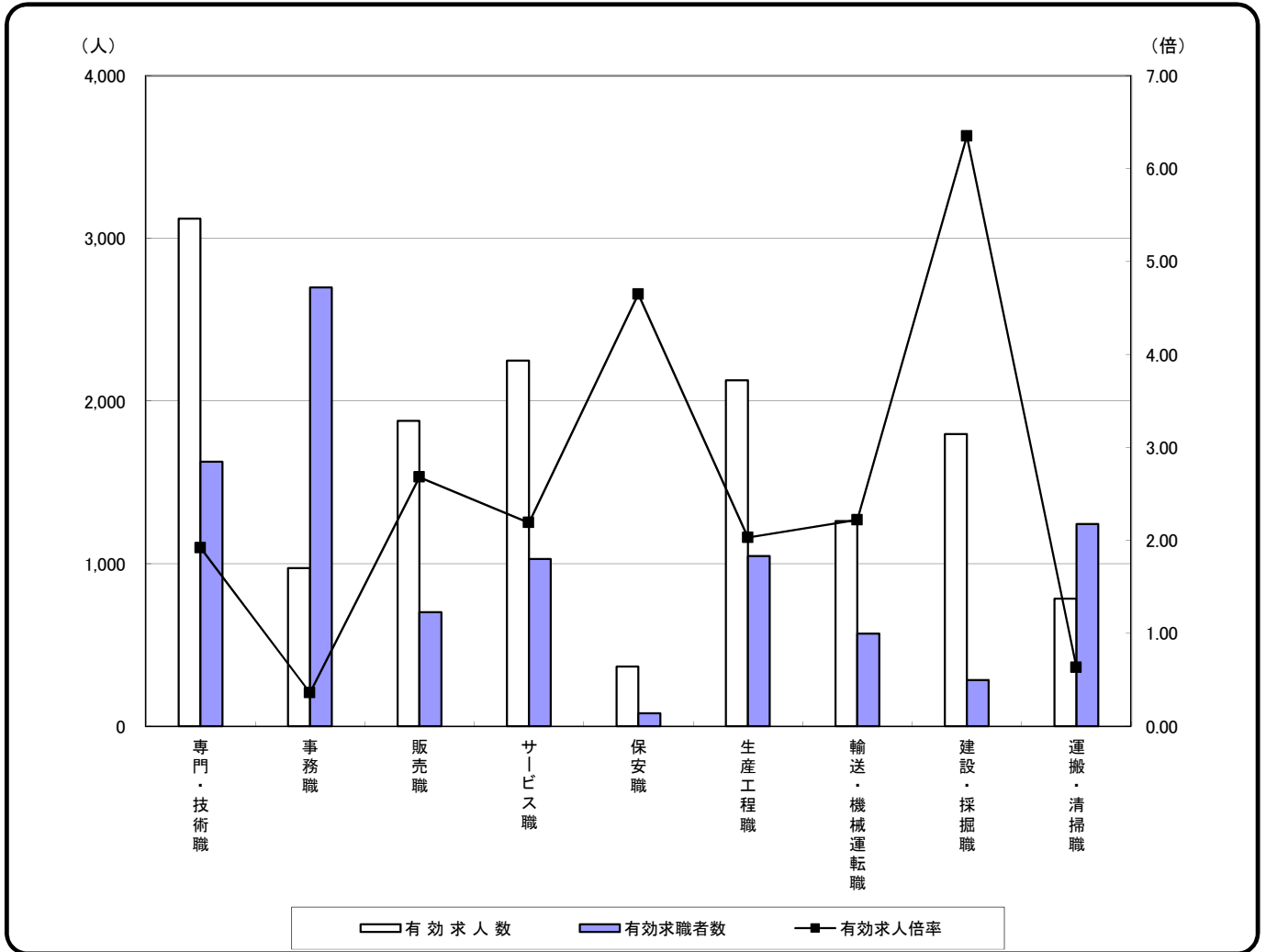
(注) 1 常用的パートタイムを除く。

2 平成23年度改定「厚生労働省編職業分類」に基づく区分により集計。

常用 求人・求職 バランスシート

令和2年9月

山口労働局職業安定課



	専門・技術職	事務職	販売職	サービス職	保安職	生産工程職	輸送・機械運転職	建設・採掘職	運搬・清掃職	合計
有効求人人数	3,121	973	1,878	2,249	367	2,127	1,262	1,797	785	14,716
有効求職者数	1,627	2,699	702	1,028	79	1,046	569	283	1,244	11,928
有効求人倍率	1.92	0.36	2.68	2.19	4.65	2.03	2.22	6.35	0.63	1.23

(注)1 常用的パートタイムを除く。

- 合計には、[管理職][農林漁業職][職業分類不能]を含む。
- 平成23年度改定「厚生労働省編職業分類」に基づく区分により集計。

常用的パート 求人・求職 バランスシート

令和2年9月

山口労働局職業安定課

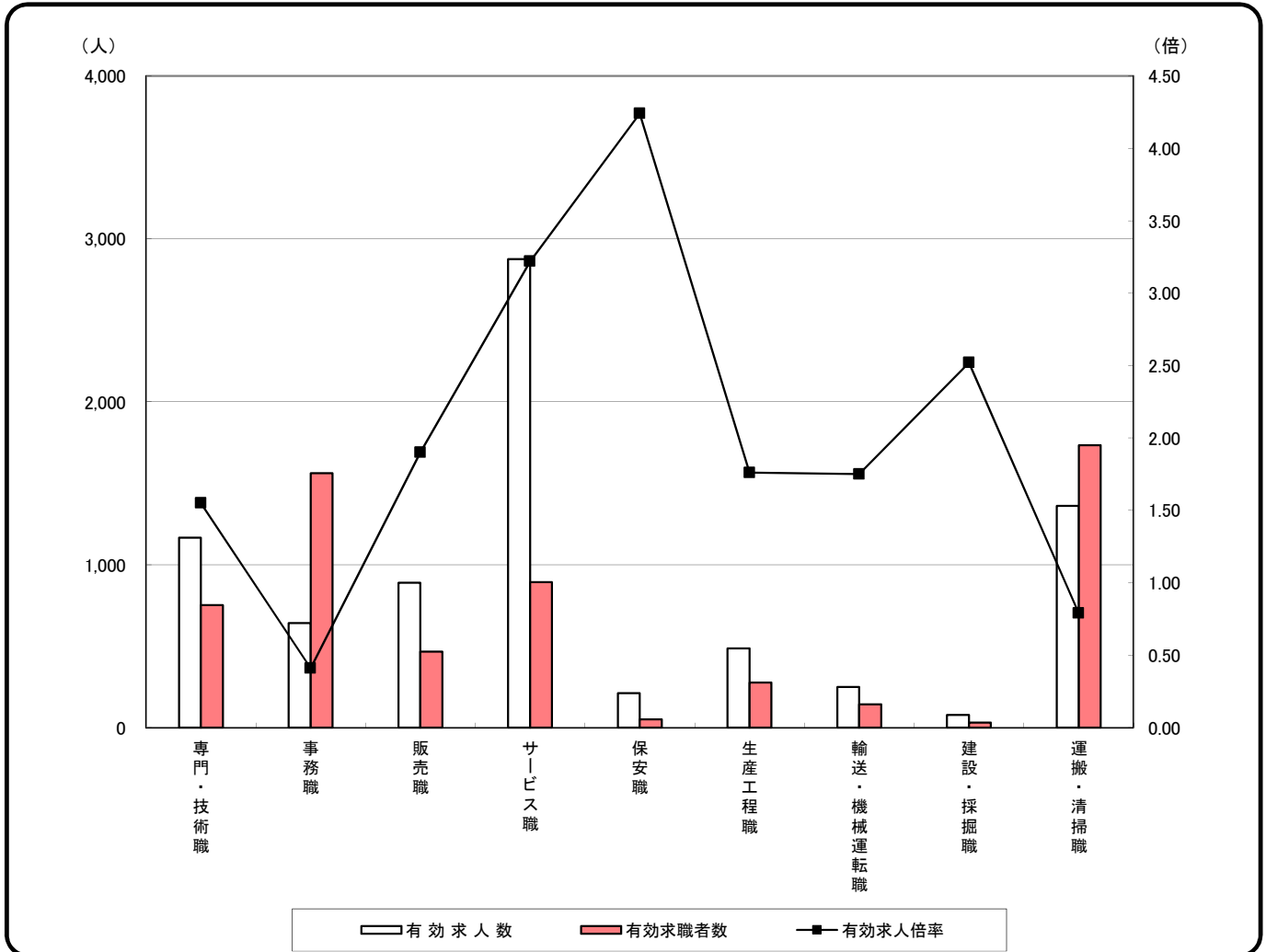
職業分類	有効求人数	有効求職者数	有効求人倍率
職業計	8,006	7,905	1.01
A管理的職業	1	6	0.17
B専門的・技術的職業	1,165	751	1.55
07開発技術者	2	5	0.40
08製造技術者	1	32	0.03
09建築・土木技術者等	7	16	0.44
10情報処理・通信技術者	2	10	0.20
11その他の技術者	4	1	4.00
12医師、薬剤師等	44	24	1.83
13保健師、助産師等	449	284	1.58
14医療技術者	175	48	3.65
15その他の保健医療	27	27	1.00
16社会福祉の専門的職業	309	197	1.57
22美術家、デザイナー等	28	13	2.15
05.06.17～21.23.24その他の専門的職業	117	94	1.24
C事務的職業	642	1,561	0.41
25一般事務員	466	1,431	0.33
26会計事務員	62	55	1.13
27生産関連事務員	38	21	1.81
28営業・販売関連事務員	29	20	1.45
29外勤事務員	11	0	-
30運輸・郵便事務	20	5	4.00
31事務用機器操作の職業	16	29	0.55
D販売の職業	889	467	1.90
32商品販売の職業	800	442	1.81
33販売類似の職業	21	6	3.50
34営業の職業	68	19	3.58
Eサービスの職業	2,875	892	3.22
35家庭生活支援サービス	31	2	15.50
36介護サービスの職業	1,244	248	5.02
37保健医療サービス	177	49	3.61
38生活衛生サービス	138	30	4.60
39飲食物調理の職業	539	325	1.66
40接客・給仕の職業	597	152	3.93
41居住施設・ビルの管理	28	23	1.22
42その他のサービス	121	63	1.92
F保安の職業	212	50	4.24
G農林漁業の職業	48	36	1.33
H生産工程の職業	486	276	1.76
49生産設備(金属)	0	2	0.00
50生産設備(金属除く)	1	7	0.14
51生産設備(機械)	0	1	0.00
52金属材料製造等	37	19	1.95
54製品製造・加工処理	319	158	2.02
57機械組立の職業	52	28	1.86
60機械整備・修理の職業	42	11	3.82
61製品検査(金属)	2	6	0.33
62製品検査(金属除く)	11	9	1.22
63機械検査の職業	5	1	5.00
64生産関連・生産類似	17	34	0.50
I輸送・機械運転の職業	249	142	1.75
65鉄道運転の職業	0	1	0.00
66自動車運転の職業	221	105	2.10
67船舶・航空機運転	0	0	-
68その他の輸送の職業	13	19	0.68
69定置・建設機械運転	15	17	0.88
J建設・採掘の職業	78	31	2.52
70建設躯体工事の職業	7	1	7.00
71建設の職業	12	9	1.33
72電気工事の職業	8	12	0.67
73土木の職業	51	9	5.67
74採掘の職業	0	0	-
K運搬・清掃等の職業	1,361	1,733	0.79
75運搬の職業	240	124	1.94
76清掃の職業	661	350	1.89
77包装の職業	34	15	2.27
78その他の運搬等の職業	426	1,244	0.34
分類不能の職業	0	1,960	0.00

(注)平成23年度改定「厚生労働省編職業分類」に基づく区分により集計。

常用的パート 求人・求職 バランスシート

令和2年9月

山口労働局職業安定課



	専門・技術職	事務職	販売職	サービス職	保安職	生産工程職	輸送・機械運転職	建設・採掘職	運搬・清掃職	合計
有効求人人数	1,165	642	889	2,875	212	486	249	78	1,361	8,006
有効求職者数	751	1,561	467	892	50	276	142	31	1,733	7,905
有効求人倍率	1.55	0.41	1.90	3.22	4.24	1.76	1.75	2.52	0.79	1.01

(注)1 合計には、[管理職][農林漁業職][職業分類不能]を含む。

2 平成23年度改定「厚生労働省編職業分類」に基づく区分により集計。

公共職業訓練の実施状況
(山口県)

令和2年度 公共職業訓練の実施状況について

(所在地) 実施機関	求職者訓練		在職者訓練
	施設内訓練	委託訓練	
東部高等産業技術学校 (周南市)	<p>◆普通課程 (常設訓練)</p> <p>○訓練期間: 2年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車整備科 ・設備システム科 <p>◆短期課程 (常設訓練)</p> <p>○訓練期間: 1年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械加工科 ・溶接技術科 ・メカニカルデザイン科 <p>○訓練期間: 6か月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・造園科 ・CAD/CAM 短期コース <p>(臨時訓練)</p> <p>○訓練期間: 1か月</p> <p>物流機械運転科</p>	<p>(臨時訓練)</p> <p>○訓練期間: 2年</p> <p>〈長期高度人材育成コース〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護福祉士養成科 ・保育士養成科 ・栄養士養成科 <p>○訓練期間: 2～6か月</p> <p>〈知識等習得訓練〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護実務、医療事務、IT 活用力、経理事務、接客サービス等 <p>〈デュアルシステム〉</p> <p>※企業実習付訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護実務、医療事務、一般事務、経理事務 <p>〈企業魅力体験プログラム〉</p> <p>※若年者向企業実習付訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般事務 <p>〈eラーニング〉</p> <p>※経理事務、FP等</p> <p>その他に、子育て女性等対象訓練、障害者対象訓練を実施しています。</p>	<p>○訓練期間: 1～10日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務系(パソコン、CAD等) ・機械系(旋盤、フライス盤等) ・電気系(第一種電気工事士等) ・建築系(左官等) ・溶接系(TIG、MAG 溶接等) <p>企業の訓練ニーズや実情に応じた技能・技術講習の内容を設定し、訓練を行うオーダーメイド訓練も実施しています。</p>
西部高等産業技術学校 (下関市)	<p>◆普通課程 (常設訓練)</p> <p>○訓練期間: 2年</p> <p>自動車整備科</p> <p>◆短期課程 (常設訓練)</p> <p>○訓練期間: 1年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造建築科 ・電気工事・設備科 ・エクステリア・造園科 ・空調・設備施工科 ・溶接技術科 ・内装リフォーム科 <p>(臨時訓練)</p> <p>○訓練期間: 1か月</p> <p>建設機械運転科</p>	<p>〈eラーニング〉</p> <p>※経理事務、FP等</p> <p>その他に、子育て女性等対象訓練、障害者対象訓練を実施しています。</p>	
対象者	<p>◆普通課程(常設訓練) 新卒者、18歳以上34歳以下の求職者</p> <p>◆短期課程(常設訓練) 求職者(新卒者を含む。)</p> <p>◆短期課程(臨時訓練) 求職者</p>	求職者	在職者

① 施設内訓練（常設訓練）実施状況（令和元年度、2年度）

令和2年9月30日現在

施設名	課程名	訓練科名	開始月	訓練期間	学年	令和元年度						令和2年度				
						前年度繰越	募集定員	応募者	入校者	修了者	就職率%	前年度繰越	募集定員	応募者	入校者	
東部高等産業技術学校	普通課程	自動車整備科	4月	2年	1年生	-	20	20	15	-	-	-	20	13	13	
		2年生			15	-	-	-	11	100.0	15	-	-	-		
	設備システム科	1年生			-	20	12	11	-	-	-	20	12	12		
	2年生	11			-	-	-	9	100.0	11	-	-	-			
	小計						26	40	32	26	20	100.0	26	40	25	25
	短期課程	機械加工科	4月	1年		-	15	6	6	5	80.0	-	15	6	6	
		溶接技術科			-	15	13	10	4	100.0	-	20	15	15		
		メカニカルデザイン科			-	10	13	8	6	100.0	-	10	14	10		
		造園科	元年 4月	6月		-	10	13	10	10	80.0	-	-	-	-	
			元年10月		-	10	13	9	9	100.0	-	-	-	-		
			2年 4月		-	-	-	-	-	-	-	10	5	5		
			2年10月		-	-	-	-	-	-	-	10	-	-		
		CAD/CAM短期コース	元年 6月		-	10	7	5	5	80.0	-	-	-	-		
			元年12月		-	10	12	9	6	87.5	-	-	-	-		
			2年 6月		-	-	-	-	-	-	-	10	7	5		
2年12月	-		-		-	-	-	-	-	10	-	-				
小計						0	80	77	57	45	90.2	0	85	47	41	
東部校 計						26	120	109	83	65	93.2	26	125	72	66	
西部高等産業技術学校	普通課程	自動車整備科	4月	2年	1年生	-	20	18	17	-	-	-	20	12	12	
		2年生			20	-	-	-	18	100.0	18	-	-	-		
	小計						20	20	18	17	18	100.0	18	20	12	12
	短期課程	木造建築科	4月	1年		-	20	8	8	7	100.0	-	20	6	5	
		電気工事・設備科			-	20	9	7	6	100.0	-	20	9	8		
		エクステリア・造園科			-	20	8	7	7	100.0	-	20	10	10		
		空調・設備施工科			-	20	15	11	11	72.7	-	20	5	5		
		溶接技術科			-	10	4	2	2	100.0	-	10	5	2		
		内装リフォーム科	元年10月	-	20	11	8	-	-	-	-	-	-			
	2年10月		-	-	-	-	-	-	-	20	-	-				
小計						0	110	55	43	33	91.2	0	110	35	30	
西部校 計						20	130	73	60	51	94.2	18	130	47	42	
普通課程計						46	60	50	43	38	100.0	44	60	37	37	
短期課程計						0	190	132	100	78	90.6	0	195	82	71	
東西校 合計						46	250	182	143	116	93.7	44	255	119	108	

※ 就職率には、就職のため中退した者も含む

② 施設内訓練（臨時訓練）実施状況

〔令和元年度〕

施設	課程	訓練科名	開始月	訓練期間	実施状況					
					募集定員	応募者	入校者	修了者	うち就職	就職率%
東部校	短期	物流機械運転科	5月	1ヶ月	10	9	6	6	4	67%
			1月		10	14	10	10	5	50%
		計				20	23	16	16	9
西部校	短期	建設機械運転科	5月	1ヶ月	10	7	6	6	1	17%
			10月		10	7	6	6	2	33%
		計				20	14	12	12	3
合計					40	37	28	28	12	43%

〔令和2年度〕

令和2年9月末現在

施設	課程	訓練科名	開始月	訓練期間	実施状況					
					募集定員	応募者	入校者	修了者	うち就職	就職率%
東部校	短期	物流機械運転科	5月	1ヶ月	10	7	4	4	2	50%
			1月		10					
		計				20	7	4	4	2
西部校	短期	建設機械運転科	5月	1ヶ月	10	7	6	6	5	83%
			10月		10					
		計				20	7	6	6	5
合計					40	14	10	10	7	70%

③ 委託訓練実施状況（令和元年度）

区分	訓練期間	訓練分野	計画		設定済みコース		4月～8月開始分		9月～3月開始分		開講状況				
			コース数	定員(人)	コース数	定員(人)	コース数	定員(人)	コース数	定員(人)	コース数	定員(人)	応募者数(人)	受講者数(人)	
長期高度人材育成コース (旧資格取得訓練)	2年	介護福祉士	5	50	5	50	5	50	0	0	5	50	22	22	
		保育士	5	50	4	40	4	40	0	0	4	40	16	16	
		栄養士	2	20	2	20	2	20	0	0	2	20	13	13	
知識等習得コース	6か月	介護実務者	5	100	5	100	2	40	3	60	5	100	54	49	
		OA経理	4	80	4	80			4	80	4	80	88	80	
		宅建・FP	1	20	1	20	1	20			1	20	26	26	
		一般事務+WEB	2	40	2	40			2	40	2	40	64	49	
		計	12	240	12	240	3	60	9	180	12	240	232	204	
	5か月	経理事務	2	40	2	40	2	40			2	40	54	44	
		情報IT	1	20	1	20	1	20			1	20	30	28	
		一般事務+IT活用力	1	20	1	20			1	20	1	20	9	9	
		計	4	80	4	80	3	60	1	20	4	80	93	81	
	4か月	医療事務S	2	40	2	40	1	20	1	20	2	40	19	19	
		一般事務+英語	1	20	1	20			1	20	1	20	18	15	
		接客サービス	1	20	1	20			1	20	1	20	15	12	
		計	4	80	4	80	1	20	3	60	4	80	52	46	
	3か月	介護実務	5	100	2	40	2	40			2	40	17	13	
		医療事務	6	120	6	120	2	40	4	80	6	120	122	105	
		一般事務	12	240	10	200	4	80	6	120	10	200	182	161	
		計	23	460	18	360	8	160	10	200	18	360	321	279	
デュアルシステム	座学先行コース	6か月	経理事務	2	40	2	40	2	40			2	40	48	44
		4か月	介護実務	3	60	3	60	1	20	2	40	2	40	15	14
	医療事務		4	80	3	60	1	20	2	40	3	60	39	33	
	一般事務		1	20	2	40	1	20	1	20	1	20	16	13	
	計		8	160	8	160	3	60	5	100	6	120	70	60	
企業魅力体験プログラム	4か月	一般事務	2	40	2	40	1	20	1	20	2	40	41	37	
大型自動車一種	2か月	運転業務	1	20	1	20			1	20	1	20	12	11	
合計			68	1,240	62	1,130	32	530	30	600	60	1,090	920	813	

◆障害者の多様なニーズに対応した委託訓練（障害者訓練）

区分	訓練期間	訓練分野	計画		設定済みコース		4月～8月開始分		9月～3月開始分		開講状況			
			コース数	定員(人)	コース数	定員(人)	コース数	定員(人)	コース数	定員(人)	コース数	定員(人)	応募者数(人)	受講者数(人)
知識・技能習得訓練	3か月	OA実務	1	10	1	10	1	10	0	0	1	10	11	10
実践能力習得訓練	3か月以内	—	37	37	37	37	19	19	18	18	22	22	22	22
特別支援学校早期訓練	2か月以内	—	9	9	9	9	0	0	9	9	5	5	5	5
合計			47	56	47	56	20	29	27	27	28	37	38	37

委託訓練実施状況（令和2年度）

令和2年9月末現在

区分	訓練期間	訓練分野	計画		補正		設定済みコース		4月～8月開始分		9月～3月開始分		開講状況			
			コース数	定員(人)	コース数	定員(人)	コース数	定員(人)	コース数	定員(人)	コース数	定員(人)	コース数	定員(人)	応募者数(人)	受講者数(人)
長期高度人材育成コース	2年	介護福祉士	5	50			5	50	5	50	0	0	5	50	16	16
		保育士	5	50			4	40	4	40	0	0	4	40	19	17
		栄養士	2	20			2	20	2	20	0	0	2	20	6	6
知識等習得コース	6か月	介護実務者	5	100			4	80	2	40	2	40	2	40	32	31
		OA経理	4	80			4	80			4	80	2	40	37	31
		宅建・FP	1	20			1	20	1	20			1	20	25	21
		一般事務+WEB	2	40			2	40			2	40				
		計	12	240	0	0	11	220	3	60	8	160	5	100	94	83
	5か月	経理事務	2	40			2	40	2	40			2	40	54	38
		情報IT	1	20			1	20	1	20			1	20	31	22
		一般事務+IT活用力	1	20			1	20			1	20	1	20	20	20
		計	4	80	0	0	4	80	3	60	1	20	4	80	105	80
	4か月	医療調剤事務	1	20			1	20	1	20			1	20	23	17
		一般事務+英語	1	20			1	20			1	20	1	20	22	18
		経理事務+FP	1	20							1	20				
		接客サービス	1	20			1	20			1	20				
		計	4	80	0	0	4	80	1	20	3	60	2	40	45	35
	3か月	介護実務	3	60			1	20			1	20				
		医療事務	6	120			5	100			5	100				
一般事務		12	240			11	220	3	60	8	160	5	100	92	74	
計		21	420	0	0	17	340	3	60	14	280	5	100	92	74	
デュアルシステム 座学先行コース	6か月	経理事務	2	40			2	40	1	20	1	20	1	20	26	20
		介護実務	3	60			3	60			3	60				
	4か月	医療事務	4	80			3	60	2	40	1	20	1	20	13	11
		一般事務	1	20			1	20			1	20				
		計	8	160	0	0	7	140	2	40	5	100	1	20	13	11
企業魅力体験プログラム	4か月	一般事務	2	40			2	40	1	20	1	20	2	40	38	34
大型自動車一種	2か月	運転業務	1	20												
eラーニング	2か月	FP等			8	120	6	90			6	90	1	15	4	3
合計			66	1,200	8	120	64	1,140	25	390	39	750	32	525	458	379

◆障害者の多様なニーズに対応した委託訓練（障害者訓練）

令和2年9月末現在

区分	訓練期間	訓練分野	計画		計画		設定済みコース		4月～8月開始分		9月～3月開始分		開講状況			
			コース数	定員(人)	コース数	定員(人)	コース数	定員(人)	コース数	定員(人)	コース数	定員(人)	コース数	定員(人)	応募者数(人)	受講者数(人)
知識・技能習得訓練	3か月	OA実務	1	10	1	10	1	10	1	10	0	0	1	10	10	9
実践能力習得訓練	3か月以内	—	54	54	54	54	54	54	12	12	2	2	14	14	14	14
特別支援学校早期訓練	2か月以内	—	15	15	15	15	15	15	0	0	0	0	0	0	0	0
合計			70	79	70	79	70	79	13	22	2	2	15	24	24	23

④ 在職者訓練（常設訓練）実施状況（令和元年度、令和2年度）

令和2年9月末現在

課程名	訓練期間	令和元年度				令和2年度			
		計画定員	実績定員	受講者	修了者	計画定員	実績定員	受講者	修了者
短期課程	1～10日	3,911	4,001	3,247	3,235	3,184	2,178	1,580	1,514

公共職業訓練の実施状況
及び求職者支援訓練の認定状況等
(高齢・障害・求職者雇用支援機構山口支部)

令和元年度 離職者訓練入所・修了・就職状況

2020年9月30日 現在

(山口職業能力開発促進センター)

区分 6ヶ月 コース名	入所月	定員	応募者数	入所者数	中退者数 (中退就職)	修了者数	就職者の内訳		入所率	就職率	正社員率
							就職者数	うち関連			
設備保全サービス科	4月	15	6	5 (0)	1 (0) (0)	4 (0)	4 (0)	3 (0)	33.3%	100.0%	75.0%
	10月	15	6	5 (0)	0 (0) (0)	5 (0)	3 (0)	0 (0)	33.3%	60.0%	33.3%
	計	30	12	10 (0)	1 0 (0)	9 (0)	7 (0)	3 (0)	33.3%	77.8%	57.1%
テクニカルオペレーション科(機械CAD科)	4月	15	13	13 (4)	0 (0) (0)	13 (4)	13 (4)	9 (3)	86.7%	100.0%	92.3%
	7月	15	13	12 (2)	1 (1) (0)	11 (1)	7 (1)	3 (0)	80.0%	63.6%	71.4%
	10月	15	15	15 (5)	1 (1) (0)	14 (4)	11 (3)	5 (1)	100.0%	78.6%	72.7%
	R02.1月	15	9	8 (1)	0 (0) (0)	8 (1)	8 (1)	5 (1)	53.3%	-	-
	計	60	50	48 (12)	2 (2) (0)	46 (10)	39 (9)	22 (5)	80.0%	84.8%	79.5%
金属加工科	4月	10	2	2 (0)	0 (0) (0)	2 (0)	2 (0)	0 (0)	20.0%	100.0%	50.0%
	7月	10	11	10 (1)	0 (0) (0)	10 (1)	10 (1)	8 (0)	100.0%	100.0%	80.0%
	10月	10	5	5 (0)	0 (0) (0)	5 (0)	4 (0)	3 (0)	50.0%	80.0%	75.0%
	R02.1月	10	6	6 (0)	1 (0) (0)	5 (0)	5 (0)	4 (0)	60.0%	-	-
	計	40	24	23 (1)	1 (0) (0)	22 (1)	21 (1)	15 (0)	57.5%	95.5%	61.9%
電気設備技術科	4月	15	20	15 (0)	2 (0) (1)	13 (0)	13 (0)	10 (0)	100.0%	100.0%	85.7%
	7月	15	15	15 (1)	1 (1) (0)	14 (0)	12 (0)	10 (0)	100.0%	85.7%	100.0%
	10月	15	16	15 (1)	1 (0) (0)	14 (1)	10 (0)	7 (0)	100.0%	71.4%	70.0%
	R02.2月	15	4	11 (0)	0 (0) (0)	11 (0)	()	()	73.3%	-	-
	計	60	55	56 (2)	4 (1) (1)	52 (1)	35 (0)	27 (0)	93.3%	85.7%	86.1%
住環境計画科(住環境コーディネート科)	4月	18	19	18 (2)	3 (0) (2)	15 (2)	13 (2)	7 (1)	100.0%	88.2%	73.3%
	7月	18	11	10 (6)	1 (0) (1)	9 (6)	8 (5)	5 (2)	55.6%	90.0%	66.7%
	10月	18	20	17 (8)	1 (1) (1)	16 (8)	14 (8)	7 (3)	94.4%	88.2%	46.7%
	R02.1月	18	17	17 (8)	1 (1) (1)	16 (7)	12 (6)	8 (4)	94.4%	-	-
	計	72	67	62 (24)	6 (2) (5)	56 (23)	47 (21)	27 (10)	86.1%	85.2%	65.4%
月次合計	4月	73	56	53 (12)	2 (1) (3)	47 (11)	45 (10)	26 (5)	72.6%	96.0%	81.3%
	7月	58	50	47 (10)	3 (2) (1)	44 (8)	37 (7)	26 (2)	81.0%	84.4%	60.5%
	10月	73	62	57 (14)	3 (2) (1)	54 (13)	42 (11)	22 (4)	78.1%	78.2%	60.5%
	※1月	43	32	31 (9)	1 (1) (1)	29 (8)	()	()	72.1%	-	-
	※2月	15	4	11 (0)	0 (0) (0)	11 (0)	()	()	73.3%	-	-
	合計		262	204	199 (45)	9 (6) (6)	185 (40)	124 (28)	74 (11)	76.0%	86.0%

注1. 中退者数欄の()内数字は就職者内数を示す。その他の欄()内の数字は女性内数を示す。

注2. 住環境計画科10月及び電気設備技術科の2月入所生は、それぞれ前月に橋渡し訓練を実施する。

注3. 就職率算定式: 就職率 = (就職者数 + 中退就職者数) ÷ (修了者数 + 中退就職者数)

注4. 就職率は修了3か月後に確定するため、未記入の箇所あり(1月及び2月)。

令和元年度橋渡し訓練(統合型)入所・修了状況

区分 橋渡し訓練 1ヶ月 コース名	入所月	定員	応募者数	入所者数	中退者数 (中退就職)	修了者数	就職者の内訳		入所率	橋渡し率
							就職者数	うち関連		
住環境計画科	9月	10	12	12 (7)	0 (0) (0)	12 (7)	- (-)	- (-)	120.0%	100.0%
電気設備技術科(DS)	1月	10	7	7 (0)	0 (0) (0)	7 (0)	- (-)	- (-)	70.0%	100.0%
合計	計	20	19	19 (7)	0 (0) (0)	19 (7)	- (-)	- (-)	95.0%	100.0%

注1. 中退者数欄の()内数字は就職者内数を示す。その他の欄()内の数値は女性の内数を示す。

注2. 橋渡し率とは橋渡し訓練の次の段階へ進んだ者の入所者数に対する割合であり、修了者数と就職による中退者数の合計人数の入所者数に対する割合である。

本訓練+ 橋渡し訓練	定員	応募者数	入所者数	中退者数 (中退就職)	修了者数	就職者の内訳		入所率	就職率	正社員率
						就職者数	うち関連			
総合計	282	223	218 (52)	9 (6) (6)	185 (47)	124 (28)	74 (11)	77.3%	86.0%	87.6%

令和2年度 離職者訓練入所・修了・就職状況

2020年9月30日 現在

(山口職業能力開発促進センター)

区分 6ヶ月 コース名	入 所 月	定 員	応 募 者 数	入 所 者 数	中 退 者 数	(中 退 就 職)	修 了 者 数	就職者の内訳		入 所 率	就 職 率	正 社 員 率
								就 職 者 数	う ち 関 連			
設備保全サー ビス科	6月	15	11	11 (0)	0 (0) (0)		()	()	()	73.3%		
	12月	15		()	() (0)		()	()	()	0.0%		
	計	30	11	11 (0)	0 0 (0)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	73.3%		
テクニカルオペ レーション科(機 械CAD科)	※4月	15	11	10 (3)	0 (0) (0)		()	()	()	66.7%		
	9月	15	17	17 (8)	0 (0) (0)		()	()	()	113.3%		
	12月	15		()	() ()		()	()	()	0.0%		
	R03.3月	15		()	() ()		()	()	()	0.0%		
	計	60	28	27 (11)	0 (0) (0)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	90.0%		
金属加工科	※4月	10	5	5 (1)	0 (0) (0)		()	()	()	50.0%		
	9月	10	9	9 (0)	0 (0) (0)		()	()	()	90.0%		
	12月	10		()	() ()		()	()	()	0.0%		
	R03.3月	10		()	() ()		()	()	()	0.0%		
	計	40	14	14 (1)	0 (0) (0)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	70.0%		
電気設備技術科	※4月	15	16	15 (0)	1 (0) (0)		()	()	()	100.0%		
	10月	20		()	() ()		()	()	()	0.0%		
	1月	10		()	() ()		()	()	()	0.0%		
	R02.2月	15		()	() ()		()	()	()	0.0%		
	計	60	16	15 (0)	1 (0) (0)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	100.0%		
住環境計画科 (住環境コーデ ィング科)	※4月	18	17	15 (8)	0 (0) (0)		()	()	()	83.3%		
	9月	18	16	16 (7)	0 (0) (0)		()	()	()	88.9%		
	12月	18		()	() ()		()	()	()	0.0%		
	R03.3月	18		()	() ()		()	()	()	0.0%		
	計	72	33	31 (15)	0 (0) (0)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	86.1%		
月次合計	※4月	58	49	45 (12)	1 (0) (0)		()	()	()	77.6%		
	6月	15	11	11 (0)	0 (0) (0)		()	()	()	73.3%		
	9月	43	42	42 (15)	0 (0) (0)		()	()	()	97.7%		
	10月	20		()	() ()		()	()	()	0.0%		
	12月	58		()	() ()		()	()	()	0.0%		
	R03.1月	10		()	() ()		()	()	()	0.0%		
	2月	15		()	() ()		()	()	()	0.0%		
	3月	43		()	() ()		()	()	()	0.0%		
合 計		262	102	98 (27)	1 (0) (0)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	84.5%		

注1. 中退者数欄の()内数字は就職者内数を示す。その他の欄()内の赤色数字は女性内数を示す。

注2. 入所率は未実施分を除き計算したものの。

注3. 新型コロナウイルス感染拡大防止の緊急事態措置として、4月20日から5月22日までの休講及び訓練期間延長を行った。

令和2年度橋渡し訓練入所・修了状況

区分 橋渡し訓練 コース名	入 所 月	定 員	応 募 者 数	入 所 者 数	中 退 者 数	(中 退 就 職)	修 了 者 数	就職者の内訳		入 所 率	橋 渡 し 率
								就 職 者 数	う ち 関 連		
機械・金属・住環境	7月	5	20	20 (6)	0 (0) (0)		20 (6)	- (-)	- (-)	400.0%	100.0%
電気設備技術科	7月	5	14	13 (1)	0 (0) (0)		13 (1)	- (-)	- (-)	260.0%	100.0%
電気設備技術科(DS)	1月	10		()	() ()		()	- (-)	- (-)	0.0%	
合 計	計	20	34	33 (7)	0 (0) (0)		33 (7)	- (-)	- (-)	330.0%	

注1. 中退者数欄の()内数字は就職者内数を示す。その他の欄()内の赤色数字は女性内数を示す。

注2. 入所率は未実施分を除き計算したものの。

注3. 橋渡し率は橋渡し訓練の次の段階へ進んだ者の入所者に対する割合であり、修了者数と就職による中退者数の合計人数の入所者数に対する割合である。

本訓練＋ 橋渡し訓練	定 員	応 募 者 数	入 所 者 数	中 退 者 数	(中 退 就 職)	修 了 者 数	就職者の内訳		入 所 率	就 職 率	正 社 員 率
							就 職 者 数	う ち 関 連			
総合計	282	136	131 (34)	1 (0) (0)		0 (7)	0 (0)	0 (0)	104.0%		

令和元年度在職者訓練(能力開発セミナー)応募・実施結果

2020/3/30現在

No	訓練系	コース名	開講月	定員	申込者数	受講者数
1	電気・電子	電気設備の総合的設計技術	5月	20	5	5
2		一般用電気工作物の施工技術	6月	20	8	6
3		有接点シーケンス制御の実践技術	8月	15	8	8
4		自家用電気工作物の設計技術	9月	15	9	9
5		自家用電気工作物の施工技術	11月	15	20	20
6		電動機制御のための有接点シーケンス制御	11月	15	2	2
7		PLCによるインバータ制御技術(中国能開大への施設間連携)	10月	10	7	7
8	居住	実践建築設計3次元CAD技術(プレゼンテーション編)	5月	15	13	13
9		木造住宅における壁量計算技術	6月	15	6	6
10		実践建築設計2次元CAD技術	6月	10	18	15
11		木造住宅の構造安定性能設計技術	7月	15	2	2
12		実践建築設計3次元CAD技術(プレゼンテーション編)	10月	15	14	14
13		実践建築設計2次元CAD技術	11月	10	7	7
14		実践建築設計3次元CAD技術(申請図面作成編)	11月	15	14	14
15		実践建築設計3次元CAD技術	2月	13	3	3
16		実践建築設計2次元CAD技術	2月	10	6	6
17	金属	各種の溶接施工技術	5月	10	9	9
18		各種の溶接施工技術	7月	10	5	5
19		各種の溶接施工技術	11月	10	4	4
20		各種の溶接施工技術	11月	10	3	3
21		各種の溶接施工技術	12月	10	6	6
22		各種の溶接施工技術	2月	10	6	6
23	機械	精密測定技術	4月	10	3	3
24		旋盤加工技術	4月	10	2	1
25		実践機械製図	4月	10	2	2
26		2次元CADによる機械製図技術	5月	10	4	3
27		フライス盤加工技術	7月	10	6	6
28		NC旋盤プログラミング技術	7月	10	4	3
29		幾何公差の解釈と活用演習	8月	10	2	2
30		精密測定技術	8月	10	12	12
31		旋盤加工技術	10月	10	3	3
32		精密測定技術	10月	10	3	3
33		マシニングセンタプログラミング技術	11月	10	1	1
34		生産現場の機械保全技術	11月	15	8	8
			合計	413	225	217
				目標受講者数	280	

令和2年度在職者訓練(能力開発セミナー)応募・実施状況

2020/9/30現在

No	訓練系	コース名	開講月	実施状況	定員	申込者数	受講者数
1	電気・電子	有接点シーケンス制御の実践技術	4月	実施	10	5	5
2		PLC制御の回路技術	6月	実施	10	2	2
3		一般用電気工作物の施工技術	6月	実施	10	4	3
4		実践的PLC制御技術	7月	実施	10	3	3
5		PLC制御の回路技術	7月	実施	10	3	3
6		自家用電気工作物の高圧機器技術	8月	実施	50	14	14
7		電気設備の総合的設計技術	8月	実施	10	9	8
8		実践的PLC制御技術	9月	実施	10	7	7
9		自家用電気工作物の設計技術	9月	実施	10	8	6
10		電気系保全実践技術	9月	実施	20	20	20
11		電気系保全実践技術	9月	実施	20	20	20
12		電気系保全実践技術	9月	実施	20	20	20
13		電気系保全実践技術	10月	予定	20	20	
14		PLC制御の応用技術	11月	予定	10	3	
15		一般用電気工作物の施工技術	11月	予定	10	19	
16		自家用電気工作物の施工技術	11月	予定	10	20	
17		電動機制御のための有接点シーケンス制御	12月	予定	10	2	
18	居住	木造住宅における壁量計算技術	7月	実施	15	3	3
19		実践建築設計3次元CAD技術	7月	実施	10	3	2
20		実践建築設計2次元CAD技術	7月	実施	10	5	2
21		実践建築設計3次元CAD技術	8月	実施	15	12	12
22		木造住宅の構造安定性能設計技術	8月	実施	15	5	5
23		実践建築設計2次元CAD技術	8月	実施	15	19	18
24		省エネルギー住宅及び低炭素建築物の計画実践技術	10月	予定	15	5	
25		BIMを用いた建築生産設計技術	10月	予定	15	9	
26		実践建築設計2次元CAD技術	12月	予定	10	0	
27	金属	各種の溶接施工技術	6月	実施	10	7	7
28		各種の溶接施工技術	7月	実施	10	5	5
29		各種の溶接施工技術	8月	実施	10	11	9
30		各種の溶接施工技術	10月	予定	10	5	5
31		各種の溶接施工技術	1月	予定	10	0	
32		各種の溶接施工技術	2月	予定	10	0	
33	機械	旋盤加工応用技術	6月	実施	8	1	1
34		3次元CADを活用したソリッドモデリング技術	8月	実施	10	1	1
35		実践機械製図	8月	実施	10	2	2
36		旋盤加工技術	9月	実施	8	6	2
37		NC旋盤プログラミング技術	10月	予定	8	4	
38		生産現場の機械保全技術	10月	予定	10	4	
39		2次元CADによる機械製図技術	11月	予定	10	3	
40		マシニングセンタプログラミング技術	11月	予定	8	2	
41		精密測定技術	12月	予定	10	6	
42		フライス盤加工技術	12月	予定	8	1	
43		3次元CADを活用したアセンブリ技術	2月	予定	10	0	
44		機械系保全実践技術	2月	予定	30		
45		機械系保全実践技術	2月	予定	30		
46		機械系保全実践技術	2月	予定	30		
			合計		620	298	185
					目標受講者数	280	

令和元年度 求職者支援訓練認定状況

区 分	全 体			地 域 別								
				下関・宇部地域		山口・防府・萩地域		周南・光・下松地域		岩国・柳井地域		
	年間 認定 上限数	認定数		認定数		認定数		認定数		認定数		
		コース数	定 員	コース数	定 員	コース数	定 員	コース数	定 員	コース数	定 員	
基礎コース	105	5	75	0	0	0	0	5	75	0	0	
実践コース	220	15	235	2	35	9	135	4	65	0	0	
介護福祉分野	40	2	40	1	20	0	0	1	20	0	0	
医療事務分野	45	2	30	1	15	0	0	1	15	0	0	
IT分野	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
上記以外の分野	120	11	165	0	0	9	135	2	30	0	0	
内 訳	営業・販売・事務分野	—	11	165	0	0	9	135	2	30	0	0
	理容・美容関連分野	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	325	20	310	2	35	9	135	9	140	0	0	

令和2年度 求職者支援訓練認定状況
(第1四半期～第2四半期)

区 分	全 体			地 域 別								
				下関・宇部地域		山口・防府・萩地域		周南・光・下松地域		岩国・柳井地域		
	年間 認定 上限数	認定数		認定数		認定数		認定数		認定数		
		コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員	
基礎コース	90	3	45	1	15	0	0	2	30	0	0	
実践コース	205	7	105	1	15	5	75	0	0	1	15	
介護福祉分野	40	1	15	1	15	0	0	0	0	0	0	
医療事務分野	45	2	30	0	0	1	15	0	0	1	15	
IT分野	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
上記以外の分野	105	4	60	0	0	4	60	0	0	0	0	
内	営業・販売・事務分野	—	4	60	0	0	4	60	0	0	0	0
内	理容・美容関連分野	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内	その他	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	295	10	150	2	30	5	75	2	30	1	15	

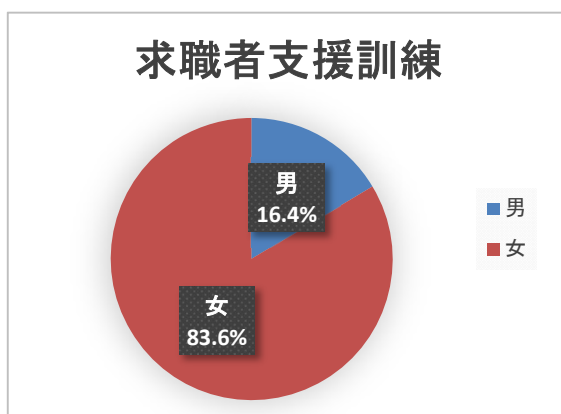
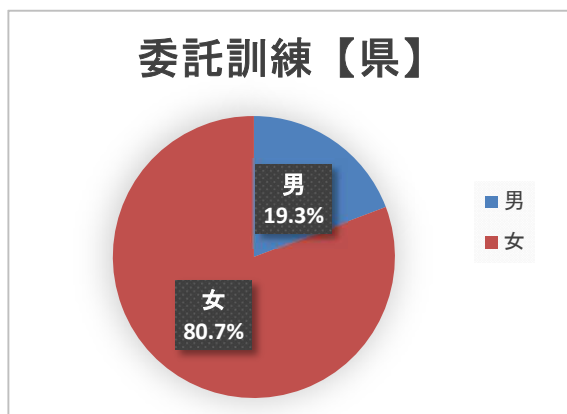
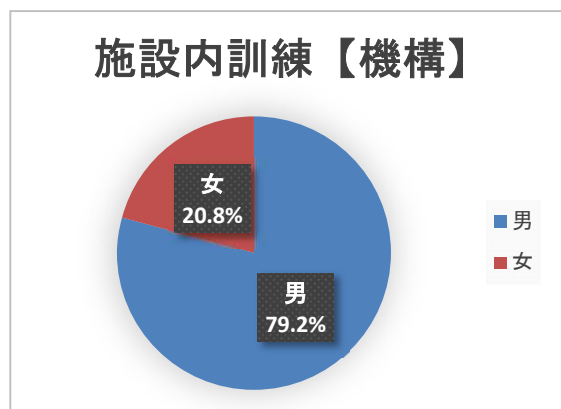
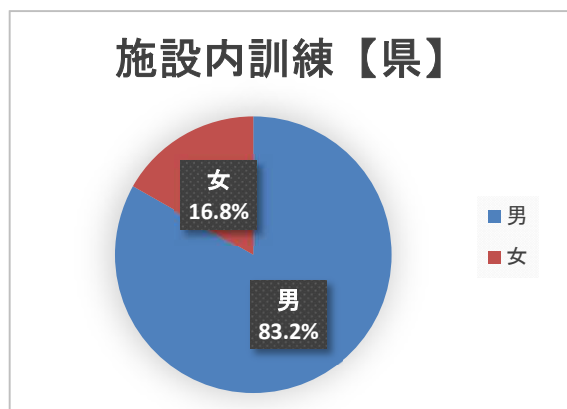
職業訓練受講あっせん状況
(令和元年度・令和2年度)

令和元年度職業訓練受講あっせん状況(男女・年代別)

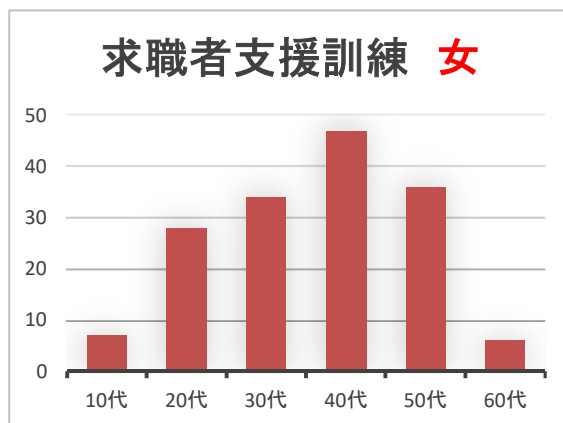
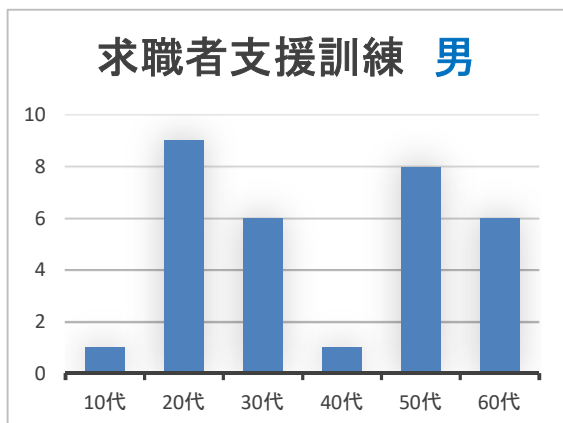
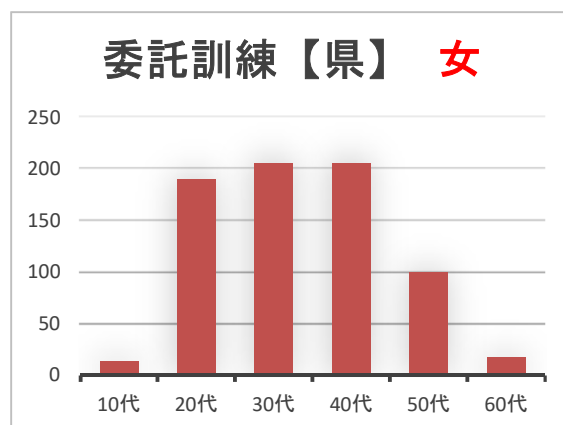
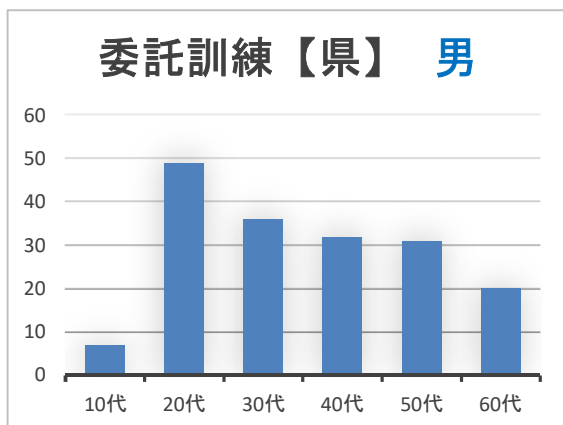
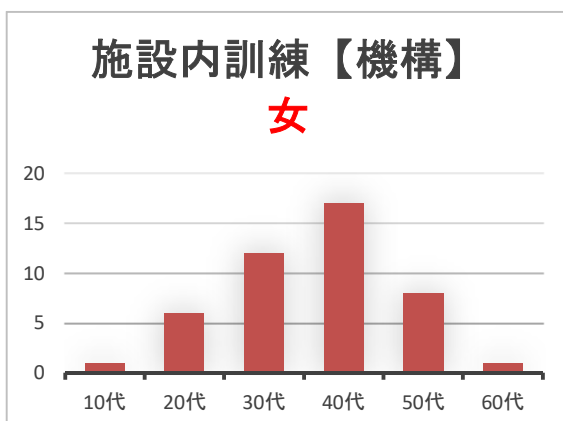
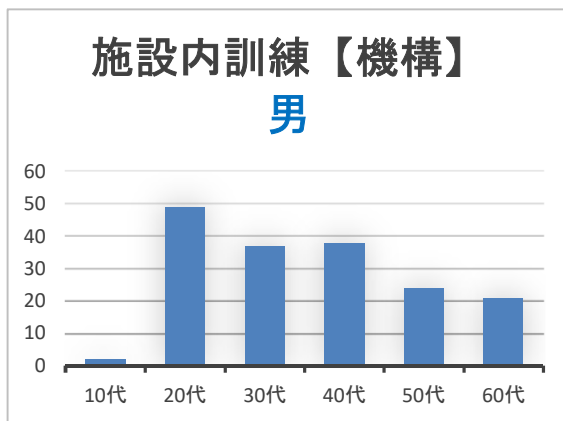
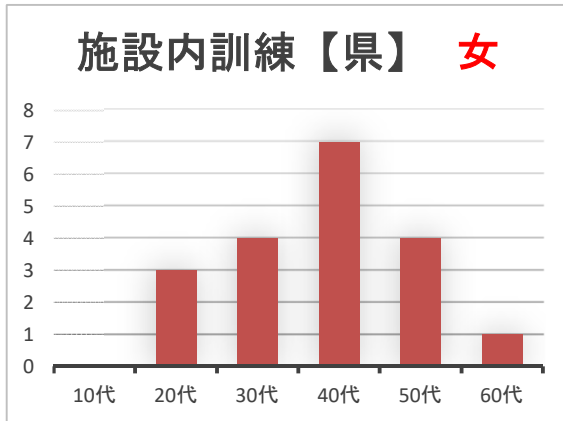
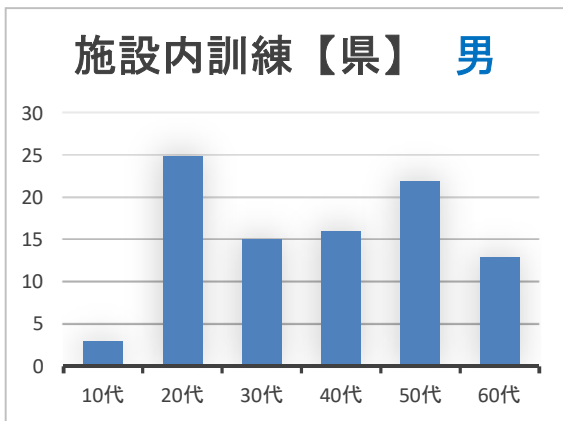
平成31年4月1日～令和2年3月31日

データの個数 / 性別	性別	年代						総計
訓練種別		10	20	30	40	50	60	
施設内訓練【県】		3	28	19	23	26	14	113
	男女	3	25	15	16	22	13	94
施設内訓練【機構】		3	55	49	55	32	22	216
	男女	2	49	37	38	24	21	171
支援訓練		1	6	12	17	8	1	45
	男女	8	37	40	48	44	12	189
委託訓練【県】		1	9	6	1	8	6	31
	男女	7	28	34	47	36	6	158
委託訓練【県】		21	239	242	238	131	38	909
	男女	7	49	36	32	31	20	175
その他訓練		14	190	206	206	100	18	734
	男女	9	4	6	10	8	3	40
その他訓練		9	3		3	3	1	19
	男女		1	6	7	5	2	21
総計		44	363	356	374	241	89	1467

●訓練別男女比グラフ



●男女別年代比グラフ

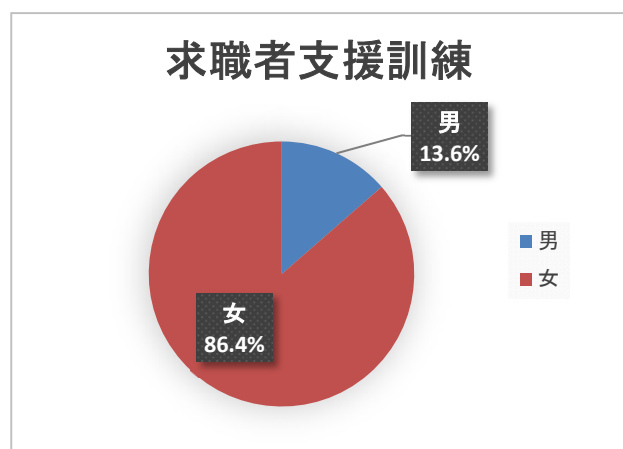
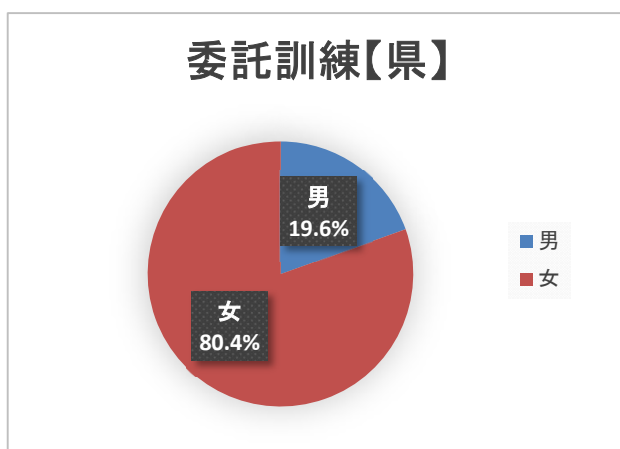
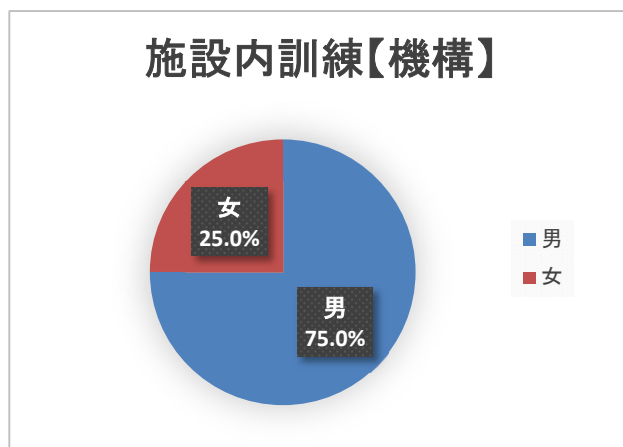
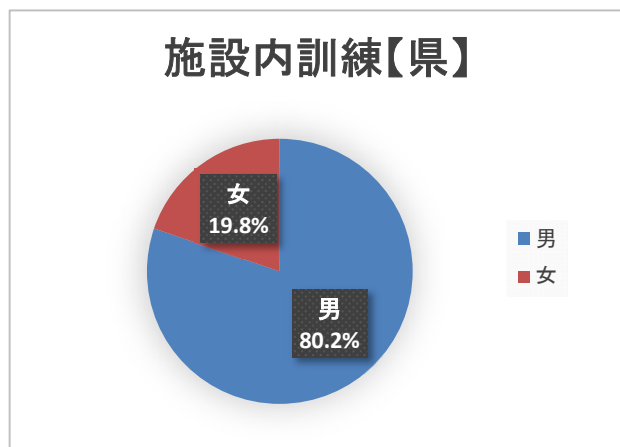


令和2年度職業訓練受講あっせん状況(男女・年代別)

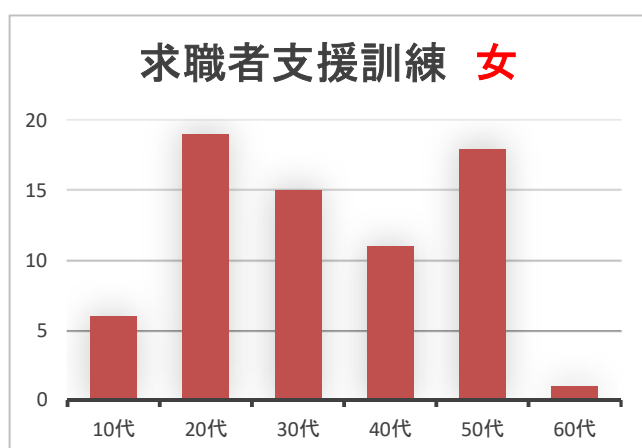
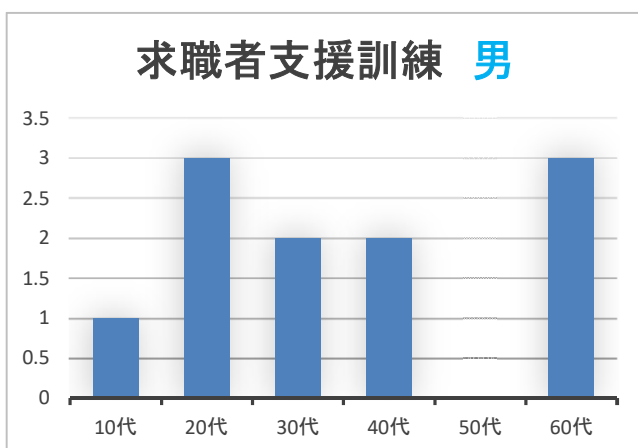
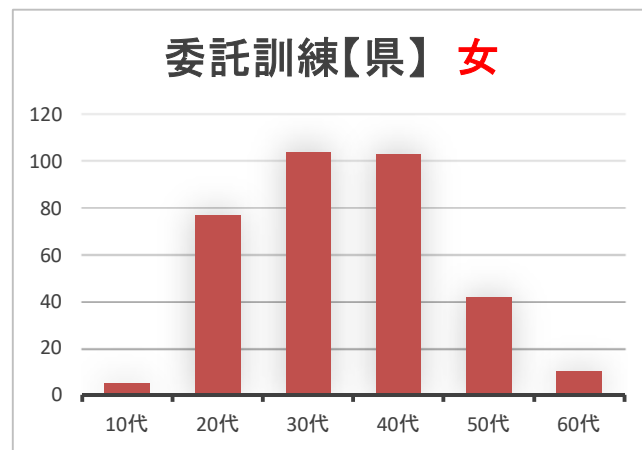
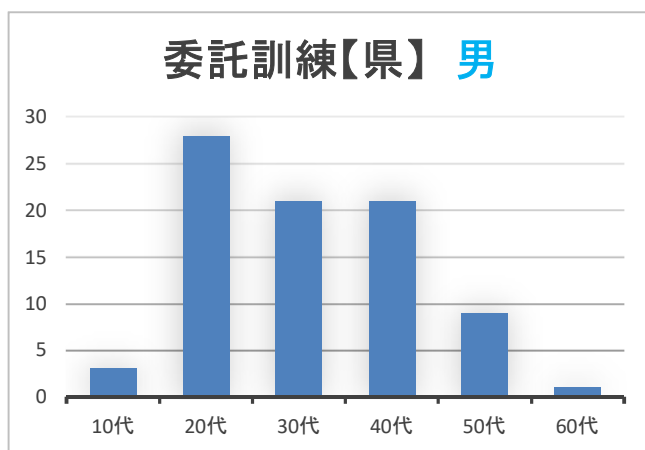
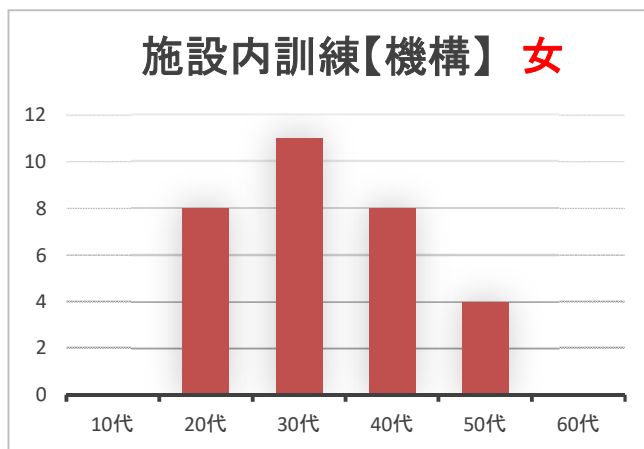
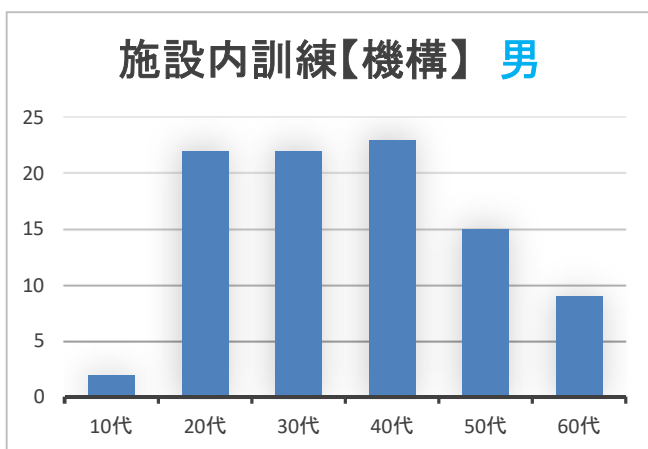
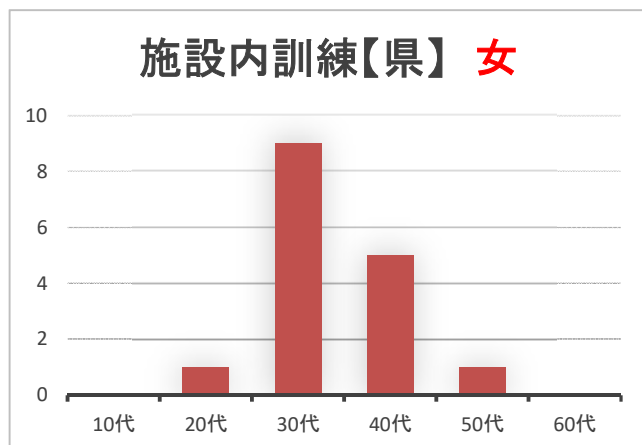
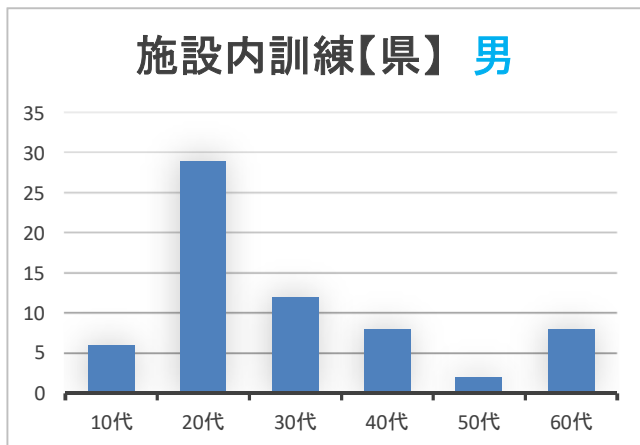
令和2年4月1日～令和2年9月30日

データの個数 / 性別	年代						総計
訓練種別	10	20	30	40	50	60	
施設内訓練【県】	6	30	21	13	3	8	81
男	6	29	12	8	2	8	65
女		1	9	5	1		16
施設内訓練【機構】	2	30	33	31	19	9	124
男	2	22	22	23	15	9	93
女		8	11	8	4		31
支援訓練	7	22	17	13	18	4	81
男	1	3	2	2		3	11
女	6	19	15	11	18	1	70
委託訓練【県】	8	105	125	124	51	11	424
男	3	28	21	21	9	1	83
女	5	77	104	103	42	10	341
その他訓練	2	1	6	9	7	2	27
男	1	1	2	1	3		8
女	1		4	8	4	2	19
総計	25	188	202	190	98	34	737

●訓練別男女比グラフ



●男女別年代比グラフ



求職者支援訓練の実施状況（令和元年度）

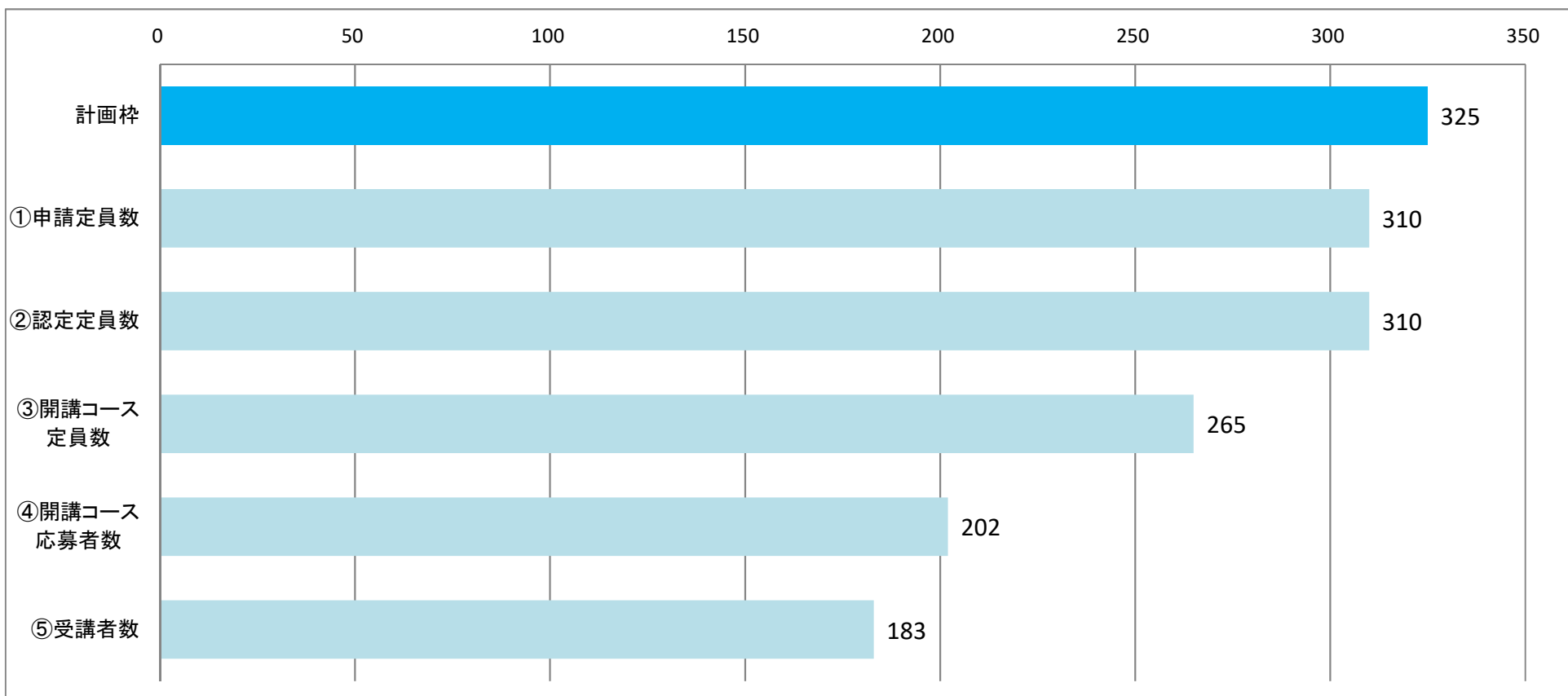
令和元年度 求職者支援訓練の実施状況 (平成31年4月～令和2年3月開講分)

○定員の状況	1
○コース別の状況	2
○実践コース分野別状況	3
○地域枠設定割合の状況	4
○応募者の状況	5
○中止コースの状況	6
○就職状況	7

山口労働局職業安定部 訓練室

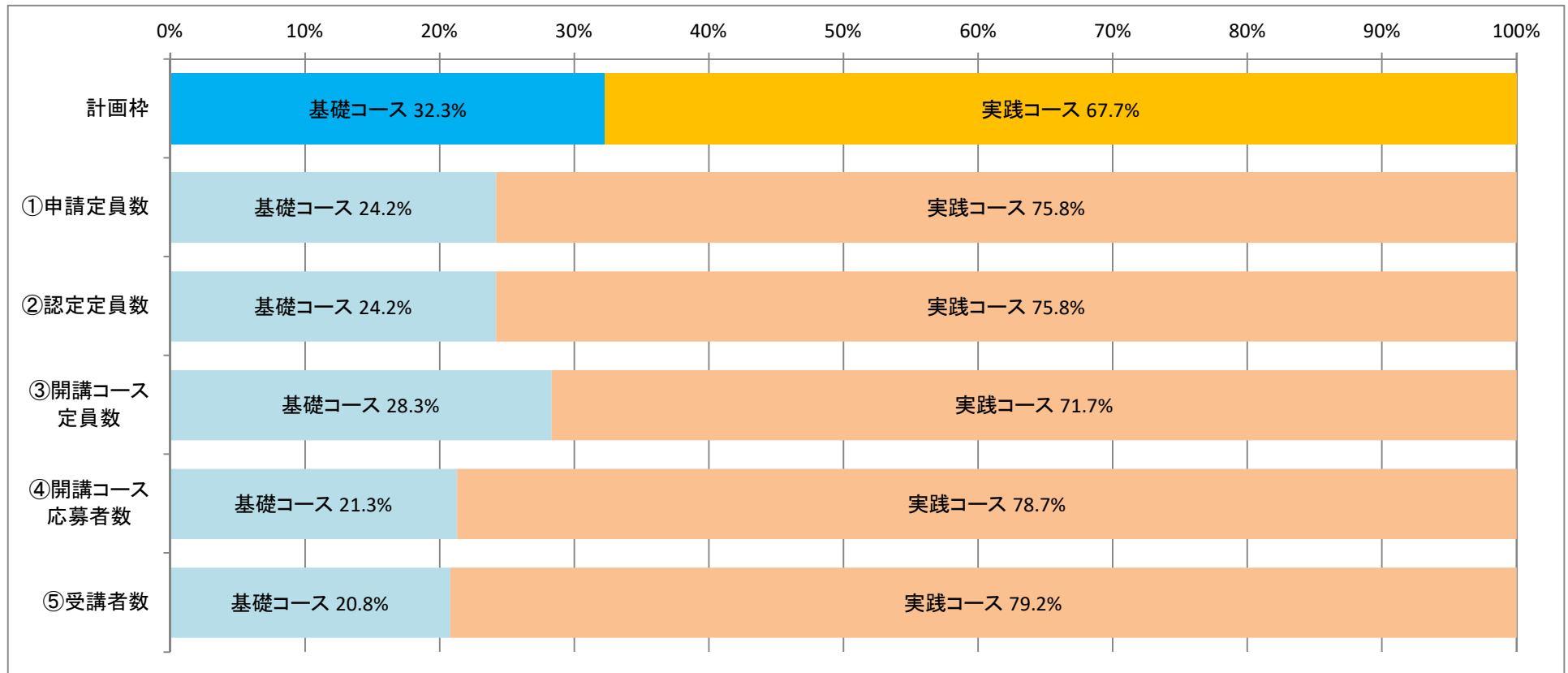
《令和元年度 定員の状況》

計画枠	①申請定員数	②認定定員数	③開講コース 定員数	④開講コース 応募者数	⑤受講者数	⑥応募倍率 (④/③)	⑦定員充足率 (⑤/③)
325	310	310	265	202	183	0.76	69.1%



《令和元 年度 コース別状況》

	計画枠	①申請定員数	②認定定員数	③開講コース定員数	④開講コース応募者数	⑤受講者数	⑥応募倍率 (④/③)	⑦定員充足率 (⑤/③)
基礎コース	105	75	75	75	43	38	0.57	50.7%
実践コース	220	235	235	190	159	145	0.84	76.3%



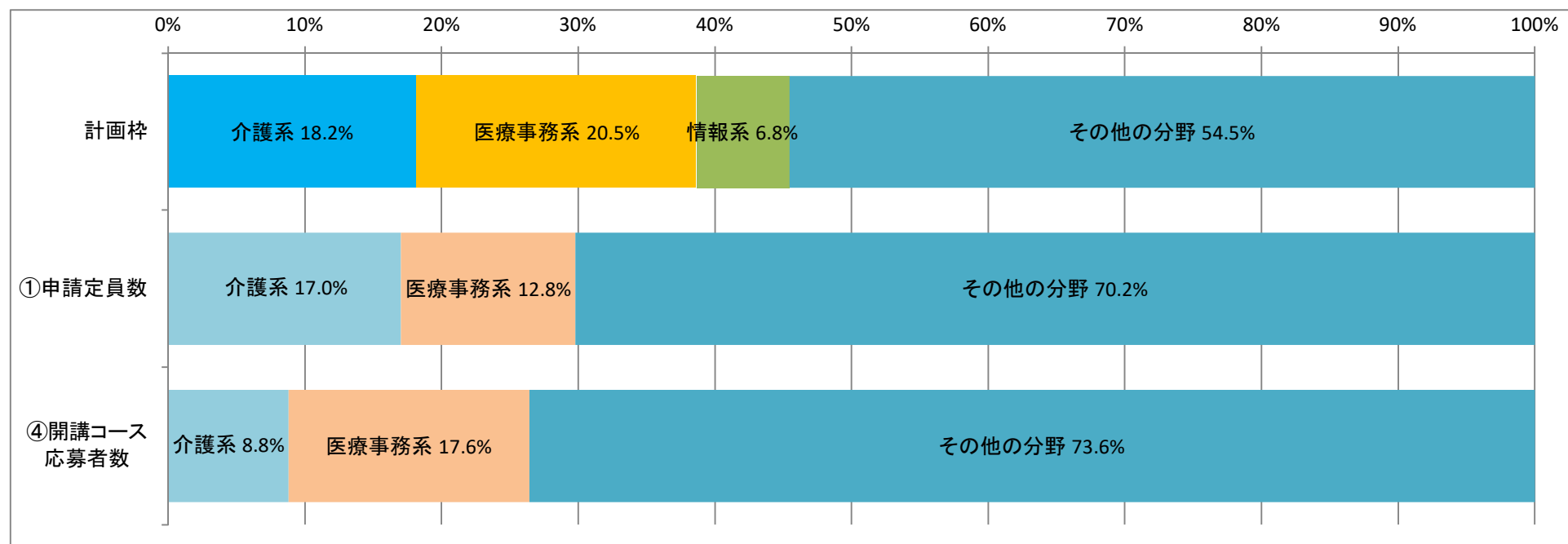
山口労働局職業安定部訓練室調べ

《令和元年度 実践コース分野設定割合の検証》

実践分野	計画枠	①申請定員数	②認定定員数	③開講コース定員数	④開講コース応募者数	⑤受講者数	⑥応募倍率 (④/③)	⑦定員充足率 (⑤/③)
介護系	40	40	40	40	14	13	0.35	32.5%
医療事務系	45	30	30	30	28	27	0.93	90.0%
情報系	15	0	0	0	0	0	0.00	0.0%
その他	120	165	165	120	117	105	0.98	87.5%

※令和元年度「その他」分野の訓練科名

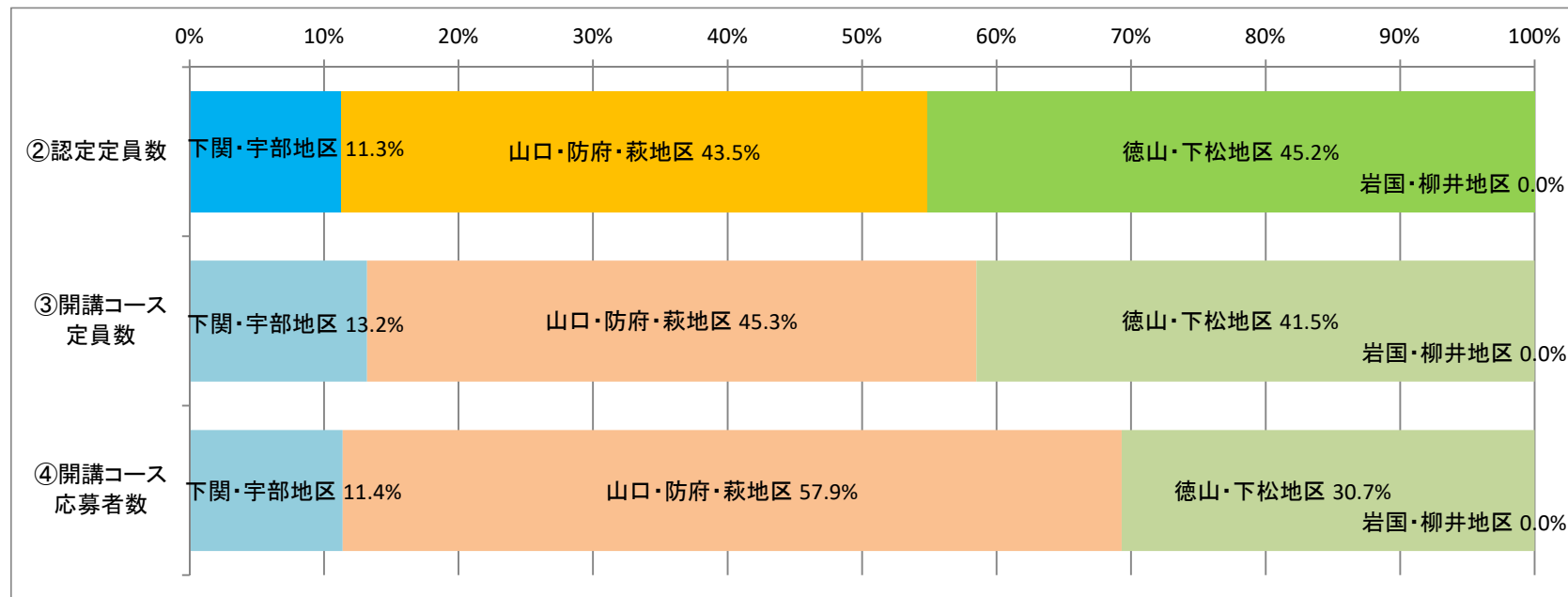
「情報セキュリティも学べるPCワーク科」、「情報セキュリティも学べるOA事務管理科」、「パソコン基本実践科」、「OAスキル実践科」、「OA実務実践科」、「OA事務科」、「ファイナンシャルプランナー事務科」



山口労働局職業安定部訓練室調べ

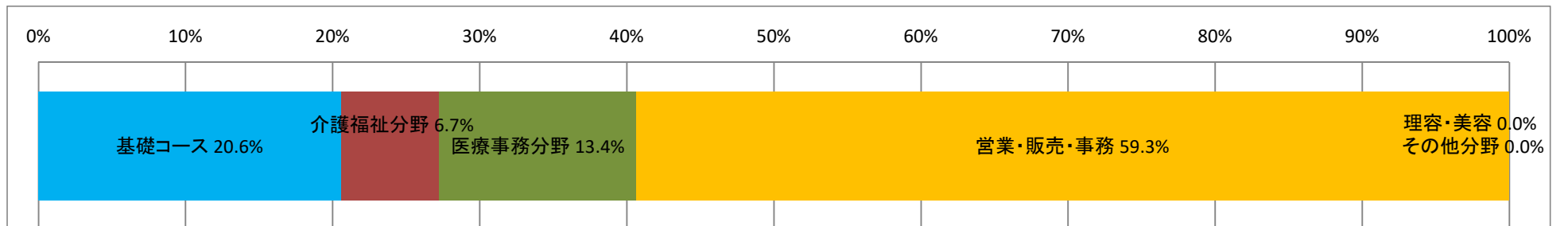
《令和元年度 地域別状況》

訓練実施地区	申請 コース数	①申請定員数	②認定定員数	③開講コース 定員数	④開講コース 応募者数	⑤受講者数	⑥応募倍率 (④/③)	⑦定員充足率 (⑤/③)
下関・宇部地区	2	35	35	35	23	22	0.66	62.9%
山口・防府・萩地区	9	135	135	120	117	105	0.98	87.5%
徳山・下松地区	9	140	140	110	62	56	0.56	50.9%
岩国・柳井地区	0	0	0	0	0	0	0.00	0.0%



《令和元年度 応募者の内訳(中止コースを含む)》

	応募者数	基礎コース	実践コース					
			介護福祉分野	IT分野	医療事務分野	その他の分野		
						営業・販売・事務	理容・美容	その他分野
計	209	43	14	0	28	124	0	0
下関・宇部地区	23	0	8	0	15	0	0	0
山口・防府・萩地区	119	0	0	0	0	119	0	0
徳山・下松地区	67	43	6	0	13	5	0	0
岩国・柳井地区	0	0	0	0	0	0	0	0

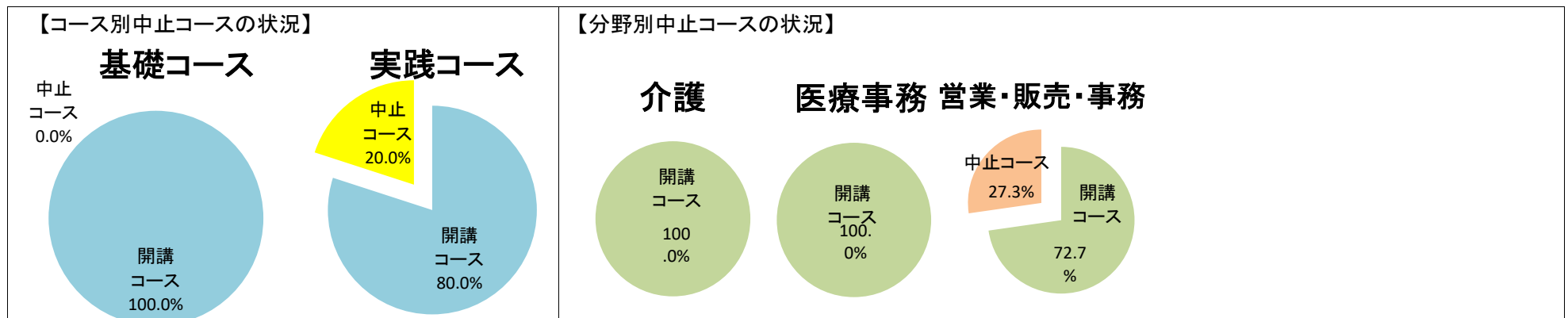


《令和元年度 中止コースの状況》

		計	基礎コース	実践コース					
				介護福祉分野	IT分野	医療事務分野	その他の分野		
							営業・販売・事務	理容・美容	その他分野
認定定員数	全コース	310	75	40		30	165		
	中止コース	45	0	0		0	45		
	中止割合	14.5%	0.0%	0.0%		0.0%	27.3%		
応募者数	全コース	209	43	14		28	124		
	中止コース	7	0	0		0	7		
	中止割合	3.3%	0.0%	0.0%		0.0%	5.6%		
コース数	全コース	20	5	2		2	11		
	中止コース	3	0	0		0	3		
	中止割合	15.0%	0.0%	0.0%		0.0%	27.3%		

※令和元年度中止コース(全て実践コース)

「OA事務科」、「ファイナンシャルプランナー事務科」(周南市)、「ファイナンシャルプランナー事務科」(山口市)



《就職状況》

●平成30年度

	目 標	雇用保険適用就職率
基礎コース	55 %	57.5 %
実践コース	60 %	64.2 %
合 計		62.8 %

※ 修了者数は、就職理由中退者を含む

●令和元年度

	目 標	雇用保険適用就職率
基礎コース	55 %	56.7 %
実践コース	60 %	49.4 %
合 計		51.5 %

※ 元年度中に修了したコースのうち、2年1月までに終了したコース

修了者数は、就職理由中退者を含む

求職者支援訓練の実施状況（令和2年度）

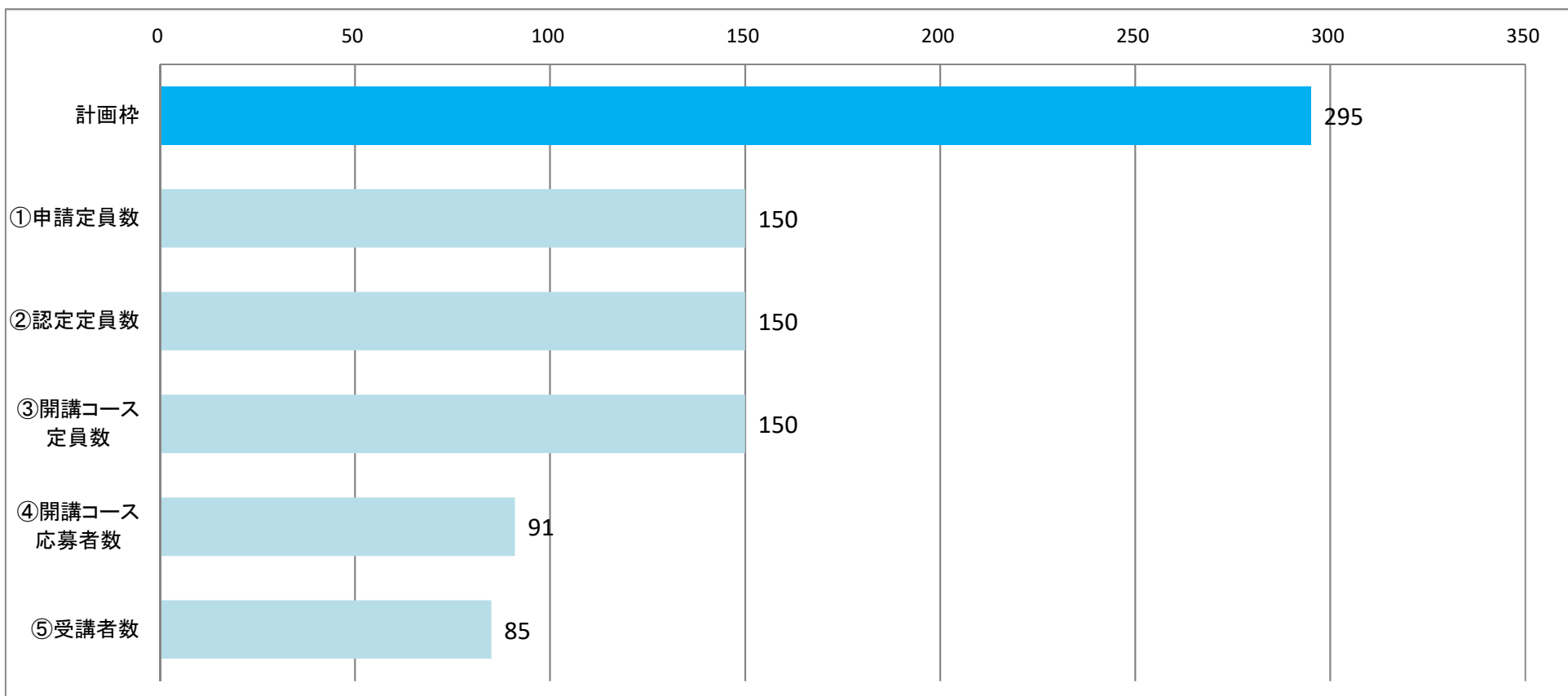
令和2年度 求職者支援訓練の実施状況 (令和2年4月～令和2年9月開講分)

○定員の状況	1
○コース別の状況	2
○実践コース分野別状況	3
○地域枠設定割合の状況	4
○応募者の状況	5
○中止コースの状況	6

山口労働局職業安定部 訓練室

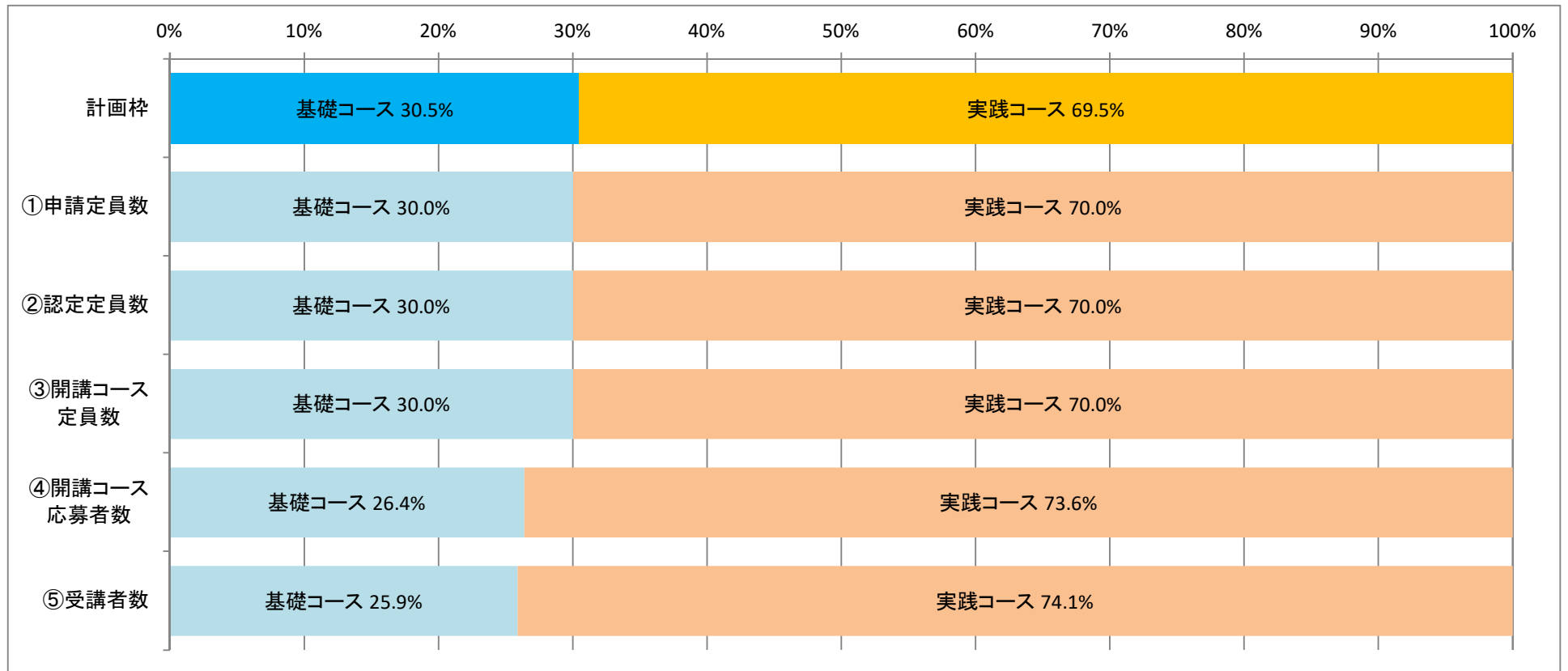
《令和2年度 定員の状況》

計画枠	①申請定員数	②認定定員数	③開講コース定員数	④開講コース応募者数	⑤受講者数	⑥応募倍率 (④/③)	⑦定員充足率 (⑤/③)
295	150	150	150	91	85	0.61	56.7%



《令和2年度 コース別状況》

	計画枠	①申請定員数	②認定定員数	③開講コース定員数	④開講コース応募者数	⑤受講者数	⑥応募倍率 (④/③)	⑦定員充足率 (⑤/③)
基礎コース	90	45	45	45	24	22	0.53	48.9%
実践コース	205	105	105	105	67	63	0.64	60.0%



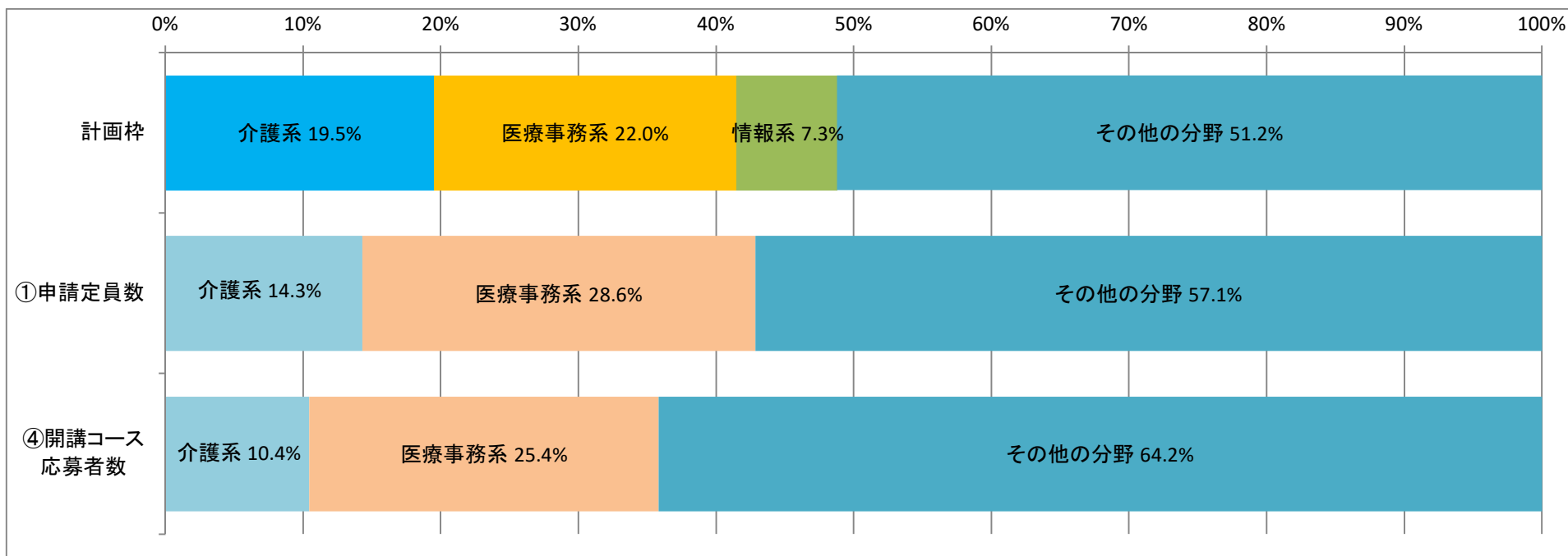
山口労働局職業安定部訓練室調べ

《令和2年度 実践コース分野設定割合の検証》

実践分野	計画枠	①申請定員数	②認定定員数	③開講コース定員数	④開講コース応募者数	⑤受講者数	⑥応募倍率 (④/③)	⑦定員充足率 (⑤/③)
介護系	40	15	15	15	7	7	0.47	46.7%
医療事務系	45	30	30	30	17	16	0.57	53.3%
情報系	15	0	0	0	0	0	0.00	0.0%
その他	105	60	60	60	43	40	0.72	66.7%

※令和2年度「その他」分野の訓練科名

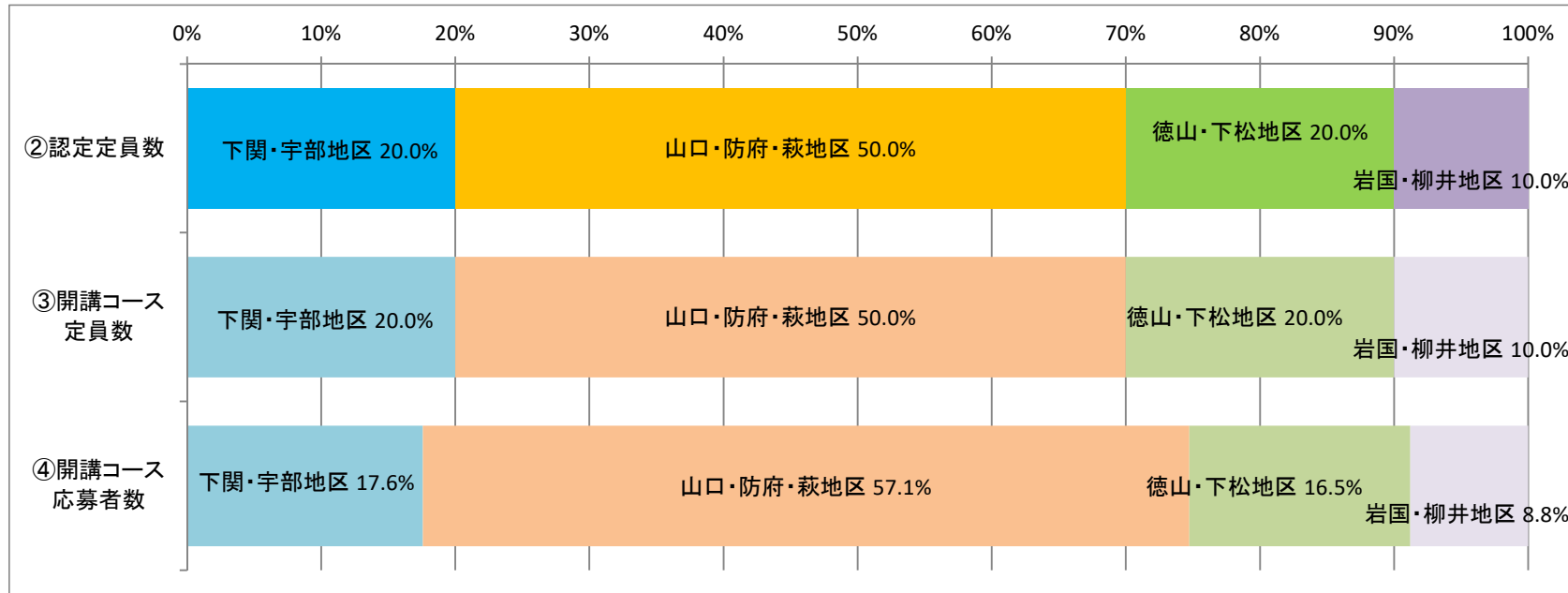
「情報セキュリティも学べるオフィスワーク科」、「情報セキュリティも学べるOA事務管理科」、「オフィスワーク実践科」、「パソコン事務実践科」



山口労働局職業安定部訓練室調べ

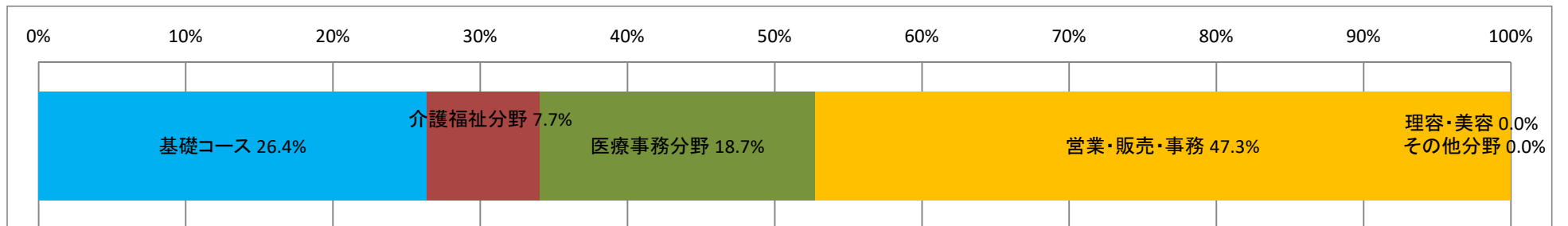
《令和2年度 地域別状況》

訓練実施地区	申請 コース数	①申請定員数	②認定定員数	③開講コース 定員数	④開講コース 応募者数	⑤受講者数	⑥応募倍率 (④/③)	⑦定員充足率 (⑤/③)
下関・宇部地区	2	30	30	30	16	16	0.53	53.3%
山口・防府・萩地区	5	75	75	75	52	48	0.69	64.0%
徳山・下松地区	2	30	30	30	15	13	0.50	43.3%
岩国・柳井地区	1	15	15	15	8	8	0.53	53.3%



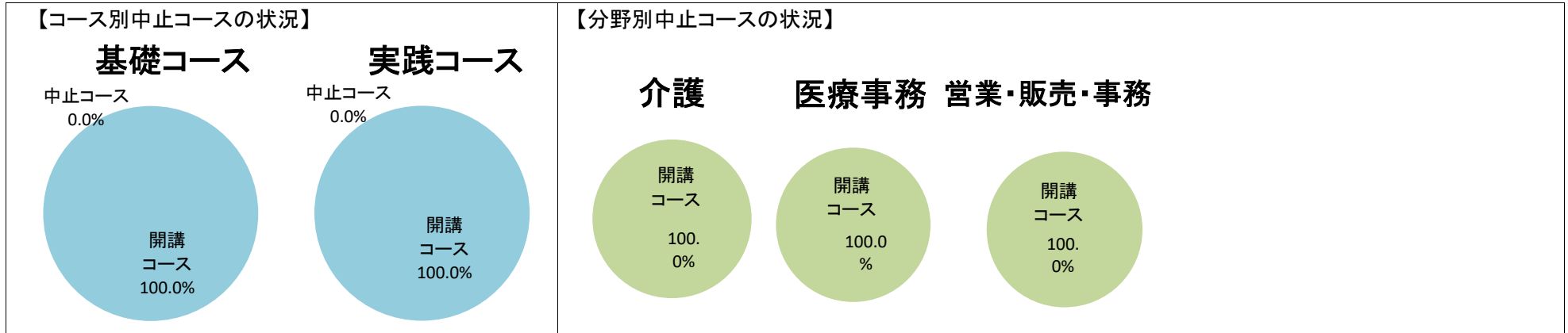
《令和2年度 応募者の内訳(中止コースを含む)》

	応募者数	基礎コース	実践コース					
			介護福祉分野	IT分野	医療事務分野	その他の分野		
						営業・販売・事務	理容・美容	その他分野
計	91	24	7	0	17	43	0	0
下関・宇部地区	16	9	7	0	0	0	0	0
山口・防府・萩地区	52	0	0	0	9	43	0	0
徳山・下松地区	15	15	0	0	0	0	0	0
岩国・柳井地区	8	0	0	0	8	0	0	0



《令和2年度 中止コースの状況》

		計	基礎コース	実践コース					
				介護福祉分野	IT分野	医療事務分野	その他の分野		
							営業・販売・事務	理容・美容	その他分野
認定定員数	全コース	150	45	15		30	60		
	うち中止コース	0	0	0		0	0		
	中止割合	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		
応募者数	全コース	91	24	7		17	43		
	うち中止コース	0	0	0		0	0		
	中止割合	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		
コース数	全コース	10	3	1		2	4		
	うち中止コース	0	0	0		0	0		
	中止割合	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		



現状・課題

- 実践的な技能等を付与する「実践コース」について、現行の訓練期間は3月以上6月以下とされているが、資格取得に要する期間等から、3月未満のコース設定が可能と考えられるものがある。
- また、マルチジョブホルダー・非正規雇用労働者など在职中の者等が、働きながら資格取得などによる安定就労を目指して訓練を受講するには1日の訓練時間（※）が長いなど、受講しづらい状況にある。

※現行制度では、訓練時間は1日あたり原則5時間以上6時間以下、1月あたり100時間以上



見直しの内容

- 就職氷河期世代を含めた安定就労を目指す方々が、個々人の状況に応じて安定就労に有効な職業能力等の習得ができるよう、以下の見直しを行う。

<実践コースにおける訓練期間の下限緩和>

- ・ 実践的な技能等を習得の上、就職に直結する資格を取得できる特定の訓練コースについては、訓練期間の下限を緩和する（現行3月以上を2月以上とする）。

【対象コースの一例】 介護初心者研修対応コース（介護初心者の資格取得） 3ヶ月→2ヶ月
メデイカルクラーク等対応コース（医療事務関係の資格取得） 3ヶ月→2ヶ月

<在職中等特に配慮を要する者を対象とするコースにおける訓練時間の下限緩和>

- ・ ハローワークが必要性を認めたと在職者等（※）を対象とした訓練コースを設定する場合、訓練時間の特例措置の対象とする（1日あたり原則3時間以上6時間以下、1月あたり80時間以上とする）。

※ 雇用保険の被保険者になれていないマルチジョブホルダー・非正規雇用労働者など在职中の者や、雇用保険の受給資格のない育児や介護中の者など受講にあたって訓練時間に特に配慮を有する者で、ハローワークにおいて当該コースの受講が安定就職に必要であると判断された者。

【新たに設定可能なコース例】 週あたり平日夜間3H×5日＋土で5H
(月～金18時～21時＋土9時～15時 (1H昼休憩))

介護職員初任者養成科



2ヶ月コース

受講生募集中

就職氷河期世代の方の応募 歓迎しています！

介護の基本から具体的な技術まで、初心者でも安心のステップ学習。
効率的なカリキュラムで、どんな現場でも活躍できる基礎知識と技術を身につけられます。

- 訓練目標** 介護事業所において、訪問介護及び施設介護の基本業務ができる。
- 訓練内容** 介護職員初任者研修（学科・実技）、
文書作成演習、就職支援、安全衛生、職場見学
- 訓練期間** 令和2年10月15日（木）～令和2年12月14日（月） 9:30～16:10
※休日：土・日・祝日
※訓練終了後、時間外に輪番で清掃があります。
- 取得目標資格** 介護職員初任者研修修了
（株式会社ニチイ学館）※修了要件を満たす方に交付します。
- 自己負担額** 受講料無料

- ・テキスト代 16,460円（税込）
- ・介護職員初任者研修修了の為の法定講習補講代 補講1時間につき1,366円
- ・職場見学先への交通費 実費×1日 ☆受講時に着用するエプロンを各自でご用意ください。

募集要項

募集期間
令和2年8月7日（金）～9月18日（金）

お申し込み方法
住居地を管轄するハローワークで交付を受けた『受講申込書』を募集締切日までに訓練実施施設にご提出ください。なお、原則として、ハローワークでは初回相談で『受講申込書』の交付は行っておりませんので、余裕をもってハローワークにご来所のうえ、ご相談ください。

募集定員 10名
※ 応募状況によっては訓練を中止することがあります。

選考方法

選考日時 令和2年9月28日（月）
13:30～

選考方法 面接

選考会場 (株)ニチイ学館 徳山支店

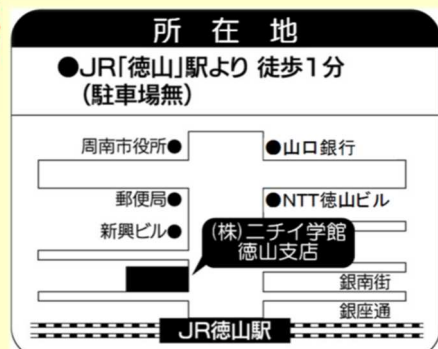
持ち物 筆記用具

選考結果通知日 令和2年10月2日（金）
郵送にて通知

訓練実施施設 株式会社 ニチイ学館 徳山支店
訓練実施機関 株式会社 ニチイ学館

お問い合わせ・申込書提出先
〒745-0036 山口県周南市本町 1-3 大同生命徳山ビル4F
(株)ニチイ学館 徳山支店 担当：豊田・山本
TEL 0834-31-0022

※ 駐車場はありません。
近隣の有料駐車場、または公共の交通機関をご利用ください。



コース案内

科目		科目の内容	時間
入校式等		入校式・オリエンテーション(3H)、修了式(1H)	
訓練内容 学科	安全衛生	心身の健康管理、整理整頓の原則	2
	就職支援	履歴書・職務経歴書の作成指導、面接指導	7
	職務の理解	多様なサービスの理解、介護職の仕事内容や働く現場の理解	8
	介護における尊厳の保持・自立支援	人権と尊厳を支える介護、自立に向けた介護	11
	介護の基本	介護職の役割、専門性と多職種との連携、介護職の職業倫理、介護における安全の確保とリスクマネジメント、介護職の安全	8
	介護・福祉サービスの理解と医療との連携	介護保険制度、障害者総合支援制度及びその他制度、医療との連携とリハビリテーション	12
	介護におけるコミュニケーション技術	介護におけるコミュニケーション、介護におけるチームのコミュニケーション	8
	老化の理解	高齢者と健康、老化に伴うところとからだの変化と日常	8
	認知症の理解	医学的側面から見た認知症の基礎と健康管理、認知症を取り巻く状況、認知症に伴うところとからだの変化と日常生活、家族への支援	8
	障害の理解	障害の基礎的理解、障害の医学的側面、生活障害、心理・行動の特徴、かかわり支援等の基礎的知識、家族の心理、かかわり支援の理解	4
	ところとからだのしくみと生活支援技術(基本知識)	介護の基本的な考え方、介護に関するところとからだのしくみの基礎的知識、基礎的理解	11
	振り返り(知識)	振り返り、就業への備えと研修修了後における継続的な研修	10
	修了評価	筆記試験(介護職員初任者研修事業実施要綱に基づく全科目筆記試験)	2
	実技	ところとからだのしくみと生活支援技術(演習)	生活と家事、快適な居住環境整備と介護、ところとからだのしくみと自立に向けた介護(睡眠、整容、移動・移乗、食事、入浴、清潔保持、排泄)、終末期介護
ところとからだのしくみと生活支援技術(生活支援技術演習)		介護過程の基礎的理解、総合生活支援技術演習、正しい知識とアセスメント結果に基づく適切な介護技術の演習	15
振り返り(演習)		介護模擬演習(身だしなみ、言葉遣い、態度、介護)、介護マナー	9
文章作成演習		ワープロソフトの基本操作、文章作成(文字入力、文章編集、表作成、印刷形式の設定、ファイル操作・管理)(使用ソフト・・・Word2019)	24
職場見学		職場見学「介護現場の理解、現状の理解、利用者の生活支援のあり方の理解」6H×1	6
訓練時間総合計 219時間 学科 99時間 実技 114時間 職場見学等 6時間			

受講資格	<p>① 再就職を目指して、ハローワークに求職申込みを行っている方</p> <p>② 職業相談を通じて、支援指示(職業訓練受講などの支援措置を受けることの指示)を受けた方</p> <p>③ 過去に公共職業訓練を受講したことがある方は、訓練修了後1年未満でないこと (過去に求職者支援訓練を受講したことがある方も受講に制限がありますので、ハローワークにご確認ください。)</p>
------	--

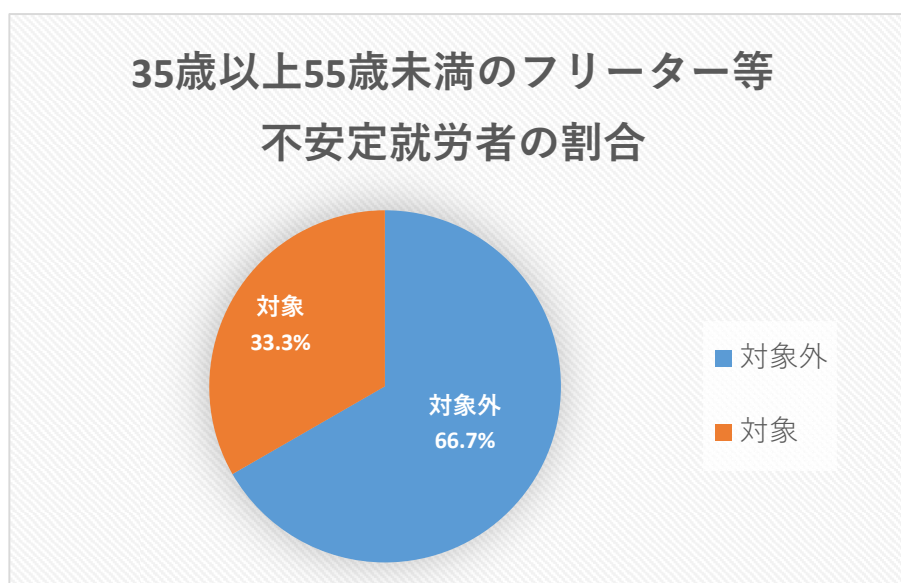
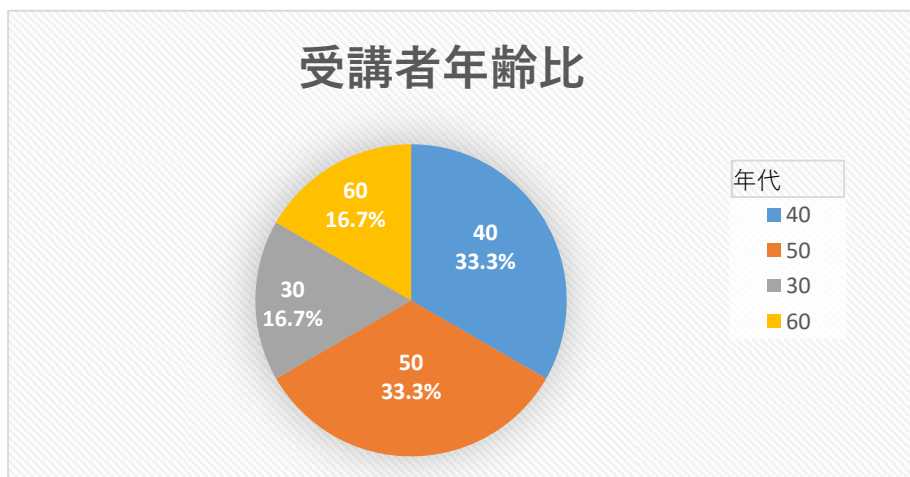
職業訓練受講給付金	一定の要件を満たす方については、訓練受講中に職業訓練受講給付金(受講手当・通所手当・寄宿手当)を受けることができます。受給要件については、ハローワークにご確認ください。
-----------	--

◎介護職員初任者養成科（訓練実施施設：株式会社 ニチイ学館徳山支店）

訓練期間：2020/10/15～2020/12/14

訓練番号：5-02-35-002-05-0023

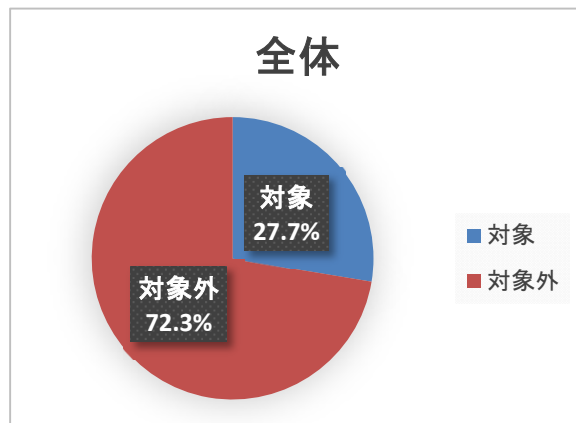
番号	年齢	生年月日	性別	年代	管轄安定所番号	35歳以上55歳未満のフリーター等不安定就労者
1	57	S38.9.4	女	50	35070	対象外
2	60	S35.4.21	女	60	35070	対象外
3	53	S42.4.7	女	50	35070	対象外
4	34	S61.6.10	男	30	35070	対象
5	45	S50.2.23	男	40	35090	対象外
6	45	S50.8.12	女	40	35090	対象



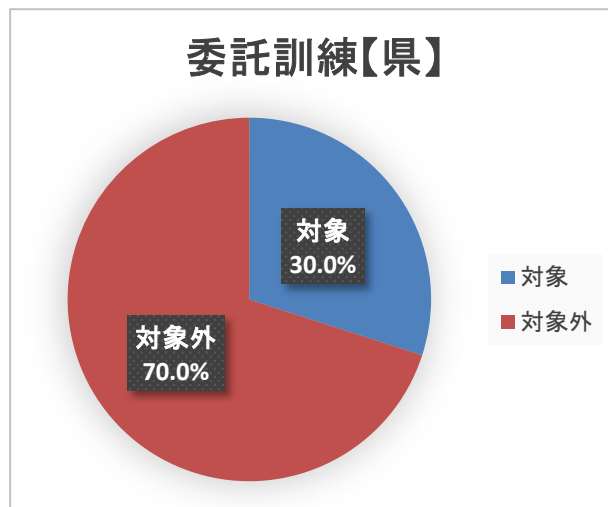
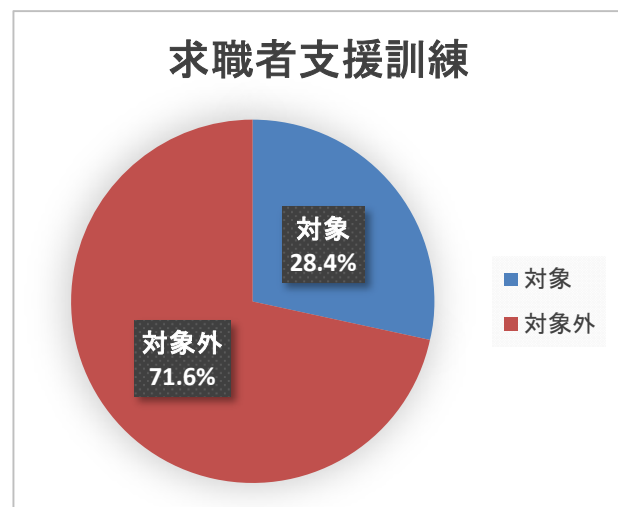
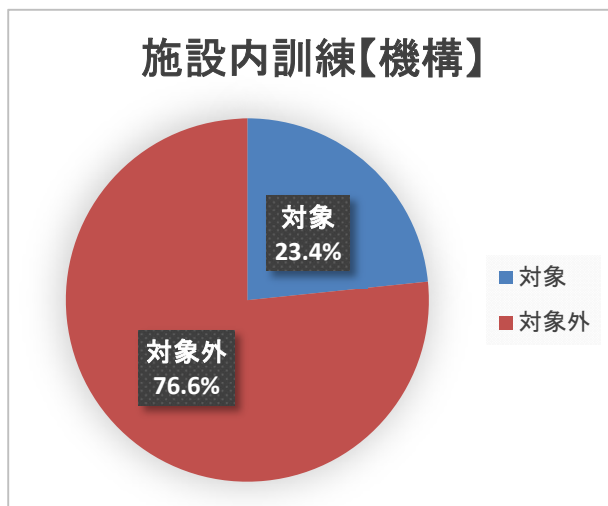
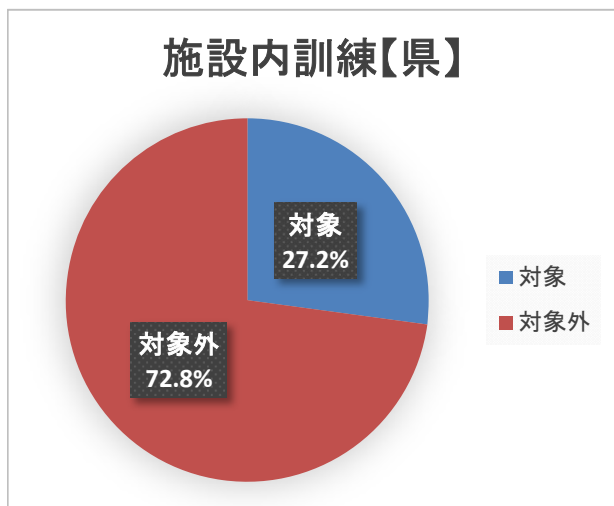
令和2年度あっせん数に対する35歳以上55歳未満のフリーター等不安定就労者の割合

令和2年4月1日～令和2年9月30日

データの個数 訓練種別	55歳未満のフリーター等不安定就労者		
	対象	対象外	総計
施設内訓練【県】	22	59	81
施設内訓練【機構】	29	95	124
支援訓練	23	58	81
委託訓練【県】	127	297	424
その他訓練	3	24	27
総計	204	533	737



●訓練別グラフ



令和 3 年度全国職業訓練実施計画の策定に当た
っての方針（案）及び山口県地域職業訓練実施
計画の策定に当たっての方針（案）

令和3年度全国職業訓練実施計画の策定に当たっての方針（案）及び山口県地域職業訓練実施計画の策定に当たっての方針（案）

	令和2年度 全国職業訓練計画	令和3年度 計画に向けた議論のためのたたき台	令和2年度 地域計画	令和3年度 地域（大枠方針）
1 公共職業訓練（離職者訓練）				
① 対象者数・ 就職率目標	<ul style="list-style-type: none"> 施設内訓練：23,000人（うち日本版デュアルシステム2,000人） 委託訓練：135,164人（うち長期高度人材育成コース27,000人、日本版デュアルシステム8,500人） 就職率目標：施設内訓練80%、委託訓練75% 	<ul style="list-style-type: none"> 施設内訓練：24,000人（うち日本版デュアルシステム2,000人） ・委託訓練：135,287人（うち長期高度人材育成コース9,000人、日本版デュアルシステム4,000人） ・就職率目標：施設内訓練80%、委託訓練75% 	<p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設内訓練：255人（常設）、40人（臨時） 委託訓練：1,483人（うち、長期高度人材育成コース140人、日本版デュアルシステム240人） <p>【機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設内訓練：282人（うち日本版デュアルシステム15人・橋渡し訓練20人） 就職率目標：施設内訓練85% <p>【県】＋【機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> 就職率目標：施設内訓練80%、委託訓練75% 	<p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設内訓練 令和2年度計画と同数程度とする。 委託訓練 令和2年度計画と同数程度とする。 ※長期高度人材育成コースについては、調整中。 <p>【機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設内訓練：303人（うち日本版デュアルシステム15人・橋渡し訓練20人） 同左 <p>【県】＋【機構】 同左</p>

	令和2年度 全国職業訓練計画	令和3年度 計画に向けた議論のためのたたき台	令和2年度 地域計画	令和3年度 地域（大枠方針）
② 訓練 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 離職者訓練については、地域における離職者等の多様な就業ニーズ及び企業の人材ニーズに応じた支援を実施。 ・ 施設内訓練として実施する職業訓練については、民間教育訓練機関では実施できない「ものづくり分野」において実施。 ・ ものづくり分野の IOT 技術等第4次産業革命の進展に対応した職業訓練を実施。 ・ 雇用のセーフティーネットとして、母子家庭の母等のひとり親、刑務所出所者、定住外国人等特別な配慮や支援を必要とする求職者に対して、それぞれの特性に応じた職業訓練を実施。 ・ 出産・育児を理由とする離職者については、育児と職業訓練の両立を支援するため、短時間の訓練コース及び託児サービス付き訓練コースの設定を推進。 ・ 多様な民間教育訓練機関を活用し、育児中の女性等のリカレント教育に資する職業訓練を実施。 ・ これまで能力開発機会に恵まれなかった非正規雇用労働者を対象として、国家資格の取得等により、正社員就職に導くことができる長期の訓練コースの実施を推進。 ・ 社会人が標準的に装備しておくべき IT 理解・活用力を習得する訓練コースを実施するほか、地域レベルのコンソーシアムにより開発したコースの設定を促進。 	同左	<p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 離職者訓練については、地域における離職者等の多様な就業ニーズ及び企業の人材ニーズに応じた支援を実施。 ・ 施設内訓練として実施する職業訓練については、民間教育訓練機関では実施できない「ものづくり分野」において実施。 ・ 雇用のセーフティーネットとして、母子家庭の母等特別な配慮や支援を必要とする求職者に対して、それぞれの特性に応じた職業訓練を実施。 ・ 出産・育児を理由とする離職者については、育児と職業訓練の両立を支援するため、短時間の訓練コース及び託児サービス付き訓練コースを設定。 ・ これまで能力開発機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等を対象として、国家資格の取得等を目指す長期のコースにより、正社員就職に導くことができる訓練を実施。 ・ 社会人が標準的に装備しておくべき IT 理解・活用力を習得する訓練コースを実施するほか、地域レベルのコンソーシアムにより開発した訓練コースの設定を促進。 ・ 一般の職業能力開発校において、精神保健福祉士等の配置、精神障害者等の受入れに係るノウハウ普及・対応力強化に取り組むことにより、精神障害者等を受け入れるための体制整備に努める。 <p>【機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設内訓練として実施する職業訓練については、民間教育訓練機関では実施できない「ものづくり分野」において実施。 	<p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 同左 ・ 同左 ・ 同左 ・ 同左 ・ 同左 ・ 同左 ・ 同左 ・ 同左 ・ <u>新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた在宅で受講できる委託訓練「eラーニング」を充実。</u> <p>【機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> 同左

	令和2年度 全国職業訓練計画	令和3年度 計画に向けた議論のためのたたき台	令和2年度 地域計画	令和3年度 地域（大枠方針）
③ 効果的な訓練実施のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・産業界及び地域の人材ニーズを把握し、訓練科を見直す。 ・訓練科の定員の充足状況や修了者の就職実績が低調なものについては、原因の把握及び分析を行った上で、訓練内容等の見直しを図る。 ・公共職業安定所と連携強化の下、ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティング、求人情報の提供等の計画的な就職支援を実施。 ・訓練修了時点で就職が決まらない可能性のある受講生に対しては、訓練修了前から公共職業安定所に誘導するなど就職支援の徹底を図る。 ・委託訓練については、就職実績に応じ委託費を支給するほか、都道府県労働局、地方公共団体、労使団体等関係機関の協働により、産業界や地域の人材ニーズに即した訓練カリキュラムの開発・検証等を推進することにより、就職率の向上を図る。 	同左	<p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域産業の人材ニーズに対応した、基礎的な技能・技術を習得するための職業訓練の充実を図る。 ・訓練科や訓練内容について、学校運営協議会等の外部意見を反映した見直しを進める。 ・公共職業安定所と連携し、就職ガイダンスやカウンセリング、求人情報の提供等により、総合的に就職を支援する。 ・委託訓練については、就職実績に応じ委託費を支給するほか、労働局、労使団体等関係機関と協働し、産業界や地域の人材ニーズに即した訓練カリキュラムへの見直し等を推進することにより、就職率の向上を図る。 <p>【機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業界及び地域の人材ニーズを把握し、訓練科を見直す。 ・訓練科の定員の充足状況や修了者の就職実績が低調なものについては、原因の把握及び分析を行った上で、訓練内容等の見直しを図る。 また、訓練コースの一部の入所時期を変更・分散化し、求職者の受講機会の増加を図る。 ・公共職業安定所との連携強化の下、綿密なキャリア・コンサルティング、求人情報の提供等の計画的な就職支援を実施。 ・訓練修了時点で就職が決まらない可能性のある受講生に対しては、訓練修了前から公共職業安定所に誘導するなど就職支援の徹底を図る。 	<p>【県】</p> <p>同左</p> <p>【機構】</p> <p>同左</p>

	令和2年度 全国職業訓練計画	令和3年度 計画に向けた議論のためのたたき台	令和2年度 地域計画	令和3年度 地域（大枠方針）
2 公共職業訓練（在職者訓練）				
① 対象者数	<ul style="list-style-type: none"> ・在職者訓練：66,000人 ・生産性向上訓練：25,300人 ・IT理解・活用力習得訓練：13,000人 	<ul style="list-style-type: none"> ・在職者訓練：<u>64,000人</u> ・生産性向上訓練：<u>39,500人</u> 	<p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2,948人（当初計画数） <p>【機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在職者訓練：280人 ・生産性向上訓練：350人 ・IT理解・活用力習得訓練：230人 	<p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>令和2年度計画と同数程度とする。</u> <p>【機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在職者訓練：<u>260人</u> ・生産性向上訓練：<u>生産性向上訓練における令和2年度計画の同数程度と、IT理解・活用力習得訓練における令和2年度計画の同数程度を合算した計画数とする。</u> <p>※IT理解・活用力習得訓練を廃止し、「事業主の生産性の向上に資するIT利活用の知識や手法の習得」を目的に生産性訓練として実施予定。</p>
② 訓練内容	<ul style="list-style-type: none"> ・産業構造の変化、技術進歩等による業務の変化に対応する高度な技能及びこれに関する知識を習得させるに真に高度な訓練であって、都道府県等又は民間教育訓練機関において実施することが困難なものを実施。 ・IoT技術等第4次産業革命に対応した職業訓練を実施。 ・全国の能開法第15条の7第1項第4号に基づく職業能力開発促進センター等に設置した「生産性向上人材育成支援センター」による在職者訓練のコーディネート等や生産性向上のための支援、IT理解・活用力を習得するための事業主支援等を行い、民間人材等を活用した在職者訓練を拡充することにより、中小企業等の労働生産性向上に向けた人材育成を支援。 ・70歳までの就業機会の確保に向けた中高年齢者に対する訓練を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・同左 ・同左 ・全国の能開法第15条の7第1項第4号に基づく職業能力開発促進センター等に設置した「生産性向上人材育成支援センター」による在職者訓練のコーディネート等や生産性向上に必要な生産管理、IT利活用等を習得するための事業主支援等を行い、民間人材等を活用した在職者訓練を実施することにより、中小企業等の労働生産性向上に向けた人材育成を支援。 ・同左 	<p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域のニーズに対応した技能及びこれに関する知識を習得させるための訓練を実施。 <p>【機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業構造の変化、技術進歩等による業務の変化に対応する高度な技能及びこれに関する知識を習得させるに真に高度な訓練であって、県又は民間教育訓練機関において実施することが困難なものを実施。 ・能開法第15条の7第1項第4号に基づく職業能力開発促進センター等に設置した「生産性向上人材育成支援センター」による在職者訓練のコーディネート等や生産性向上のための支援、IT理解・活用力を習得するための事業主支援等を行い、民間人材等を活用した在職者訓練を拡充することにより、中小企業等の労働生産性向上に向けた人材育成を支援。 ・70歳までの就業機会の確保に向けた中高年齢者に対する訓練を実施。 	<p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同左 ・<u>IoT技術等第4次産業革命に対応した職業訓練を実施。</u> <p>【機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同左 ・能開法第15条の7第1項第4号に基づく職業能力開発促進センター等に設置した「生産性向上人材育成支援センター」による在職者訓練のコーディネート等や生産性向上に必要な生産管理、IT理解・活用力等を習得するための事業主支援等を行い、民間人材等を活用した在職者訓練を拡充することにより、中小企業等の労働生産性向上に向けた人材育成を支援。 ・同左

	令和2年度 全国職業訓練計画	令和3年度 計画に向けた議論のためのたたき台	令和2年度 地域計画	令和3年度 地域（大枠方針）
③ 効果的な訓練実施のための取組	・地域の中小企業事業主等の人材ニーズを把握した上で、ニーズに即した訓練科、実施方法により、訓練を実施。	同左	【県】 ・地域のニーズに対応した技能及びこれに関する知識を習得させるための訓練を実施。民間の専門家である外部講師も活用する。 【機構】 ・地域の中小企業事業主等の人材ニーズ等を把握した上で、ニーズに即した訓練科、実施方法により、訓練を実施。	【県】 同左 【機構】 同左
3 公共職業訓練（学卒者訓練）				
① 対象者数	・5,800人（うち専門課程4,000人（うち日本版デュアルシステム300人）、応用課程1,700人、普通課程100人）	・5,800人（うち専門課程4,000人（うち日本版デュアルシステム200人）、応用課程1,700人、普通課程100人）	【県】 ・60人（うち普通課程60人）	【県】 同左
② 訓練内容	・ものづくり現場の戦力となる高度な実践技能者を育成するための訓練を実施。 ・第4次産業革命の進展に対応するため、特に、ロボット技術を活用した生産システムの構築、運用管理等ができる人材を養成するための職業訓練を実施。	同左	【県】 ・ものづくり現場の将来の中堅技能者を育成するための訓練を実施。 ・一般の職業能力開発校において、精神保健福祉士等の配置、精神障害者等の受入れに係るノウハウ普及・対応力強化に取り組むことにより、精神障害者等を受け入れるための体制整備に努める。	【県】 同左
③ 効果的な訓練実施のための取組	・産業界及び地域の人材ニーズを把握し、訓練科を見直す。 ・訓練科の定員の充足状況や修了者の就職実績が低調なものについては、原因の把握及び分析を行った上で、訓練内容等の見直しを図る。 ・低所得世帯の者に対し、経済的負担を軽減することにより、職業に必要な技能・技術・知識を習得する機会の強化を図るため、支援措置を実施。	同左	【県】 ・地域産業の人材ニーズに対応した、基礎的な技能・技術を習得するための職業訓練の充実を図る。 ・訓練科や訓練内容について、学校運営協議会等の外部意見を反映した見直しを進める。	【県】 同左

	令和2年度 全国職業訓練計画	令和3年度 計画に向けた議論のためのたたき台	令和2年度 地域計画	令和3年度 地域（大枠方針）
4 公共職業訓練（障害者訓練）				
① 対象者数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6,830人（うち委託訓練 3,850人） ・ 就職率目標：施設内訓練 70%、委託訓練 55% 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6,730人（うち委託訓練 3,800人） ・ 同左 	【県】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 79人（うち委託訓練 79人） 	【県】 <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>令和2年度計画と同数程度とする。</u>
② 訓練内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 精神障害者を始めとする職業訓練上特別な支援を要する障害者を障害者職業能力開発校において重点的に受け入れる。 ・ 民間企業等に対して委託する障害者委託訓練の設定については、就職に結びつきやすい実践能力習得訓練コースに重点を置き、精神障害者向けの訓練コース設定を促進しつつ、委託元である都道府県が関係機関と連携を図り、対象となる障害者の確保、法定雇用率が未達成である企業や障害者の雇用の経験の乏しい企業を含めた委託先の新規開拓に取り組む。 ・ 一般の職業能力開発校において、精神保健福祉士等の配置、精神障害者等の受入れに係るノウハウ普及・対応力強化に取り組むことにより、精神障害者等を受け入れるための体制整備に努める。 	同左	【県】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者の就業ニーズ及び企業の人材ニーズに対応した訓練を実施するため、民間企業等に委託する訓練では、障害者の雇用経験の乏しい企業等を障害者就業・生活支援センター等関係機関との連携により開拓し、訓練の充実を図る。 	【県】 同左

	令和2年度 全国職業訓練計画	令和3年度 計画に向けた議論のためのたたき台	令和2年度 地域計画	令和3年度 地域（大枠方針）
③ 取組 効果的な訓練実施のための	<ul style="list-style-type: none"> ・就業ニーズ及び企業の人材ニーズを踏まえ、訓練科を見直す。 ・訓練科の定員の充足状況や修了者の就職実績が低調なものについては、原因の把握及び分析を行った上で、訓練内容等の見直しを図る。 ・「職業能力開発施設における障害者職業訓練の在り方について」（障害者職業能力開発校の在り方に関する検討会報告書）の実現に向けた取組を推進する。 	同左	【県】 <ul style="list-style-type: none"> ・県障害福祉計画を踏まえ障害者福祉施策との密接な連携を図る。 ・委託訓練について、就職に結びつきやすい実践能力習得訓練の受講促進と訓練委託先の開拓を進めるとともに、知識・技能習得訓練コースでは、就職実績に応じた委託費を支給する。 	【県】 同左
5 求職者支援訓練				
① 訓練規模・就職率目標	<ul style="list-style-type: none"> ・27,613人に訓練機会を提供するため、訓練認定規模48,440人を上限とする。 ※第一次補正予算により対象人員の拡充を行い、50,000人に訓練機会を提供するため、訓練認定規模86,207人を上限としている。 ・雇用保険適用就職率目標：基礎コース58%、実践コース63% 	<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成過程において調整。 ・同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・300人程度に訓練機会を提供する。 ・雇用保険適用就職率目標：基礎コース58%、実践コース63% 	<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成過程において調整。 ・同左
② の割合 基礎と実践	基礎コース50%程度・実践コース50%程度	同左	基礎コース 30% <90> 基礎コース 70% <205> 計 <295>	基礎コース30%程度・実践コース70%程度 ※具体的な定員数については、予算過程において調整。
③ 分野 実践コースの重点（全国共通）	実践コース 訓練認定規模の50% うち全国共通分野 介護系 } 3分野の割合は、地域の実情 医療事務系 } に応じて次の範囲で設定。 情報系 } 【下限】介護：20%程度、 医療事務：5%程度 情報：5%程度	実践コース 訓練認定規模の50% うち全国共通分野 介護系 } 3分野の割合は、地域の実情 医療事務系 } に応じて次の範囲で設定。 情報系 } 【下限】介護：20%程度、 医療事務：5%程度 情報：10%程度	実践コース 訓練認定規模の70% うち介護系 20% <40> 医療事務系 20% <45> 情報系 5% <15> その他 55% <105> ※< >内の数はコース定員の倍数等になるよう端数調整を行い比率が変動する場合がある。 ○1 訓練コースの定員上限数 介護分野 20人 介護分野以外 15人	実践コース 訓練認定規模の70% うち介護系 20% 医療事務系 20% 情報系 5% その他 55% ※具体的な定員数については、予算過程において調整。 ○1 訓練コースの定員上限数 介護分野 20人 介護分野以外 15人

	令和2年度 全国職業訓練計画	令和3年度 計画に向けた議論のためのたたき台	令和2年度 地域計画	令和3年度 地域（大枠方針）
④ 新規参入の上限	<p>基礎コース 上限 20% 実践コース 上限 20%</p> <p>※新規枠は必ず設定し、かつ、上に揚げた値を超えてはならないが、ある認定単位期間で実績枠に余剰定員が発生した場合は、枠の活用のために同一認定単位期間内で、新規枠へ振り替えることも可能とする。</p>	<p>基礎コース 上限 30% 実践コース 上限 30%</p> <p>※新規枠は必ず設定し、かつ、上に揚げた値を超えてはならないが、ある認定単位期間で実績枠に余剰定員が発生した場合は、枠の活用のために同一認定単位期間内で、新規枠へ振り替えることも可能とする。</p>	<p>中央訓練協議会が示す上限とする。 基礎コース 上限 20% 実践コース 上限 20%</p> <p>※新規枠は必ず設定し、かつ、上に揚げた値を超えてはならないが、ある認定単位期間で実績枠に余剰定員が発生した場合は、枠の活用のために同一認定単位期間内で、新規枠へ振り替えることも可能とする。 ※地域ニーズ枠は全て新規枠とすることも可能とし、当該上限値の別枠とする。</p>	<p>中央訓練協議会が示す上限とする。 基礎コース 上限 30% 実践コース 上限 30%</p> <p>※新規枠は必ず設定し、かつ、上に揚げた値を超えてはならないが、ある認定単位期間で実績枠に余剰定員が発生した場合は、枠の活用のために同一認定単位期間内で、新規枠へ振り替えることも可能とする。 ※地域ニーズ枠は全て新規枠とすることも可能とし、当該上限値の別枠とする。</p>
⑤ 地域ニーズ枠	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎又は実践コースで少なくとも1訓練コース分を設定 ・特定の訓練分野、特定の対象者又は特定の地域について設定 ・都道府県の訓練認定規模の10%以内 	<ul style="list-style-type: none"> ・同左 ・同左 ・都道府県の訓練認定規模の20%以内 	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層対象とした基礎コースで1コース コミュニケーション能力、ビジネスマナー 向上等の職業能力開発講習 	同左
⑥ その他	<ul style="list-style-type: none"> ・成長分野、人材不足分野とされている分野・職種に重点を置くとともに、地域における産業の動向及び求人ニーズを踏まえる。 ・育児中の女性等で再就職を目指す者、東日本大震災の被災者、未就職のまま卒業することとなった新規学卒者、コミュニケーション能力等の課題を有する生活困窮者、さらには短時間労働者等の不安定就労者、就職氷河期世代の者のうち不安定な就労に就いている者や無業状態の者など、対象者の特性・訓練ニーズに応じた職業訓練の設定にも努めることとする。 <p>特に出産・育児を理由とする離職者については、育児と職業訓練の両立を支援するため、短時間の訓練コース及び託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。</p>	同左	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域における訓練機会を確保するため、地域優先枠（下関・宇部地域、山口・萩・防府地域、周南・下松地域、柳井・岩国地域）を設定する。なお、1認定単位期間ごとの地域優先枠の定員については、ホームページにおいて周知する。 ・訓練実施機関の参加機会を確保するため、1認定単位期間における申請できる申請上限数を設定することも可能とする。なお、1認定単位期間ごとの申請上限数は、地域の訓練実施機関の分布、地域職業訓練実施計画、認定申請及び認定実績等を考慮して、労働局と機構支部との協議のうえ決定し、ホームページにおいて周知する。 	同左

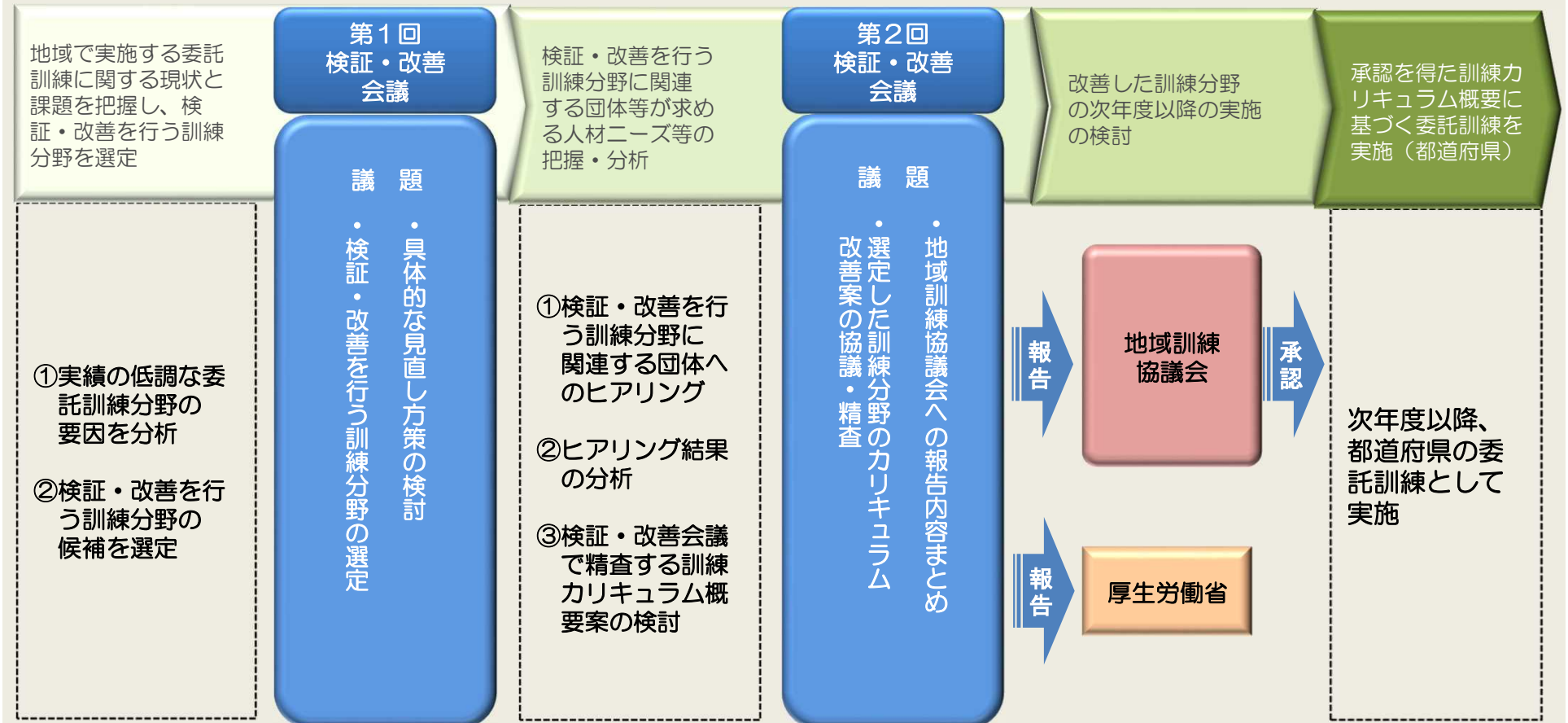
地域における職業訓練の質の
検証・改善に係る業務について

地域における職業訓練の質の検証・改善に係る業務について

取組内容

- 地域の関係機関の協働（地域レベルのコンソーシアム）による職業訓練コースの開発・検証事業当該事業で培ったノウハウや連携体制等を活用することは有効である。
- 地域訓練協議会のワーキングチームを活用し、労働局・都道府県・機構等により、地域で実施している委託訓練が効果的なものとなるよう、職業訓練の質の検証・改善を行う。（年間2コース程度）

事業スキーム(1年間)



接客・接客サービス科



周南



サービスマインドとホスピタリティに溢れた「接客サービス従事者」になるために、「接客・マナー力」をはじめ、OAスキル、接客に必要な英語力、経営・会計基礎知識等、幅広い技能の習得を目指します。

訓練期間

令和元年

令和2年

12月4日(水) ▶ 4月3日(金)

時間 9:30-15:05 授業終了後掃除・ホームルームあり

休日 土・日・祝日、学校指定日【年未年始休み】12月28日(土)～1月5日(日)
※時間帯、休日については変更になる場合があります

訓練募集期間

令和元年

令和元年

9月17日(火) ▶ 10月25日(金)

4か月コース

募集定員 20名

訓練内容

接客・販売知識 基礎、接客・販売知識 応用、接客・販売知識 演習、POP作成、経営・会計基礎、色彩、ビジネスマナー、接客外国語(英語)、パソコン基本操作実習、文書作成実習、表計算実習、パワーポイント、コミュニケーション、就職支援
【OS: Windows10 アプリケーションソフト: Office2016】

費用

受講料無料

ただし、テキスト代として 13,728 円程度必要
検定受験料は別途 19,000 円程度必要
※消費税率変更により、金額変更の可能性あり

取得目標資格

【訓練期間中・訓練修了後受験可能】

販売士3級(日本商工会議所)
秘書検定2級(実務技能検定協会)
コンピュータサービス技能評価試験
ワープロ部門/表計算部門 各3級(中央職業能力開発協会)

対象者

次の①と②のいずれにも該当される方
①公共職業安定所に求職申し込みをされている方
②公共職業安定所長の受講指示、受講推薦または支援指示が受けられる方

申込方法

●提出書類…入校願
●提出先…最寄りの公共職業安定所
●選考日…令和元年11月13日(水) 9:30～(受付9:00～)
●選考会場…山口県立東部高等産業技術学校
(周南市瀬戸見町15番1号)
※受験者用の駐車場をご用意できませんので、公共交通機関でお越しください

●選考方法…筆記試験、面接
●合否通知…令和元年11月20日(水) 本人宛郵送
※応募状況によっては訓練を中止することがあります。
※募集期限までに申込者が定員に満たない場合、募集期間を延長することがありますが、延長後に申し込まれた場合は受験票等を郵送しませんので、本人確認ができる身分証明書(免許証等)を持って選考試験日時に必ず選考会場へお越しください。



訓練場所

YICキャリアデザイン専門学校

〒745-0073

周南市代々木通二丁目33番地

※JR徳山駅より徒歩5分

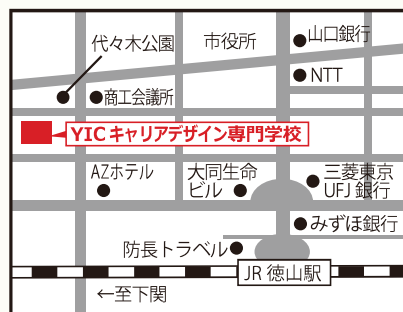
※近隣に有料駐車場有

(1ヶ月3,000円補助有)

※駐輪場有

(50ccまでの原付の駐車可能/無料)

☎0834-22-9111



ハロートレーニング

急がば学べ



■お問い合わせ先は、最寄りの公共職業安定所または

山口県立東部高等産業技術学校

〒745-0827

山口県周南市瀬戸見町15番1号

☎0834-28-2233 fax 0834-28-4617

訓練生募集票

コース名	接客・接客サービス科	募集期間	令和元年9月17日(火)～令和元年10月25日(金)	
		選考日	令和元年11月13日(水)	
訓練実施期間	令和元年12月4日(水)～令和2年4月3日(金)		定員	20名
訓練目標	1) サービスマインド、ホスピタリティを基礎とし、接客サービス従事者として即戦力となる知識技術の習得 2) 電話対応、来客対応等、コミュニケーション能力向上に関するビジネスマナー知識技能の習得 3) 色彩に関する知識技術の習得 4) OA機器の操作、ワープロ、表計算等のビジネスアプリケーションソフトの知識や操作技能の習得 5) 接客の為の基礎語学(英語)の習得			
仕上がり像	サービスマインドとホスピタリティに溢れた「接客サービス従事者」として、即戦力となる人材を育成する。 職業人としての一般常識、コンプライアンス意識、リスク管理の習得と共に、外国人を含むコミュニケーションスキル、接客・販売サービスの基礎知識と応用スキルを磨く。接客接客に限らず、OA機器操作能力等のビジネススキル、ビジネスパーソンとして必須となる対人コミュニケーションスキルを兼ね備えた、幅広い職種に対応可能な人材となることを目指す。			
対応職務	小売店等の販売職、販売事務職、営業事務職、一般事務職 等			
主な就職先	小売店、一般企業 等			

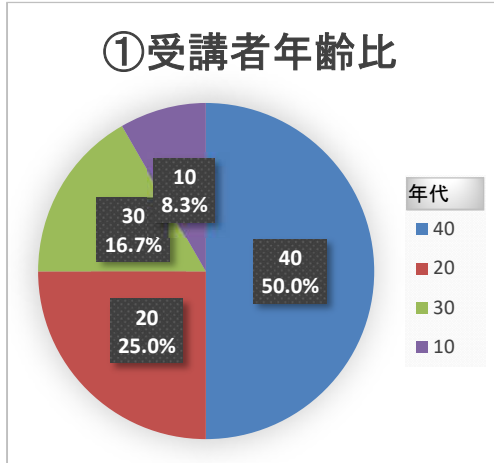
訓練の内容	科目		科目の内容	時間	
	職業意識の涵養・基礎能力の養成等	学科			
訓練の内容	職業意識の涵養・基礎能力の養成等	入学式	(2時間)		
		オリエンテーション	訓練受講に際しての注意事項、学校生活について説明	2	
		コミュニケーション	アイスブレイキング、企業人として必要とされるコミュニケーション能力	6	
	職業能力開発	学科	接客・販売知識 基礎	接客・販売対応の基礎知識、販売形態の種類と特徴、商品の構成、商品計画の基礎知識、発注と物流、在庫管理、販売管理	40
			接客・販売知識 応用	顧客の購買心理、ストアオペレーションの重要性、売り場作りのポイント、POP広告の活用、接客・接客マナー、衛生管理の基準、販売士3級 試験対策	50
			経営・会計基礎	販売管理に伴う業務、小売業の利益の種類、売買損益の計算	12
			色彩	色彩についての基礎、色彩演習 色彩心理、色彩効果、配色イメージ、空間設定技術 パーソナルカラー、就職活動における色の好印象	18
			ビジネスマナー	挨拶・身だしなみ・聞き方・話し方の基本、正しい敬語の活用、アポイントメント・訪問・来客対応・電話対応ロールプレイング、コンプライアンス意識、リスク管理、秘書検定2級 試験対策	52
			接客外国語(英語)	外国語(英語)による接客に必要なフレーズの習得、ロールプレイング	38
			就職支援	自己理解、職業理解、履歴書・職務経歴書等の応募書類作成指導、ジョブ・カードを活用したキャリア・カウンセリングの実施、自己PR、志望動機、面接指導、面接対策ロールプレイング、就職面談、面接の受け方(所作や基本動作の確認)、社会人基礎力、求人票の見方	29
			修了式	(2時間)	
	実技	学科	接客・販売技術 演習	接客・販売における総合実践演習、店舗運営演習(マーチャングデザイン、ストアオペレーション演習等)、クレーム対応、販売士3級 試験対策	48
			POP作成	POP広告の起源、POPとは、手書きPOPの良さ、マーカの使い方、用紙について、自己紹介ボード作成	24
			パソコン基本操作実習	パソコンの基本操作、パスワード設定、キーボード入力操作、インターネットの基本操作	6
			文書作成実習	ワープロソフト(Word2016)の基礎から活用、書式設定、図形描画、表作成、ビジネス文書の作成、コンピュータサービス技能評価試験(OS検定)3級受験対策、受験	54
			表計算実習	表計算ソフト(Excel2016)の基礎から活用、効果的な表の作成、グラフの作成、数式、基本的な関数について、コンピュータサービス技能評価試験(OS検定)3級受験対策、受験	54
			パワーポイント	パワーポイント(PowerPoint2016)の基礎操作、効果的なプレゼン資料の作り方、プレゼン技法	18
			計		

訓練実施施設名	学校法人YIC学院 YICキャリアデザイン専門学校		
所在地	〒745-0073 山口県周南市代々木通二丁目33番地		
	TEL (0834)22-9111	FAX (0834)22-9222	
<訓練実施施設までの交通手段> JR山陽本線 徳山駅下車 (徒歩5分) 防長交通 徳山駅バス停降車 (徒歩5分)		(案内図)	
<面接試験会場> 山口県立東部高等産業技術学校(周南市瀬戸見町15番1号)			
備考	【訓練時間帯】	9:30～15:05(授業後掃除・ホームルームあり)	
	【教科書代等】	13,728円程度(テキスト代) 19,000円程度(資格試験の検定料)	
	【駐車場】	近隣にあり(有料)※1か月¥3,000円補助有	
【関連資格】	【取得目標資格】 ・販売士3級(日本商工会議所) ・秘書検定2級(実務技能検定協会) ・コンピュータサービス技能評価試験(中央職業能力開発協会) ワープロ部門/表計算部門 3級		

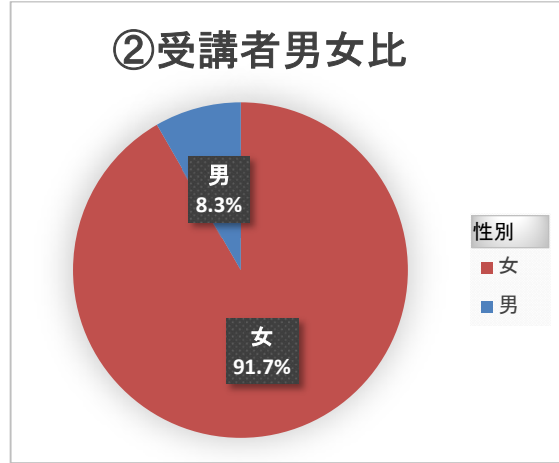
※訓練期間中、訓練修了後受験可

◎接客・接遇サービス科(訓練実施施設:YICキャリアデザイン専門学校)
 訓練期間:2019/12/4~2020/4/3

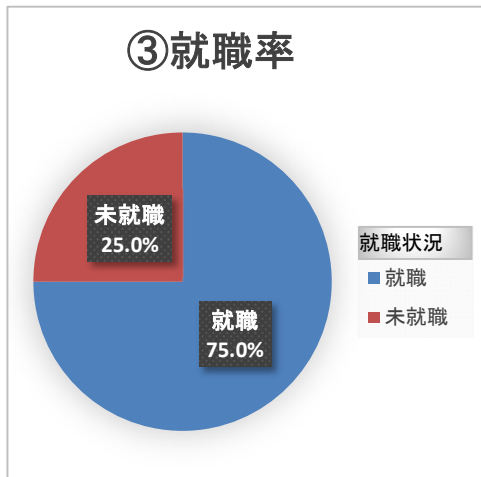
行ラベル	データの個数 / 年代
40	6
20	3
30	2
10	1
総計	12



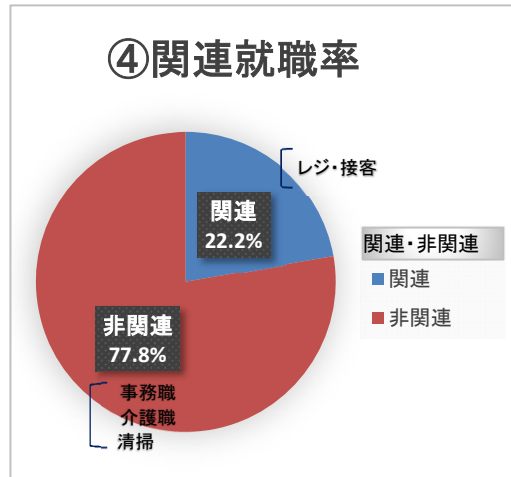
行ラベル	データの個数 / 性別
女	11
男	1
総計	12



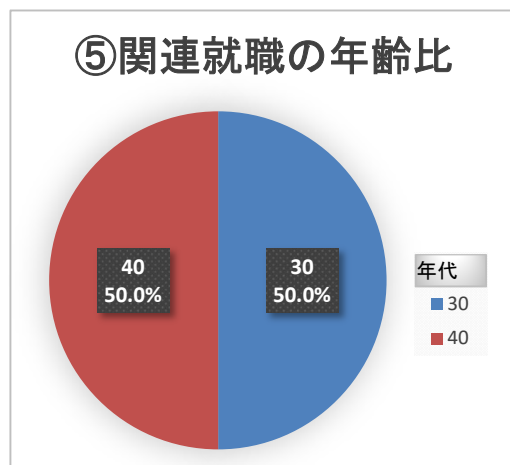
行ラベル	データの個数 / 就職状況
就職	9
未就職	3
総計	12



就職状況	就職
行ラベル	データの個数 / 関連・非関連
関連	2
非関連	7
総計	9



関連・非関連	関連
行ラベル	データの個数 / 年代
30	1
40	1
総計	2



4か月コース

周南

募集定員
20名

FP簿記 養成科

YIC

Your Institute of
Community Education



認定証発行番号
第2019TC0005(1)号

訓練期間

令和2年 11月 13日(金)

▶ 令和3年 3月 12日(金)

時間

9:30～15:05

(授業終了後、掃除・HRあり)

休日

土・日・祝日、学校指定日

※休日・時間帯については変更する場合あり

※年末年始休み…12月29日(火)～1月4日(月)

募集期間

令和2年 9月2日(水)

▶ 10月6日(火)

内 容

簿記、ファイナンシャルプランニング基礎
ファイナンシャルプランニング演習、就職実務
パソコン基本操作実習、コミュニケーション
ビジネスマナー、文書作成実習、表計算実習
【OS:Windows10 アプリケーションソフト:Office2016】

費 用

受講料無料

ただし、テキスト代として13,585円程度必要
※検定受験料は別途必要

取得目標資格

※訓練期間中・修了後受験可能

3級ファイナンシャルプランニング技能士
(日本FP協会)

日商簿記検定試験3級(日本商工会議所)

Word 文書処理技能認定試験3級／

Excel 表計算処理技能認定試験3級

(2級の受験可能)

(サーティファイソフトウェア活用能力認定委員会)

対 象 者

次の①、②のいずれにも該当する方

①公共職業安定所に求職申込みを行っている方

②公共職業安定所長の受講指示、受講推薦または支援指示が受けられる方

申込方法

提出物：入校願

提出先：最寄りの公共職業安定所

選考日：令和2年10月23日(金) 9:30～(受付9:00～)

選考場所：山口県立東部高等産業技術学校(周南市瀬戸見町15番1号)

山口県立東部高等産業技術学校では、受験者用の駐車場をご用意できませんので、公共交通機関でお越しください。

選考方法：面接・筆記試験 合否通知：令和2年10月30日(金)※本人あて郵送

※応募状況によっては、訓練を中止することがあります。また、コロナウイルス感染症等への対応のため、訓練の中止や、実施場所、訓練期間、授業方法(例えばオンライン授業)等に関する内容の変更を行う場合があります。

※募集期限までに申込者が定員に満たない場合、募集期間を延長することがありますが、延長後に申込まれた場合は受験票等を郵送しませんので、本人が確認できる身分証明書(免許証等)を持って、選考試験日時に必ず選考会場へお越しください。

訓練場所

YIC キャリアデザイン専門学校

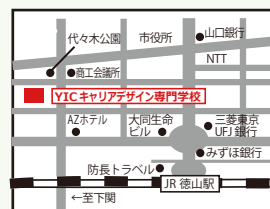
〒745-0073 周南市代々木通二丁目33番地

※JR徳山駅より徒歩5分

※近隣に有料駐車場有(1ヶ月3,000円の補助有)

※駐輪場有(50ccまでの原付駐車可/無料)

☎0834-22-9111



ハロートレーニング — 急がば学べ —



■お問い合わせ先は、最寄りの公共職業安定所または

山口県立東部高等産業技術学校

〒745-0827

山口県周南市瀬戸見町15番1号

☎0834-28-2233 fax 0834-28-4617

訓練生募集票

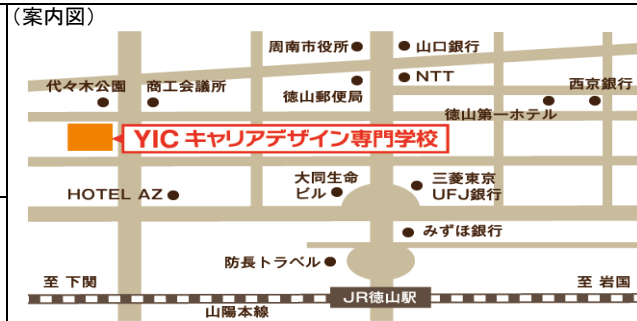
コース名	FP簿記養成科	募集期間	令和2年9月2日(水)～令和2年10月6日(火)	
		選考日	令和2年10月23日(金)	
訓練実施期間	令和2年11月13日(金)～令和3年3月12日(金)		定員	20名
訓練目標	・ファイナンシャルプランナー(FP)の知識を身に付け、各部署や経営陣と連携を取りながら、就職先企業の発展に向けて行動が出来る人材の育成 ・簿記の知識を基礎から身に付けることにより、経理事務・一般事務として活躍できる人材の育成 ・企業人としての考え方や、顧客とのコミュニケーション能力、マナー力の定着 ・OA機器(ワープロソフト・表計算ソフト)の知識や操作技術の習得			
仕上がり像	金融・保険・不動産などの資産運用や資産管理能力を習得し、簿記の基礎知識を学ぶことで、FP・経理・会計の能力を身につける。 また、実務に即したWordとExcelの操作方法と接遇マナーも身につけることで、経理事務、営業事務、一般事務など幅広い職種に対応できる人材となることを目指す。			
対応職務	一般企業や生命保険会社、不動産取引業務等全般での経理事務・営業事務・一般事務職等			
主な就職先	一般企業、生命保険会社、不動産企業等			

		科目	科目の内容	時間	
訓練の内容	職業意識の涵養・基礎能力の養成等	学科	入校式	(2時間)	
			オリエンテーション	訓練受講に際しての注意事項・安全衛生・環境整備の必要性	2
			コミュニケーション	【チームワークの重要性・自己表現力の養成】 アイスブレイキング、アサーション、意思疎通、協調性、情報共有	6
			ビジネスマナー	【接遇マナーの理解】 基本的な挨拶用語と敬語、接遇マナーにおける社会人としての心構え、ホスピタリティ、報告・連絡・相談、電話対応、来客対応	18
	職業能力開発	学科	簿記	【日商簿記検定試験3級レベルの知識習得】 簿記の基本、仕訳、帳簿、決算、検定試験対策	110
			ファイナンシャルプランニング 基礎	【ファイナンシャルプランニングに必要な基礎知識の理解】 ライフプランニングと資金計画、リスク管理、金融資産運用、タックスプランニング、不動産、相続・事業継承、ファイナンシャルプランニング検定対策	122
			就職実務	【就職活動の理解とキャリア形成プロセスの実践】 就職活動の進め方、自己理解、仕事理解、労働市場についての情報提供、履歴書・職務経歴書等の応募書類作成指導、面接指導、面接対策ロールプレイング、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施、就職面談	32
			修了式	(2時間)	
		実技	パソコン基本操作実習	パソコンの基本操作、パスワード設定、キーボード入力操作、インターネットの基本操作	6
			文書作成実習	【ワープロソフト(Word2016)の基礎・実務活用】 ワードソフトの基礎・応用、ビジネス文書作成等の技術習得、現場で役立つ実務的機能操作、Word文書処理技能認定試験試験対策、検定実施	60
			表計算実習	【表計算ソフト(Excel2016)の基礎・実務活用】 エクセルソフトの基礎・応用、表やグラフ作成等の技術習得、現場で役立つ実務的機能操作、Excel表計算処理技能認定試験試験対策、検定実施	72
			ファイナンシャルプランニング 演習	【ファイナンシャルプランニングに必要な実務演習】 資産設計提案業務演習、ファイナンシャルプランニング検定対策	24
計				452H	

訓練実施施設名	学校法人YIC学院 YICキャリアデザイン専門学校
所在地	〒745-0073 山口県周南市代々木通二丁目33番地
	TEL (0834)22-9111 FAX (0834)22-9222

<訓練実施施設までの交通手段>
 JR山陽本線 徳山駅下車 (徒歩5分)
 防長交通 徳山駅バス停降車 (徒歩5分)

<面接試験会場>
 山口県立東部高等産業技術学校(周南市瀬戸見町15番1号)



備考	【訓練時間帯】	9:30～15:05(授業後HR、掃除あり)
	【教科書代等】	13,585円程度(テキスト代) 20,650円程度(資格試験の検定料)
	【駐車場】	近隣にあり(有料)※1か月¥3,000円補助有

【関連資格】	【取得目標資格】 ・3級ファイナンシャルプランニング技能士(日本FP協会) ・日商簿記検定試験3級(日本商工会議所) ・Word文書処理技能認定試験3級(サーティファイ) ・Excel表計算処理技能認定試験3級(サーティファイ)
--------	--

※訓練期間中、訓練修了後受験可

【参考資料】

- ・ eラーニングチラシ
- ・ 生産性向上人材育成支援センターにおける中小企業等の人材育成を支援する取組
- ・ 令和2年度山口県職業訓練実施計画

自宅で受講できる
職業訓練

受講料無料

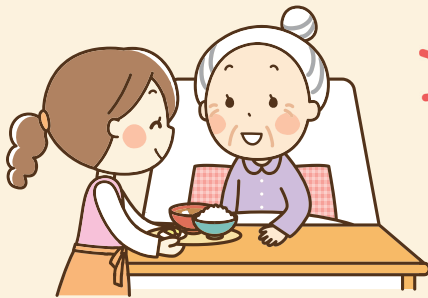
※通信費、テキスト代等は自己負担

START!

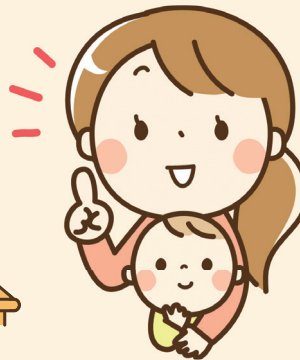
「eラーニング」

スキルアップしませんか!

ご家族の介護中



小さなお子さまの
子育て中



訓練場所が遠い



eラーニング
だから

①
自宅で

②
好きな時に

③
何回でも

2か月コース	スクーリング会場	募集期間	訓練期間
FP・簿記基礎科	山口市	9/18~10/23	12/1~1/29
会計事務情報科	防府市	10/1~11/6	12/16~2/15
パソコン実務科	周南市	10/29~12/2	1/13~3/12

※受講に必要な設備(パソコンやスマートフォン)、インターネット接続環境、通信費、テキスト代等は自己負担です。

※スクーリングを月2~4回実施します。

※各コースの詳細は次ページ以降をご覧ください。

お問い合わせ先

お近くのハローワーク
または 

山口県立
東部高等産業技術学校
tel 0834-28-2233



山口県立
西部高等産業技術学校
tel 083-248-3505





FP
—金がば字ハ—

12月開講Web講座で受けられる職業訓練※

FP・簿記基礎科(e-ラーニング)

受講料無料/定員15名

受講生募集!

※この訓練は、e-ラーニング(パソコン、スマホ、タブレットを活用した在宅型)公共職業訓練です。

訓練内容：事務職や営業職への就職を可能にするために、3級FPと日商簿記3級レベルの知識を習得します。育児等により通学が困難な求職者が在宅で無理なく学習ができる訓練です。また定期的なスクーリングにより面接指導等を行うことにより就職支援をバックアップします。

【受講に必要な設備・環境】

①インターネットに接続できる環境	
②メールアドレス (メール送受信環境)	
③OS	Windows7・8.1・10、Mac10.10以降、iOS9以降、Android5以降
④ブラウザ	Google Chrome、Microsoft Edge、IE11、Firefox6.0以上、Safari

※PDFを閲覧する場合、上記以外にAdobe Readerが必要です。

※DEMO体験版URL

<http://www.ksknet.co.jp/nikken/guidance/check2/index.aspx>

※記載の環境を満たしていても受講の動作保証をするものではありません。

受講を希望される方は必ず上記のURLから

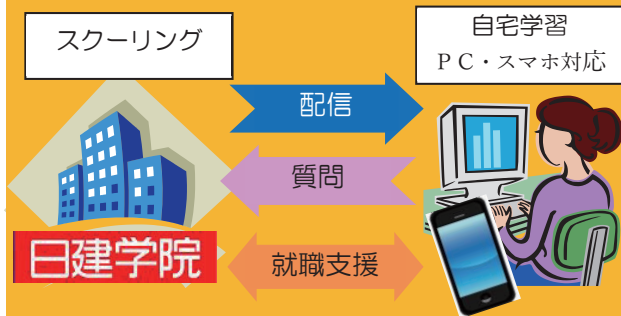
「DEMO体験版」で動作をご確認ください。DEMO体験版が

正常に動作しない場合は受講環境が整っていません。

スマートフォンの場合はQRコードをご利用下さい。→

ご不明な点は日建学院山口校にお問い合わせ下さい。

083-972-5001



◆受講に必要なスキル	学習に使用する機器(パソコン、スマートフォン等)の基本操作ができる方。
◆訓練対象者	公共職業安定所に求職の申し込みをされた方で、同所長の受講指示、受講推薦又は支援指示を受けている方で、育児※又は介護等により外出が制限される求職者など、全日・通所制の訓練の受講が困難な方。居住地から通所可能な範囲に職業訓練を実施する機関が存在せず、事実上、離職者訓練を受講することができない方※育児の範囲は小学校(義務教育学校の前期課程を含む)に就学前の子に限る。
◆訓練期間	令和2年12月1日(火)～令和3年1月29日(金)
◆取得目標資格	●3級ファイナンシャルプランニング技能士：受験料/学科・実技各 3,000円 ●日商簿記3級：受験料 2,850円
◆費用	受講は無料です ① ただし、テキスト代(¥3,000 税込)及び検定料等は別途自己負担となります。 ② 受講に係るパソコンの設置やインターネットの接続に係る設備及び通信料は個人の負担となります。
◆募集期間	令和2年9月18日(金)～令和2年10月23日(金)
◆選考試験	令和2年11月9日(月) ・会場：日建学院 山口校 筆記試験・面接 ・住所：山口市小郡給領町 2-19
◆合否通知	令和2年11月16日(月) 本人宛郵送
◆申込方法	募集期間内に、公共職業安定所備え付けの「入校願」に必要な事項をご記入の上、提出。※募集状況によっては訓練を中止することがあります。また、コロナウィルス感染症への対応の為、訓練中止や実施場所、訓練期間に関する内容等の変更を行う場合があります。

訓練場所：日建学院山口校 〒754-0028 山口市小郡給領町 2-19

TEL：083-972-5001

JR 新山口駅新幹線口より徒歩 15分 無料駐車場有

あなたの「夢」応援します。
日建学院

お問い合わせは最寄りの公共職業安定所または

山口県立西部高等産業技術学校

下関市千鳥ヶ丘町 21-3 電話 083-248-3505

在宅で受講できる職業訓練

eラーニング

会計事務情報科(防府)

受講生募集

受講に必要な設備・環境

- ・インターネットに接続できる環境
- ・メールアドレス
- ・OS…Windows7～Windows10、Mac10.0以降 ios9.0以降、Android5.0以降
- ・ブラウザ…Internet Explorer11以上 Google Chrome、Microsoft Edge Safari、Firefox
- ・通信速度…1Mbps以上

動作環境確認：<http://www5.tiki.ne.jp/~bssetuko/>
オカモトホームページ→「デモ体験」
記載の環境を満たしていても受講の動作保証をするものではありません。

動作環境を10/1～
「デモ体験」で
確認をしてください。

ハロレク



訓練期間

令和2年 **12月16日(水)**～令和3年 **2月15日(月)** **2**か月間

【在宅訓練】…1日のうち3時間程度
【スクーリング】…8回

【休日】…土・日・祝日(12/29～1/3はお休み)

在宅訓練内容

簿記 簿記の基礎、貸借対照表
損益計算書、資格取得対策

情報セキュリティ 情報化社会の現状
ウィルス対策など

スクーリング内容

パソコン Word、Excel
Windows10 office2016

就職支援 面接指導、履歴書・職務経歴書の
書き方、キャリアコンサルティング

取得目標資格

日商簿記検定3級 (訓練終了後受験可能)

対象者

※①②のいずれにも該当し、かつ③④のいずれかに該当する方

- ①公共職業安定所に求職申込みを行っている方
- ②公共職業安定所長の受講指示、受講推薦または支援指示を受けられる方
- ③育児(小学校(義務教育学校の前段階課程を含む)に就学前の子に限る。)または、介護などにより外出が制限される求職者など、全日・通所制の訓練の受講が困難な方
- ④居住地から通所可能な範囲に職業訓練を実施する機関が存在せず、事実上、離職者訓練を受講することができない方

募集期間

令和2年 **10月1日(木)**～**11月6日(金)**

募集期限までに申込者が定員に満たない場合、募集期間を延長することがありますが、延長後に申し込まれた場合は受験料等を郵送しませんので、本人が確認できる身分証明書(免許証等)を持って、選考試験日時に必ず選考会場へお越しください。



お手続き

令和2年11月6日(金)までに最寄りの公共職業安定所へお申込みください。提出書類：所定の入校願

スクーリング場所

防府地域職業訓練センター 防府市大字田島588番地の1 (無料駐車場 75台スペース有り)

受講費用

無料

- 入校時に教科書代、教材費として5,330円程度必要です。
- 資格試験の検定料は別途自己負担になります。
- eラーニング受講に係るパソコンの設置やインターネットの接続に係る設備費用及び通信費は個人の負担となります。

募集定員 15名

選考日時 選考場所

令和2年11月25日(水) 9:30～【筆記試験・面接】
防府地域職業訓練センター (無料駐車場 75台スペース有り)

合 否
通 知

令和2年12月2日(水)
《本人宛郵送》

委託先

有限会社ビジネススクール・オカモト
防府市寿町1番12号 Tel 0835-21-2701

応募状況によっては、訓練を中止することがあります。
また、新型コロナウイルス感染症への対応のため、訓練の中止や、実施場所、訓練期間等に関する内容等の変更を行う場合があります。

お問合せ先

最寄りの公共職業安定所または、
山口県立東部高等産業技術学校

周南市瀬戸見町 15-1
Tel 0834-28-2233

※訓練内容・パソコン・インターネットなどの環境については、ビジネススクール・オカモト(0835-21-2701)にお問合せください。

受講料無料

eラーニング 自宅で職業訓練が受講できる



パソコン実務科

《周南》

対象者

次の①②のいずれにも該当し、かつ③④のいずれかに該当する方

- ①公共職業安定所に求職申し込みを行っている方
- ②公共職業安定所長の受講指示、受講推薦または支援指示を受けている方
- ③育児(小学校(義務教育学校の前期課程を含む))に就学前の子に限る)または介護等により外出が制限される求職者など、全日・通所制の訓練の受講が困難な方
- ④居住地から通所可能な範囲に職業訓練を実施する機関が存在せず、事実上、離職者訓練を受講することができない方

応募条件

(受講に必要な
設備・環境)

下記の①～③の全ての条件が整っていること(※自己負担にて整備)

- ①下記の動作環境が整っているパソコンを所有していること
 - Microsoft Windows10の搭載されたPC (RAM:4GB以上、HDD:10GB以上の空き容量)
 - オフィスソフト:Microsoft WordとExcel (2010または2016)
 - Webブラウザ:Microsoft Edge または Google Chrome

②インターネットに接続できる環境

③Web上の解説動画を視聴できるスマートフォンまたはタブレット(上記①のPCでも代用できます)

※受講を希望される方は必ず下記 URL または右 QR コードによりアクセスできるページで「動作環境確認」を行ってください。URL: <https://kunren.at-w.jp/check/>

◆◆◆訓練内容または受講に必要な設備・環境についてのお問い合わせ先◆◆◆
株式会社アットワーク徳山駅前教室 0834-31-9633



訓練内容

- コンピュータサービス技能評価試験(ワープロ部門3級、表計算部門3級)対策
- 履歴書・職務経歴書の作成や、面接などの指導(ジョブカード作成支援を含む)
- 使用PC(OS:Windows10 / アプリケーションソフト:Office 2010, 2016)

取得目標資格

- コンピュータサービス技能評価試験(ワープロ部門3級、表計算部門3級)

募集定員

15名

訓練期間

令和3年1月13日(水)～令和3年3月12日(金) 休日:土・日・祝日
(うちスクーリング7回含む:スクーリング時の訓練時間:10時00分～12時35分 または 13時00～15時50分)

募集期間

令和2年10月29日(木)～令和2年12月2日(水)

受講費用

無料

- ※ただし、
- ①入校時にテキスト代(4,200円程度)が自己負担として必要です
 - ②訓練期間中に検定料として(10,700円程度)が別途自己負担となります。
 - ③eラーニング受講に係るパソコンやインターネット接続環境、通信費は自己負担。

訓練場所

株式会社アットワーク 徳山駅前教室(徳山センタービル9階)
(入校式、修了式、スクーリング等は「訓練場所」で実施。来所の日数は、全7日)
※有料駐車場5台あり(個人負担1台1日最大1,000円程度)
山口県周南市銀南街1 TEL:0834-31-9633 【委託先】株式会社アットワーク

手続き

上記の募集期間内に、公共職業安定所に備え付けの「入校願」に必要事項を記入の上、同所に提出。

選考試験

令和2年12月21日(月) 午前9時30分～
場所:山口県立東部高等産業技術学校 山口県周南市瀬戸見町15-1 内容:筆記試験、面接
東部高等産業技術学校では、受験者用の駐車場をご用意できませんので、公共交通機関をご利用ください。
※募集期限までに申込者が定員に満たない場合、募集期間を延長することがありますが、延長後に申し込まれた場合は受験票等を郵送しませんので、本人が確認できる身分証明書(免許証等)を持って選考試験日時に必ず選考会場へお越しください。

合否通知

令和2年12月28日(月) 本人あて郵送

<お問い合わせ>

最寄りの公共職業安定所(ハローワーク)または
山口県立東部高等産業技術学校

山口県周南市瀬戸見町15-1 TEL:0834-28-2233



ハロートレーニング

— 急がば学べ —

※応募状況により訓練の開催を中止する場合があります。

また、新型コロナウイルス感染症への対応のため、訓練の中止や、実施場所、訓練期間等に関する内容等の変更を行う場合があります。

生産性向上人材育成支援センターにおける中小企業等の人材育成を支援する取組

人手不足の深刻化や技術革新の進展の中で、中小企業等が事業展開を図るためには、従業員を育成するとともに、企業が生み出す付加価値（労働生産性）を高めていくことが必要となっています。

当機構では、全国87か所のポリテクセンター等に「生産性向上人材育成支援センター」を設置し、企業の人材育成に関する相談支援から、課題に合わせた「人材育成プラン」の提案、職業訓練の実施まで、中小企業等の人材育成に必要な支援を一貫して行っています。

支援の流れ

1. 人材育成に関する相談

担当者が企業を訪問して人材育成に関する課題や方策等を整理

2. 人材育成プランの提案

課題等に合わせて以下のメニューの中から最適なプランを提案

3. 職業訓練の実施

企業の人材育成プランに応じて職業訓練の実施や指導員を派遣

高度な技能・技術の習得を支援 (在職者訓練)

「技能・技術などの向上」や「新たな製品づくり」といった企業の生産現場が抱える課題解決のために、“ものづくり分野”を中心に、設計・開発、加工・組立、工事・施工、設備保全などの実習を中心とした高度な訓練コースを体系的に実施しています。

- 訓練日数
概ね2～5日（12～30時間）
- 受講料（1人あたり平均）
13,000円程度

○主な訓練分野

- 【機械系】
 - ・機械設計
 - ・機械加工
 - ・溶接加工
- 【電気・電子系】
 - ・電子回路設計
 - ・電気設備保全
- 【IoT技術の活用】
- 【居住系】
 - ・建築設計
 - ・建築製図
 - ・施工管理



生産性向上に必要な知識等の習得を支援 (生産性向上支援訓練)

中小企業等の生産性向上に必要な知識等を習得するために、あらゆる産業分野で必要とされる“生産管理、IoT、クラウドの活用”などのカリキュラムを、利用企業の課題に合わせてカスタマイズし、専門的な知見やノウハウを有する民間機関等を活用して実施しています。

- 訓練日数
概ね1～5日（6～30時間）
- 受講料（1人あたり）
3,300円～6,600円

○主な訓練分野

- 【生産・業務プロセスの改善】
 - ・生産管理
 - ・品質管理
 - ・流通・物流
- ・IoT活用によるビジネス展開
- ・クラウド活用入門
- 【横断的課題】
 - ・組織マネジメント
 - 【売上げ増加】
 - ・マーケティング



IT理解・活用力の習得を支援 (IT活用力セミナー)

IT技術の進展に対応するために必要な“IT新技術の理解、表計算等のITスキル、情報セキュリティ”など、“IT理解・活用力”を習得するための訓練コースを、専門的な知見やノウハウを有する民間機関等を活用して実施します。

- 訓練日数
概ね0.5～3日（3～18時間）
- 受講料（1人あたり）
2,200円～5,500円

○主な訓練分野

- 【IT理解】
 - ・新技術動向
 - ・業務のIT化 等
- 【ITスキル・活用】
 - ・表計算
 - ・文書作成
 - ・ホームページ 等
- 【IT倫理】
 - ・情報セキュリティ
 - ・コンプライアンス



職業訓練指導員の派遣 施設・設備の貸出

「研修したいが講師がない」「研修したいが機械を止められない」「研修場所がない」といった企業の要望に応じて、機構の職業訓練指導員（テクノインストラクター）を企業に派遣することや、ポリテクセンター等の機構施設・設備（会議室、実習場及び訓練用設備・機器）の貸出しを行っています。



J E E Dホームページ
生産性センターの支援メニューを紹介しています。

令和2年度山口県職業訓練実施計画 (総合計画)

令和2年4月1日

山口労働局・山口県・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構山口支部

目 次

1	総説	1
(1)	計画のねらい	1
(2)	計画期間	1
(3)	計画の改定	1
2	労働市場の動向と課題等	1
(1)	労働市場の動向と課題（令和元年度における雇用失業情勢及び令和2年度の動向見込み）	1
(2)	令和元年度における公的職業訓練をめぐる状況	2
3	公的職業訓練の実施方針等（(1)～(13)）	2
4	訓練実施計画表（障害者職業能力開発校分を除く）	8
(1)	施設内総括	8
(2)	技術向上に係る訓練実施計画（在職者訓練）	11
(3)	委託訓練	12
(4)	求職者支援訓練	14
(5)	速成訓練	該当なし
(6)	日本版デュアルシステム	15
(7)	第1種定員調書	15
5	障害者職業能力開発校における実施計画表	該当なし
(1)	普通職業訓練総括表	該当なし
(2)	技能向上に係る訓練実施計画（在職者訓練）	該当なし
6	特別委託訓練の実施計画表	該当なし
7	実践的な職業訓練への橋渡し訓練	16
8	公的職業訓練の実施に当たり公共職業能力開発施設が行うべき事項等	17
(1)	関係機関との連携	17
(2)	公的職業訓練の受講生の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施	17
(3)	その他	17
9	公共職業能力開発施設の名称及び所在地等一覧表	18
10	職業能力開発施設の配置図	19

1 総説

(1) 計画のねらい

この計画は、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号。以下「能開法」という。）第2条に規定する労働者及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号。以下「求職者支援法」という。）第2条に規定する特定求職者（以下「対象者」という。）の職業能力の開発及び向上を図るための職業訓練が、能開法に基づき公共職業訓練施設で行われる職業訓練（以下「公共職業訓練」という。）や求職者支援法第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下、求職者支援訓練）という。）など多岐にわたること等を踏まえ、対象者の職業訓練を受ける機会を十分に確保するため、公共職業訓練及び求職者支援訓練の実施に関し重要な事項を定めたものである。

(2) 計画期間

計画期間は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までとする。

(3) 計画の改定

この計画は、職業訓練の実施状況等を踏まえ、改定する。

2 労働市場の動向と課題等

(1) 労働市場の動向と課題（令和元年度における雇用失業情勢及び令和2年度の動向見込み）

① 令和元年度における雇用失業情勢

本県の令和2年1月の有効求人倍率は、1.47倍となり、3か月連続して、低下している。正社員有効求人倍率も令和2年1月は、1.29倍となり、3年5か月連続1倍台で推移しており、山口県の雇用情勢は、改善が進む中、求人が求職を大幅に上回って推移している。

また、令和2年3月新規高校卒業予定者の令和2年1月末現在の就職内定率は、96.3%で、前年同期と比べて0.1ポイント減少した。

② 令和2年度の動向見込み

県内の経済情勢は、基調としては回復しており、生産は堅調に推移し、雇用・所得情勢は、引き続き労働需給が引き締まっているなど、改善している。

(2) 令和元年度における公的職業訓練をめぐる状況

令和元年度の職業訓練の受講者数は次のとおり。

- ・公共職業訓練（離職者訓練） 1,225人（令和元年12月末現在）
- ・求職者支援訓練 126人（令和元年12月末現在）

令和元年度の職業訓練の就職率は次のとおり。

- ・公共職業訓練（離職者訓練）

施設内訓練	84.3%
委託訓練	63.3%
- ・求職者支援訓練

基礎コース	25.0%
実践コース	53.3%

注1 施設内訓練は令和元年9月末、委託訓練は令和元年8月末までに修了した訓練の訓練修了後3か月までの就職率。

注2 求職者支援訓練については、平成31年4月以降令和元年5月までに修了した訓練の修了者等に占める訓練修了3か月後までに雇用保険適用就職した者の割合。

3 公的職業訓練の実施方針等

(1) 令和2年度の職業能力開発実施計画の特色

① 県立校

東西の高等産業技術学校を「地域産業界への人材育成拠点」と位置付け、時代の要請に沿った訓練内容の充実を図っていく。

大規模な設備を要する訓練は直営で、また民間での実施が可能な訓練は民間教育訓練機関を積極的に活用するなど、産業界や求職者のニーズに合致した、多様で効果的な訓練を実施する。

② 機構立施設

機構が行う離職者訓練は、地域の雇用失業情勢を把握し、産業動向、人材ニーズを踏まえ、主に「ものづくり分野」の訓練コースを実施する。6ヶ月訓練を標準とし、訓練開始時期を4月、6月、7月、10月、12月、1月、2月として、訓練機会の分散化を図っている。就業経験が少なく職業能力形成機会に恵まれなかった方や、すぐに実践的な職業訓練等を受講することが困難な方等のために1ヶ月の橋渡し訓練（9月、1月）を実施する。

(2) 学卒者訓練の実施方針

主として常設の普通課程の訓練科に学卒者を受け入れ、地域ニーズに応じた訓練を実施する。

(3) 在職者訓練の実施方針

① 県立校

高等産業技術学校の施設内において、パソコン操作技能を習得する事務系の訓練や電気工事士の資格取得のための電気系の訓練を実施するとともに、労働基準協会等の団体との連携により溶接技術を習得する溶接系の訓練やクレーン操作技術を習得する運輸系の訓練を実施する。また、企業ニーズに即した訓練として、中小企業団体等の要望に応じて訓練内容を設定するオーダーメイド型の訓練を実施する。

② 機構立施設

中小企業等の在職者を主な対象として、地方公共団体との役割分担を明確にし、民間教育訓練機関の実施状況を踏まえ、「ものづくり分野」に特化した顧客満足度の高い能力開発セミナーを実施する。また、地域の職業能力開発ニーズに対応するため、個々のニーズに応じて設定する「オーダーメイド型」訓練や、指導員派遣及び施設設備貸与等により、事業主、事業所、各種団体等の職業能力開発、人材育成を支援する。

(4) 離職者訓練の実施方針

① 県立校

県内の有効求人倍率が1.6倍を超え、また正社員の有効求人倍率が1.37倍となるなど、雇用情勢は着実に改善が進む中、求人が求職を大幅に上回って推移している状況である。人手不足分野や求職者ニーズの高い職種である介護、事務関係の訓練を中心とした職業訓練を民間教育訓練機関等の機動性を活用して積極的に実施し、離職者や新卒未就職者の早期就職を支援する。

② 機構立施設

求職者を対象に「ものづくり分野」における知識・技能・技術の習得と再就職に必要な実践的能力を形成するための職業訓練を実施する。令和2年度は、テクニカルオペレーション科および電気設備技術科の訓練内容の一部を見直した。設備保全サービス科については、訓練開始時期を4月・10月から6月・12月へ変更し、訓練機会の分散化を図った。

(5) 求職者支援訓練の実施方針

令和2年度においては、非正規雇用労働者、自営廃業者等の雇用保険の基本手当を受けることができない者に対する雇用のセーフティーネットとしての機能が果たせるよう300人程度に訓練機会を提供する。

また、基礎的能力のみを習得する職業訓練（基礎コース）も設定するが、基礎的能力から実践的能力までを一括して習得する職業訓練（実践コース）を設定する。（求職者支援訓練の70%）その際、成長分野、人材不足分野とされている分野・職種に重点を置くとともに、地域における産業の動向や求人ニーズを踏まえたものとする。実践コースのうち、介護系、医療事務系及び情報系の3分野の割合を設定する。就職氷河期世代の者のうち不安定な就労に就いている者や無業者を安定した職業生活に移行させるため、当該者の特性・訓練ニーズに応じた職業訓練1コースを設定する。基礎コースのうち、若年層におけるコミュニケーション能力、ビジネスマナー向上等の職業能力開発講習を中心とした訓練1コースを地域ニーズ枠として設定する。

なお、求職者支援訓練修了後3か月以内の就職について、基礎コースにおいて雇用保険適用就職率58%、実践コースにおいて同63%を目指す。

(6) 障害者訓練の実施方針

高等産業技術学校においては、スロープや身障者用トイレ等の施設整備を行い、可能な範囲で身体障害者を受け入れている。平成13年度から委託訓練を実施しており、障害者を対象とした訓練を実施するとともに、特別支援学校高等部に在籍する生徒に対して、特別支援学校早期訓練コースを実施する。また、これらの訓練の受講が困難な障害者については、国立の障害者職業能力開発校への入校を勧める。

(7) 職業能力開発実施体制の長期的方向（訓練科目の見直し及び再編整備の方向又は考え方）

① 県立校

雇用情勢や人材ニーズの変化に即応した訓練を実施するために、離転職者向けの訓練を充実させるとともに、少子化や高校生の進学状況を踏まえ、普通課程を縮小するなど、平成26年度以降の訓練科の見直しを行い、さらに企業の人材ニーズを踏まえ、応募率や就職率等の向上に向けた訓練内容の見直しを行っている。

また、相次ぐ製造業の大規模な企業撤退等を踏まえ、平成25年度以降、離職者を対象に年度途中の12月入校や6月入校等の訓練科（6か月訓練）を新設している。

なお、現時点においては、職業能力開発校は現行どおり2箇所を直営で運営する方針としており、再編整備等の予定はない。

② 機構立施設

訓練科の見直し及び訓練計画の策定に際しては、人材ニーズ等の把握・分析の結果や運営実施の状況を総合的に点検し、機構版教育訓練ガイドラインによるPDCAサイクルを実施することにより改善・見直しを行い、訓練品質の維持・向上を図ることを基本としている。離職者訓練は、主にものづくり分野であって、当該地域において民間では困難なものを実施し、在職者訓練は、中小企業等を対象として、ものづくり分野を中心に真に高度なものを実施することとしている。したがって、離職者訓練及び在職者訓練は、機械系、電気・電子系及び居住系の「ものづくり分野」で訓練科を計画している。訓練ニーズの把握状況や民間教育訓練機関との競合の有無、訓練科の設定の適否については、「訓練計画専門部会」を開催し、専門的かつ実務者である委員による協議及び審査を経て、次年度計画を策定することとしている。なお、国が実施する職業訓練については、全国どこで受講しても一定の訓練品質を担保する観点から、仕事を体系化し、具体的な能力開発の内容を「職業能力開発体系」として整備しており、それをもとにモデルカリキュラムやテキスト等を作成しているため、この範囲で訓練科の見直しや再編整備を行うこととしている。

(8) 施設の統廃合の計画（都道府県立校のみ）

年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
計画	—	—	—	—	—
施設数	2校	2校	2校	2校	2校

(9) 入学金・授業料等の徴収状況（都道府県立校のみ）

施設	訓練課程	入学金	授業料	備考	
職業能力開発校	普通職業訓練				
	普通課程	中卒者向け訓練	該当なし	該当なし	選考料 2,200円 教材費・被服費等 32,000～124,000円
		高卒者向け訓練	5,650円	118,800円	
	短期課程	離転職者向け訓練	/	/	32,000～125,000円
在職者向け訓練		—	—	5,000～15,000円	
職業能力開発短期大学校	高度職業訓練専門課程		該当なし	該当なし	
	高度職業訓練専門短期課程		該当なし	該当なし	

(10) 訓練科目の新設等の計画（施設内のみ）

設置主体	施設名	2年度			3年度			4年度			5年度			6年度			備考
		区分	訓練科名	課程及び定員増減	区分	訓練科名	課程及び定員増減	区分	訓練名	課程及び定員増減	区分	訓練名	課程及び定員増減	区分	訓練科名	課程及び定員増減	
県	山口県立 東部高等 産業技術 学校																
		令和2年度においては、新設等予定なし。															
	山口県立 西部高等 産業技術 学校																
機構	山口職業 能力開発 促進セン ター																

記入上の注意

- この計画にあたって、新築等による施設整備（機械整備は除く。）について予算措置が必要な訓練科の表示は次に区分すること。
 イ 2年度開始訓練科 ○元年度において補助金の交付決定を受け整備済の科……………○○科
 ロ 3年度以降開始予定訓練科 ○4年度以降において補助金の交付決定を受け整備を行う予定の科……………○○科
- 「区分」欄は、同一訓練科で普通訓練短期課程とする等、課程を変更する場合は、「切替」と記入し、同一訓練課程の中において訓練科を変更する場合は、「廃止」、「新設」と記入する。訓練科の定員を変更する場合、「定員増」「定員減」と記入する。
 なお、施設間における訓練科の異動は「移設」記入し、施設間における訓練科の入れ換えは「移行」と記入する。
- 訓練期間が2ヶ月未満の訓練は記入しない。
- 応用課程、専門課程及び普通課程の系・専攻科は、訓練科に読み替える。（以下同じ）
- 訓練科名は、応用課程、専門課程及び普通課程については、規則別表の科名、短期課程については、実際に使用している科名を記入すること。（以下同じ）6. 在職者訓練については記載しない。

(11) 都道府県立校の課程別延定員（施設内のみ）

課 程 別	元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度		備 考
	定 員	延 定 員	定 員	延 定 員	定 員	延 定 員	定 員	延 定 員	定 員	延 定 員	定 員	延 定 員	
普通・普通（中卒）													
普通・普通（高卒）	20	120	20	120									
普通・短期（2ヶ月未満）	10	40	10	40									
普通・短期（2ヶ月以上）	10, 15, 30	195	10, 15, 20	195									
高度・専門（短大）													
計		355		355									

(12) 高齢・障害・求職者雇用支援機構立校の課程別延定員（施設内のみ）

課 程 別	元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度		備 考
	定 員	延 定 員	定 員	延 定 員	定 員	延 定 員	定 員	延 定 員	定 員	延 定 員	定 員	延 定 員	
普通・普通（高卒）													
普通・短期（2ヶ月未満）													
普通・短期（2ヶ月以上）	10, 15, 18	262	10, 15, 18	262									
高度・専門（大学校・短大）													
高度・応用（大学校）													
計		262		262									

(13) 障害者の課程別延定員（施設内のみ）

課 程 別	元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度		備 考
	定 員	延 定 員	定 員	延 定 員	定 員	延 定 員	定 員	延 定 員	定 員	延 定 員	定 員	延 定 員	
国 立	普通・普通												
	普通・短期												
県 立	普通・普通												
	普通・短期												
計													

(記入上の注意)

1. (11)～(13)における「普通・短期」については、技能向上に係るもの（在職者訓練）を除くこと。
2. (11)、(13)における「普通・短期（2ヶ月以上）」については、新規学卒者を対象とするものを内数（ ）書きすること。
3. (12)における「高度・専門（大学校・短大）」に、高度職業訓練の特定専門課程を含めること。また、「高度・応用（大学校）」に高度職業訓練の特定応用課程を含めること。

4 訓練実施計画表(障害者職業能力開発校分を除く)

(1) 施設内総括

施設名	訓練科名	設定年度	高度職業訓練				普通職業訓練												土日 夜間別	定員		
			専門課程		応用課程		普通課程				短期課程(2ヶ月以上)						短期課程(2ヶ月未満)			第1種 定員		
			定員		定員		中卒		高卒		右記を除く訓練		障害者を対象とした訓練		若者を対象とした訓練(機構のみ)		学卒者訓練					
			1年	2年	1年	2年	定員		定員		1回定員 × 回数	訓練期間 及び 訓練開始月	1回定員 × 回数	訓練期間 及び 訓練開始月	1回定員 × 回数	訓練期間 及び 訓練開始月	1回定員 × 回数	訓練期間 及び 訓練開始月			1回定員 × 回数	訓練期間 及び 訓練開始月
都道府県立・ 機構立 山口県立 東部高等 産業技術 学 校	第2種自動車系自動車整備課	11							20 (20)	20 (20)											昼	40 (40)
	設備施工系冷凍空調設備科「設備システム科」	16							20 (20)	20 (20)											昼	40 (40)
	メカニカルデザイン科	26									10×1 (10×1)	1年 (4月)									昼	10 (10)
	造園科	29									10×2 (10×2)	6ヶ月 (4,10月)									昼	20 (20)
	機械加工科	31									15×1 (15×1)	1年 (4月)									昼	15 (15)
	溶接技術科	31									20×1 (20×1)	1年 (4月)									昼	20 (20)
	CAD/CAM短期コース	27									10×2 (10×2)	6ヶ月 (6,12月)									昼	20 (20)
	物流機械運転科	11																	10×2 (10×2)	1ヶ月 (6,1月)	昼	20 (20)
計	8科							40 (40)	40 (40)	85 (85)									20 (20)		185 (185)	

都道府県立・機構立	施設名	訓練科名	設定年度	高度職業訓練				普通職業訓練														土日 夜間別	定員	
				専門課程		応用課程		普通課程				短期課程(2ヶ月以上)								短期課程(2ヶ月未満)			第1種 定員	
				定員		定員		中卒		高卒		右記を除く訓練		障害者を対象とした訓練		若者を対象とした訓練(機構のみ)		学卒者訓練						
				1年	2年	1年	2年	定員		定員		1回定員 ×回数	訓練期間 及び 訓練開始月	1回定員 ×回数	訓練期間 及び 訓練開始月	1回定員 ×回数	訓練期間 及び 訓練開始月	1回定員 ×回数	訓練期間 及び 訓練開始月	1回定員 ×回数	訓練期間 及び 訓練開始月			
				1年	2年	1年	2年	1年	2年	1年	2年	1年	2年	1年	2年	1年	2年	1年	2年	1年	2年			
都道府県立	山口県立 西部高等 産業技術 学 校	第2種自動車系自動車整備課	60							20 (20)	20 (20)										昼	40 (40)		
		木造建築科	26									20×1 (20×1)	1年 (4月)									昼	20 (20)	
		電気工事・設備科	18									20×1 (20×1)	1年 (4月)									昼	20 (20)	
		エクステリア・造園科	11									20×1 (20×1)	1年 (4月)									昼	20 (20)	
		空調・設備施工科	27									20×1 (20×1)	1年 (4月)									昼	20 (20)	
		内装リフォーム科	27									20×1 (20×1)	1年 (10月)									昼	20 (20)	
		溶接技術科	28									10×1 (10×1)	1年 (4月)									昼	10 (10)	
		建設機械運転科	7																10×2 (10×2)	1ヶ月 (5,10月)		昼	20 (20)	
計	8科								20 (20)	20 (20)	110 (110)								20 (20)			170 (170)		
県立校小計	16科								60 (60)	60 (60)	195 (195)								40 (40)			355 (355)		

都道府県立・機構立	施設名	訓練科名	設定年度	高度職業訓練				普通職業訓練												土日 夜間別	定員			
				専門課程		応用課程		普通課程				短期課程(2ヶ月以上)						短期課程(2ヶ月未満)			第1種定員			
				定員		定員		中卒		高卒		右記を除く訓練		障害者を対象とした訓練		若者を対象とした訓練(機構のみ)		学卒者訓練						
				1年	2年	1年	2年	定員		定員		1回定員 ×回数	訓練期間 及び 訓練開始月	1回定員 ×回数	訓練期間 及び 訓練開始月	1回定員 ×回数	訓練期間 及び 訓練開始月	1回定員 ×回数	訓練期間 及び 訓練開始月			1回定員 ×回数	訓練期間 及び 訓練開始月	
								1年	2年	1年	2年													
機構立	山口職業能力開発促進センター	設備保全サービス科	31																	昼	30 (30)			
		テクニカルオペレーション科	18																		昼	60 (60)		
		金属加工科	19																		昼	40 (40)		
		電気設備技術科	11																		昼	45 (45)		
		電気設備技術科(短期型) *(7/8・橋渡し訓練付き)	19																		昼	15 (15)		
		住環境計画科	22																		昼	54 (54)		
		住環境計画科(橋渡し訓練付)	31																		昼	18 (18)		
		計	7科									262 (262)											262 (262)	
合計										60 (60)	60 (60)	457 (457)										40 (40)	617 (617)	

(記入上の注意)

- 「定員」欄は、「1回定員×訓練回数」で記入し、前年度定員を下に()書きで同様に記入すること。
- 「訓練期間及び訓練開始月」欄は、「訓練開始月」を「訓練期間」の下に()書きで記入すること。
- 「訓練科名」欄は、次の要領で記入すること。
 - 同一の訓練科で2つ以上の訓練コースがある場合は、各訓練コースごとに記入すること(以下同じ)。
 - 都道府県独自の訓練科名称については、それぞれ下に「」書きで記入すること。
- 「定員計の第1種定員」欄は、雇用対策法第18条第2号により都道府県が支給する訓練手当に係る定員及び駐留軍関係離職者(駐)と沖繩失業者求職手帳所持者(沖)で国が支給する訓練手当に係る定員をいう。
なお、駐及び沖の定員は、外数で()書きで記入すること。
- 廃止科は、訓練科名を()書きし、定員欄に当年度定員を「0」とし、前年度定員を下に()書きで記入すること。
- 普通職業訓練の短期課程「学卒者訓練」欄は、専修訓練課程から短期課程へ転換し、新規学卒者を対象とした訓練を記入すること。
- 土日・夜間等に行う場合、「土日・夜間の別」欄に記入すること。
- 障害者を対象とした訓練科(コース)については、訓練科(コース)名の前に以下の記号を付し、訓練科(コース)名の後に対象となる障害種別(身体障害、知的障害、精神障害、発達障害等)を()書きで記載すること。
・「一般校を活用した障害者職業能力開発事業実施要領」に基づく事業終了後、交付金事業として実施している場合→障交・上記以外の場合→障単
- 日本版デュアルシステム(専門課程・普通課程・短期課程)を実施する施設においては、実施校の訓練科の後にデの記号を付すこと。
- 職業能力開発総合大学校で実施する、高度職業訓練の特定専門課程及び特定応用課程においては、訓練科の後に特の記号を付すこと。

(2) 技能向上に係る訓練実施計画(在職者訓練)

都道府県名 山 口 県

実施主体	施設名	課程	訓練科名	年間開催回数	合計訓練時間	延定員	備考
都道府県立施設	山口県立 東 部 高等産業 技術学校	短期課程	溶接科	13	209	370	
			機械科	8	68	230	
			電気工事科	5	72	160	
			クレーン運転科	27	300	424	
			フォークリフト運転科	37	999	370	
情報ビジネス科			10	174	129		
玉掛け科			38	380	380		
計			138		2,063 (2,955)		
都道府県立施設	山口県立 西 部 高等産業 技術学校	短期課程	溶接科	3	54	130	
			機械科	6	124	250	
			電気工事科	2	48	50	
			クレーン運転科	2	50	100	
			フォークリフト運転科	2	66	40	
情報ビジネス科			6	68	95		
玉掛け科			2	42	120		
計			25		885 (720)		
県立施設合計2施設			163		2,948 (3,675)		
雇用年齢・障害者・求職者支援機構立施設	山口職業能力 開発促進センター	短期課程	機械系	18	228	170	
			電気・電子系	13	210	130	
			居住系	11	132	145	
計			42		445 (410)		
機構立施設合計1施設			42		445 (410)		
総合計			205		3,393 (4,085)		

(記入上の注意)

- 「訓練科名」欄は、規則別表第2より選択した訓練科名をその掲げる順に従い記入すること。
ただし、規則別表第2に掲げる訓練科名より選択できないものについては、当該訓練の内容を明確に表した訓練科名を、規則別表第2より選択した訓練科名の後に記入すること。
- 「課程」欄は、普・短(普通訓練・短期課程)、高・専短(高度訓練・専門短期課程)、高・応短(高度訓練・応用短期課程)の別を記入すること。
- 「延定員」欄は、前年度定員を()書きすること。

(3) 委託訓練

① 都道府県独自によるもの（(4)～(7)に該当する委託訓練を除く）

施設名	訓練科（訓練職種）	委託施設（住所）	定員			訓練期間	訓練開始月	備考
			一回	延	第1種定員			
	該当なし							
県計								

（記入上の注意）

1. 「訓練科」欄には、訓練職種（例：事務、造園、デザイン等）を（ ）書きすること。また、訓練科のうち自動車運転科については、自動車運転科（普通Ⅱ種）、自動車運転科（大型Ⅰ種）のように個別に記入すること。
2. 「委託施設」欄には、委託施設名と住所を記入すること。
3. 「定員」欄は、前年度定員を下に（ ）書きで記入すること。また、「第1種定員」欄は、P6の（記入上の注意）を参照すること。
4. 「備考」欄は、主たる訓練対象者（中高年、一般対策、アイヌ対策、障害者等）を記入すること。
5. 施設ごとに「小計」欄を設ける必要は無いこと。
6. 都道府県立施設毎に計（1施設のみ場合は不要。）を記入し、合計欄には両方の合計を記入すること。
7. 各項目において未定の事項については「未定」と記入すること。

② 国費による委託訓練（離職者等再就職訓練事業）

施設名	訓練科（訓練職種）	コース数	定員数	備考
東部高等産業技術学校		32	590	
西部高等産業技術学校		36	650	
県計		68	1,240	

（記入上の注意）

1. 各項目において未定の事項については「未定」と記入すること。
2. 「訓練科」が未定の場合で、訓練職種のみ記載可能な場合には「未定」と記載のうえ、（ ）書きにより記載すること（例：事務、介護、建築等）。訓練職種も未定の場合は、（ ）書きは不要であり、「未定」とのみ記載すること。
3. 平成25年度より「離職者等再就職訓練事業」の中の1コースとして実施予定である「母子家庭の母等の職業的自立促進事業」及び「日本版デュアルシステム（委託訓練活用型）」の訓練コースについても、同表に記載すること。
4. 離職者等再就職訓練事業の詳細な計画は、別途通知にて依頼する予定であること。

③ 国費による委託訓練（障害者の態様に応じた多様な委託訓練）

訓練コース名	訓練期間	定員	備考	拠点校名	コーディネーター・ コーチ配置数
知識・技能習得訓練コース	3か月	10人		各コースとも 東部高等産業技術学校 及び 西部高等産業技術学校	障害者職業訓練 コーディネーター 2人 障害者職業訓練コーチ 1人
実践能力習得訓練コース	3か月	49人			
eラーニングコース	—	—			
特別支援学校早期訓練コース	2か月	15人			
在職者訓練コース	—	—			
合計		74人			

④ 国費による委託訓練（就職活動に困難性を有する学生等に対する委託訓練）

訓練コース名	定員	備考	拠点校名
標準訓練コース	該当なし		
企業実習組合せ訓練コース			
企業実習コース			
合計			

(4) 求職者支援訓練

① 訓練認定規模は、以下のとおりとする。

コース別	認定規模	新規参入枠	コース割合
基礎コース	90人	20%	30%
実践コース	205人	20%	70%
介護系	40人		
医療事務系	45人		
情報系 その他	15人 105人		
合計	295人		100%

② 求職者支援訓練の認定にかかる留意事項

- (ア) 新規参入となる求職者支援訓練については、基礎コース、実践コースそれぞれにおいて、認定規模の20%を上限に認定する。
- (イ) 1訓練コースの定員上限数は、介護分野20名、その他はすべて15名とする。
- (ウ) 求職者支援訓練は、この計画に則して四半期ごとに認定する
- (エ) 申請対象期間の設定数を超える認定申請がある場合、
 - a. 新規参入枠については、職業訓練の案等が良好なものから、
 - b. 実績枠については、求職者支援訓練の就職実績等が良好なものから、認定する。
- (オ) 認定コースの定員数が認定上限値を下回った場合及び認定されたものの中止になった訓練コース分の定員数は
 - a. 次期以降の認定単位期間の同コース・同分野の認定上限値を引き上げるために活用できる
 - b. 第4四半期まで繰り越した認定枠については、基礎コースと実践コース間の振替や、実践コースの他分野への振替を可能とする
- (カ) 基礎コース、実践コースにおける優先枠10名を含む。

(6) 日本版デュアルシステム（公共職業訓練型（委託型デュアルを除く。））

施設名	訓練科（訓練職種）	類型	訓練期間				定員	備考
			施設内	委託訓練（座学）	企業実習	有期パート就労		
	該当なし							
県計								
山口職業能力 開発促進センター	電気設備技術科	短期課程	5ヶ月		1ヶ月		15	
機構計	1						15	
合計							15	

(記入上の注意)

1. 施設ごとに「小計」欄を設ける必要はないこと。
2. 類型には「専門課程」、「普通課程」、「短期課程」のいずれかを記入すること。
3. 訓練期間には、「〇月〇日～〇月〇日（〇h）」、「〇ヶ月」等を記入すること。
4. 定員には、当該年度の定員数を記入すること。

(7) 第1種定員調書

都道府県名 山口県

施設区分	令和2年度計画					
	計画人員（人）					支給計画額
	障害者等	母子家庭の母等	中高年齢者等	その他		
施設内	15(15)	15(15)	0(0)	0(0)	0(0)	20,905,000(16,271,000)
施設外	58(94)	34(60)	24(34)	0(0)	0(0)	22,745,000(33,343,000)
合計	73(109)	49(75)	24(34)	0(0)	0(0)	43,650,000(49,614,000)

(記入上の注意)

1. 施設区分ごとに記入し、「合計」欄には両方の合計を記入すること。
2. 「計画人員」欄については、平成30年度における計画人員数を記入すること。また、（ ）内に前年度計画人員数を記入すること。
3. 「障害者等」、「母子家庭の母等」、「中高年齢者等」及び「その他」欄については、計画人数の内数として、対象者ごとの計画数を記入すること。また、（ ）内に前年度計画人員数を記入すること。
4. 「支給計画額」欄については、支給される訓練手当の総額(基本手当+技能習得手当+寄宿手当)を記入すること。また、（ ）内に前年度計画人員数を記入すること。
5. 各項目において未定の事項については「未定」と記入すること。

(計画人員の対象者の定義)

1. 「障害者等」は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則（以下、労働施策総合推進法という。）第2条第2項第6号、同第7号及び第7号2で定める身体、知的、精神障害者とする。
2. 「母子家庭の母等」は、労働施策総合推進法施行規則第2条第2項第8号で定める母子家庭の母等とする。
3. 「中高年齢者等」は、労働施策総合推進法施行規則第2条第2項第1号及び同第6号で定める中高年齢失業者手帳保持者及び45歳以上の者（身体障害者を除く）とする。
4. 「その他」は、上記対象者以外で労働施策総合推進法施行規則上、就職困難者として定められている者とする。

7 実践的な職業訓練への橋渡し訓練

実施機関	講座名	講座期間	定員	備考
山口職業能力開発促進センター	住環境計画科（橋渡し訓練付）	9月7日～9月29日（81h）	10	統合型
山口職業能力開発促進センター	電気設備技術科（短期型デュアル・橋渡し訓練付）	1月8日～1月27日（81h）	10	統合型
合 計	2		20	

（記入上の注意）

1. 訓練科毎に記入すること。
2. 訓練期間には、それぞれ「〇月〇日～〇月〇日（〇h）」とし、〇hには時間数を記入すること。
3. 各項目において未定の事項については、「未定」と記入すること。

8 公的職業訓練の実施に当たり公共職業能力開発施設が行うべき事項等

(1) 関係機関との連携

公共職業訓練（離職者訓練）と求職者支援訓練を合わせた訓練規模、分野及び時期において職業訓練の機会や受講者を適切に確保するとともに、職業訓練を効果的に実施し、訓練修了者の就職を実現していく上で、国や都道府県の関係行政機関はもとより、地域の訓練実施機関の団体や労使団体等の幅広い理解・協力が求められる。

このため、令和2年度においても、地域訓練協議会を開催して、関係者の連携・協力の下に、地域の実情を踏まえた、計画的で実効ある職業訓練の推進に資することとする。

地域訓練協議会においては、必要に応じ、地域の産業ニーズを踏まえて訓練内容の検討を行うワーキング・チームを開催する。

このほか、公共職業訓練（離職者訓練）及び求職者支援訓練におけるジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの着実な実施等に資するため、地域ジョブ・カード運営本部において、効果的な周知・啓発の在り方を検討し、関係機関を通じた周知を図る。

(2) 公的職業訓練の受講生の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施

対象者（在職者訓練の対象者は除く。）に対しては、公共職業安定所におけるキャリアコンサルティングを通じ、適切な訓練コースの選択を支援する。

また、対象者（在職者訓練の対象者は除く。）に対し、訓練期間中にジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの機会を設け、訓練修了後の求職活動の方向性を明確化するとともに、訓練実施機関と公共職業安定所とが連携し、訓練効果を生かせる求人情報の提供など、就職に向けた支援を充実する。

訓練修了後は、訓練実施機関による独自の就職支援のほか、公共職業安定所においても、訓練実施機関が訓練修了時に交付したジョブ・カード（評価シートを含む。）等を活用し、未就職者の就職支援に一層積極的に取り組んでいく。

(3) その他

産業界・教育訓練機関団体等の協力も得ながら、職業能力評価基準や民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン等の更なる整備及び普及も進めていくこととする。

9 公共職業能力開発施設の名称及び所在地等一覧表

施設名	施設設置年度 (建替年度)	人材開発センター設置状況	向上訓練等推進員設置状況	無料職業紹介事業実施状況	所在地	代表者番号 及びFAX番号	寄宿舎収容定員	管轄安定所	訓練施設 の特色	将来の特色付けの方向	施設整備状況				
											スロープ	手すり	トイレ	エレベーター	自動扉
山口県立東部高等産業 技術学校	管理棟S50年 実習棟S50年 体育館S55年 寄宿舎S53年	有	有	有	〒745-0827 周南市瀬戸見町15-1	TEL:0834(28)2233 FAX:0834(28)4617	24	徳山公 共職業 安定所	機械関係職 種を主とする 職業能力 開発校		○	○	○	×	○
山口県立西部高等産業 技術学校	管理棟S55年 実習棟S55年 体育館S58年 寄宿舎S55年	有	有	有	〒752-0922 下関市千鳥ヶ丘町21-3	TEL:083(248)3505 FAX:083(248)3508	44	下関公 共職業 安定所	建築関係職 種を主とする 職業能力 開発校		○	×	○	×	○
山口職業能力開発促進 センター 〔ポリテクセンター〕 山口	管理棟S56年 実習棟S56年	無	有	有	〒753-0861 山口市矢原1284-1	TEL:083(922)1948 FAX:083(932)1935	無	山口公 共職業 安定所			○	○	○	×	○

10 職業能力開発施設の配置図

